

事務事業評価表（重点評価）

事務事業評価表（重点評価） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁
啓発・イベント	人権・男女平等	パルフェスタ	人権推進課	1
		男女共同参画普及・促進事業	人権推進課	5
	非核平和	非核平和都市宣言関連事業	総務課	9
	健康づくり	国民健康保険事業趣旨普及	国保年金課	13
		健康教育推進事業	健康推進課	17
		受動喫煙防止対策事業	健康推進課	21
	健康診査・検診	がん検診PR事業	健康推進課	25
	食育の推進	食育サポーター事業	健康推進課	29
		普及・啓発（食育）	健康推進課	33
	環境衛生	動物適正飼養推進	生活衛生課	37
	感染症対策	エイズ・性感染症対策	保健予防課	41
	高齢期の活動の場づくり	老人週間行事	高齢者支援課	45
	障害者自立支援	障害者週間行事	障害者施設課	49
	生活安全対策	地域安全活動支援事業	防災課	53
		薬物乱用防止啓発	地域保健課	57
		社会を明るくする運動	地域教育課	61
	消費生活	展示室運営（消費生活センター）	産業経済課	65
		消費生活展	産業経済課	69
	駐車・駐輪場	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託	街づくり調整課	73
		放置自転車追放キャラバン	道路管理課	77
	交通安全	交通安全運動推進	街づくり調整課	81
	公園	上千葉砂原公園ふれあい動物広場運営業務委託	公園課	85
		新宿交通公園内ミニSL運行	公園課	89
		水産試験場跡地管理（金魚の飼育・展示）	公園課	93
	緑化	緑化意識事業	環境課	97
	自然環境	河川浄化運動	環境課	101

事務事業評価表（重点評価） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁
啓発・イベント	自然環境	河川愛護活動	街づくり調整課	105
	美化活動	ポイ捨て防止等環境美化活動	地域振興課	109
		環境美化の日事業	地域振興課	113
	ごみの減量	かつしかエコショップ事業（事業者資源回収促進事業）	リサイクル清掃課	117
		リサイクルセンター維持管理運営	リサイクル清掃課	121
		普及啓発イベント事業（ごみ減量リサイクル）	リサイクル清掃課	125
	地球温暖化対策	環境月間普及啓発	環境課	129
		環境行動推進	環境課	133
	経営支援	トイランド運営事業	商工振興課	137
	産業と調和のとれたまちづくり	農業オリエンテーリング事業	産業経済課	141
		産業フェア事業	商工振興課	145
	観光イベント・PR	葛飾納涼花火大会事業	観光課	149
		子ども祭り大会事業	観光課	153
		菖蒲まつり支援事業	観光課	157
		かつしか観光プラン推進事業	観光課	161
	レクリエーション	かつしかさくら祭り助成	総務課	165
		ふれあいレクリエーション農園事業	産業経済課	169
	地域活動の支援	地区センターまつり等支援	地域振興課	173
	文化芸術	区民文化祭	生涯学習課	177
		合唱祭	生涯学習課	181
		文化財保護普及・啓発	生涯学習課	185
		総合芸術祭典	生涯学習課	189
	豊かな心の育成	あいさつ運動推進	指導室	193
	学習活動支援	学び交流まつり	生涯学習課	197
		プラネタリウム番組制作	生涯学習課	201
		特別展・企画展等展示	生涯学習課	205

事務事業評価表（重点評価） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁	
啓発・イベント	学習活動支援	東京理科大学連携事業	生涯学習課	209	
		青少年育成	子どもまつり	地域教育課	213
	はたちのつどい		地域教育課	217	
	図書サービス	啓発事業（図書館）	中央図書館	221	
		子ども読書活動推進	中央図書館	225	
	スポーツ事業	スポーツフェスティバル	生涯スポーツ課	229	
		区民スポーツ大会	生涯スポーツ課	233	
		区民体育大会	生涯スポーツ課	237	
	(表彰)	自治功労者表彰	総務課	241	
		文化・芸術・スポーツ功労章顕彰	総務課	245	
	(その他庶務)	新年賀詞交歓会関連	総務課	249	
	相談・指導	人権・男女平等	相談事業（女性の自立支援等）	人権推進課	253
			女性相談	西・東生活課	257
			配偶者暴力防止事業	人権推進課	261
健康づくり		自殺対策事業	保健予防課	265	
		高齢者・心身障害者保健相談・指導	高齢者支援課	269	
		家庭療養事業	地域保健課	273	
		精神保健相談	保健予防課	277	
		母子保健相談	子ども家庭支援課	281	
		こんにちは赤ちゃん訪問事業（訪問指導（新生児））	子ども家庭支援課	285	
		アレルギー性疾患対策	保健予防課	289	
		家庭訪問（訪問指導）	青戸保健センター	293	
		女性医療相談事業	健康推進課	297	
		親と子の心の健康づくり事業	子ども家庭支援課	301	
薬事衛生		薬事衛生普及・啓発	生活衛生課	305	
感染症対策		夜間休日案内業務委託	地域保健課	309	

事務事業評価表（重点評価） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁	
相談・指導	感染症対策	結核患者の治療成功率向上事業	保健予防課	313	
	高齢期の活動の場づくり	I T ・ 活動情報サロン	高齢者支援課	317	
	高齢者生活支援	高齢者福祉相談事務	高齢者福祉相談事務	高齢者支援課	321
		高齢者ケース在宅指導事務	高齢者ケース在宅指導事務	高齢者支援課	325
		地域ケア会議	地域ケア会議	高齢者支援課	329
	障害者自立支援	精神保健グループ・ワーク	精神保健グループ・ワーク	保健予防課	333
		難病医療相談	難病医療相談	保健予防課	337
		難病リハビリ教室	難病リハビリ教室	保健予防課	341
		難病患者会支援	難病患者会支援	保健予防課	345
		難病患者訪問看護	難病患者訪問看護	保健予防課	349
		手話相談	手話相談	障害福祉課	353
		自立生活支援センター事業	自立生活支援センター事業	障害者施設課	357
		子ども発達センター事業	子ども発達センター事業	障害者施設課	361
	障害者就労支援	障害者就労支援事業	障害福祉課	365	
	子どもの健やかな育成の支援	子ども家庭支援センター等管理運営	子ども家庭支援センター等管理運営	子ども家庭支援課	369
		母子生活支援施設管理運営	母子生活支援施設管理運営	子育て支援課	373
		私立母子生活支援施設措置	私立母子生活支援施設措置	子育て支援課	377
		母子相談	母子相談	子育て支援課	381
	低所得者自立支援	生活保護	西生活課	385	
	福祉サービス利用者への支援	福祉サービス苦情調整委員	福祉管理課	389	
	地域支援体制の整備	高齢者虐待防止事業	高齢者支援課	393	
	住宅	住宅相談・情報提供	住宅相談・情報提供	住環境整備課	397
		民間住宅斡旋事務	民間住宅斡旋事務	住環境整備課	401
	住環境	建築紛争調停委員会委員報酬（建築に関する指導・調整）	建築紛争調停委員会委員報酬（建築に関する指導・調整）	住環境整備課	405
	消費生活	消費生活相談	消費生活相談	産業経済課	409
	自然環境	野鳥の保護・被害対策	野鳥の保護・被害対策	環境課	413

事務事業評価表（重点評価） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁
相談・指導	生活環境	工場等苦情処理	環境課	417
	産業と調和のとれたまちづくり	農業基本構想推進事業	産業経済課	421
	キャリアアップ・就労支援	内職相談あっせん事業	地域振興課	425
		雇用・就業マッチング支援事業委託	産業経済課	429
	地域活動の支援	地域活動の支援・協働の推進	地域振興課	433
	国際交流	外国人生活相談	文化国際課	437
	確かな学力の定着	特別支援教育推進事業	指導室・学務課	441
	豊かな心の育成	学校支援指導員派遣事業	指導室	445
		教育相談	指導室	449
		スクールカウンセラー派遣事業	指導室	453
	学習活動支援	学習相談・学習情報の提供	生涯学習課	457
	スポーツ事業	地域スポーツ活動推進	生涯スポーツ課	461
	(広報・広聴)	区民相談事務	広報課	465

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	パルフェスタ	重点評価 区分	重点	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 日頃より男女平等推進センターを拠点として活動している団体の活動の成果発表と、男女平等推進センターのより一層のPRを目的として毎年、3月初旬に2日間開催している。実施・運営は、パルフェスタ実行委員会を組織し、団体と葛飾区の共催として行う。</p> <p>【活動内容等】 人権・男女平等にかかる啓発資料の展示・配布。 活動団体の展示・発表、健康・医療福祉・栄養相談、障害者施設の自主生産品販売等に係る支援。 広報かつしか、開催周知用チラシ、区ホームページ、ポスター（区内掲示板・施設及び近隣区の施設に掲出）、FMかつしか等、さまざまな媒体によるパルフェスタの周知。</p> <p>【過去の改善実績等】 実施・運営にあたっては、パルフェスタ実行委員会を立ち上げ、団体と区の共催として行うことにより、団体の企画能力の向上のほか、団体相互の連携強化及び職員人件費の削減に努めてきたところである。平成21年度からは、団体構成員の高齢化に配慮し、展示パネル、長机、イスの設置などパルフェスタ会場設営を委託することにより、団体の負担軽減を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	人権・男女平等
	意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています。
事務事業意図		パルフェスタの参加者や来場者が男女共同参画や女性の自立について考え、男女平等の理念に基づいた活動をしている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
男女の共同参画が進んでいると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	51.00	54.00	54.00
			実績	53.90	52.00	53.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
パルフェスタ参加者数		人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	2,000	1,800	1,500
協働団体数		団体	目標	40	40	40
			実績	28	27	29
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	154	154	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）	千円	2,330	2,423	2,430	
支出	直接事業費（b）	千円	824	957	810
	報償費	千円	360	0	0
	消耗品費	千円	138	49	71
	印刷製本費	千円	193	157	112
	筆耕翻訳料	千円	60	11	11
	委託料	千円	39	740	616
	自動車借上料	千円	34	0	0
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0	0	0
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	180
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	2,664	2,717	2,610	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ来場者数(パルフェスタ)		
実績数値（g）	人	2,000	1,800	1,500
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,165	1,346	1,620
単位あたりコスト（f/g）	円	1,332	1,509	1,740

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	パルフェスタ	担当部	総務部
		担当課	人権推進課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>パルフェスタは、人権・男女共同参画を推進する男女平等推進センターをPRする場、男女平等社会実現を活動目的とする「かつしか女性会議」の年間活動報告等、人権・男女平等を区民に広く啓発するために開催している。同時に男女平等推進センターを拠点として活動している団体の成果発表の場、地域児童の演奏発表の場、福祉施設製作品販売の場としても活用され、団体相互の連携を深める場としても機能している。運営コストも参加団体の高齢化に配慮した会場設営委託を増やしたところだが最小限の人件費・予算で実施しているところである。</p> <p>平成22年度に実施した「葛飾区男女平等に関する意識と実態調査」では、男女平等意識の進捗は5年前とあまり変化はないものの、男女平等推進センターの認知度は14ポイント増の実績があり、特にパルフェスタ開催によるところが大きいものと考えられる。</p> <p>活動指標の参加人数は減少傾向にある。ただし平成22年度については二日間とも天候が悪い等の影響が大きいと思われる。また参加団体は目標を下回っているものの、増加傾向にある。</p> <p>人権・男女平等は啓発事業であり、時間をかけてじっくり進める必要がある。今後も人権・男女平等をわかりやすく、また広く区民・団体に周知する場として、パルフェスタ開催の意義は大きい。</p>		
今後の方向性	改善	<p>年1回のパルフェスタは、講座・講演会等と異なり、自由参加であり様々な催しものがあるため、より多くの区民への働きかけが可能である。しかし、昨年までの参加団体の構成員を見ると女性が多くを占め、パルフェスタに来所する区民も女性が多く、子ども、男性が少ないためか、ほかの区のイベント等よりも活気がない、との参加者・参加団体の指摘もある。</p> <p>今後は、既存の男女平等推進センター利用団体だけでなく、子育て支援に取り組む団体や地域のNPO等と積極的に連携し、子育て世代の男性と子どもたちも楽しみながら男女平等を学ぶことができる、参加型の催しものを検討していく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	男女共同参画普及・促進事業	重点評価区分	重点	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業所、一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 男女共同参画の取組を普及・促進するための事業。</p> <p>【活動内容】 男女共同参画への取組推進事業所表彰・公表（平成19年度まで） 男性の家事・育児・介護体験記の募集・公表（平成18年度から） 中小企業のための仕事と生活の調和応援事業助成金（平成21年度から）開始 男性の家事参加促進事業の開催（産業フェアに出展し、男性のりんごの皮むき競争、家事クイズの実施） ・広報かつしか・ホームページ・チラシ等により周知を図るとともに、関係各課や法人会ならびに商工会等と連携を図りながら男女共同参画社会の実現を図る。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	人権・男女平等
	意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています。
事務事業意図		男女が協力し合い仕事と家庭生活のバランスを適切にとり、互いに等しく役割と責任を担う男女共同参画社会となっている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
男女の共同参画が進んでいると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	51.00	54.00	54.00
			実績	53.90	52.00	53.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる区内企業数	とうきょう次世代サポート企業登録数	事業所	目標	-	15	25
			実績	-	24	31
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,722	4,062	3,821
支出	直接事業費（b）	千円	62	822	581
	消耗品費	千円	47	88	88
	印刷製本費	千円	0	218	0
	通信運搬費	千円	0	28	8
	筆耕翻訳料	千円	15	14	6
	補助金	千円	0	474	479
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	3,240	3,240
	人件費	千円	1,660	3,240	3,240
		人	0.20	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	280	360
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	280	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	1,902	4,342	4,181

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（男性の家事参加促進事業）		
実績数値（g）	人	2,216	2,500	1,900
単位あたり区単コスト（a/g）	円	777	1,625	2,011
単位あたりコスト（f/g）	円	2,448	2,672	2,079

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	男女共同参画普及・促進事業	担当部	総務部
		担当課	人権推進課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区内中小企業及び区民に対し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を普及・促進することを目的として実施するもの。区民への啓発事業として、5年前より男性の家事・育児・介護体験記、また、企業へのワーク・ライフ・バランス促進策として、仕事と子育ての両立支援に取り組む企業に対しての助成金を2年前より実施しており、成果としては目標を上回る実績を上げている。しかし、区民からの体験記の応募は毎年少なく、また、WLBに取り組む企業への助成額は当初見込みを2年連続して下回っており、区民・企業への事業の周知が課題となっている。</p>		
今後の方向性	改善	<p>ワーク・ライフ・バランスは、区民の健康を維持し、趣味や学習、ボランティア活動や地域への参画等を通じた自己実現を可能にするとともに、育児・介護も含め、家庭的責任を果たしていく上で重要なものであり、区としても積極的に進めていく必要がある。しかし、平成22年に実施した「葛飾区男女平等に関する意識と実態調査」においても、ワーク・ライフ・バランス周知度は34.1%と低く、考え方を含めた区民への一層のPRを進めていく。区民向けPRとして、「イクメン・カジダンの星」を区HPで紹介する取組を始めたところである。また、企業のワーク・ライフ・バランスの取組みを支援するため、より効果的な事業を検討していく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	非核平和都市宣言関連事業	重点評価区分	重点	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>世界で唯一の被爆国の自治体として、世界の恒久平和と核兵器の廃絶を求めていくことを宣言した「葛飾区非核平和都市宣言」に則り、各種非核平和事業を行う。</p> <p>非核平和祈念のつどい(例年8月1日)青戸平和公園にて開催。議員・連合町会長等を招待する他、会場付近の保育園・敬老会にも協力を仰いでいる。平成17年度から、区内小中学校に千羽鶴の作製を依頼、本つどい等で活用する。 原爆資料及び写真ポスター展(例年7月下旬～8月上旬) 折鶴コーナー設置(例年7月下旬) 広島及び長崎平和祈念式典等への職員派遣</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	非核平和
	意図	世界平和を願い、核兵器廃絶を望んでいる。
事務事業意図		区民一人ひとりに戦争の悲惨さと核兵器の恐ろしさを訴え、非核平和に対する意識の向上を促す。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
アンケート満足度(被爆体験講話会・原爆資料展)		%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	88.90	87.90	83.40
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
アンケート回収数(被爆体験講話会・原爆資料展)		枚	目標	1,600	1,600	1,600
			実績	1,336	1,117	892
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	7,687	6,802	6,601
支出	直接事業費（b）	千円	1,877	1,132	931
	報償費	千円	35	30	25
	消耗品費	千円	124	122	125
	通信運搬費	千円	354	504	357
	筆耕翻訳料	千円	15	15	22
	保険料	千円	0	0	31
	委託料	千円	1,278	370	300
	使用料及び賃借料	千円	71	71	71
	負担金	千円	0	20	0
	職員人件費（c）	千円	5,810	5,670	5,670
	人件費	千円	5,810	5,670	5,670
		人	0.70	0.70	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	630	490	630
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	630	490	630	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	8,317	7,292	7,231	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義				
実績数値（g）	人			
単位あたり区単コスト（a/g）	円			
単位あたりコスト（f/g）	円			

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	非核平和都市宣言関連事業	担当部	総務部
		担当課	総務課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>昭和58年に「非核平和都市宣言」を行い、区民の非核平和への関心を高め、先の戦争での貴重な記憶・体験を若い世代に引き継ぐため本施策を実施している。被爆者の会の活動を支援し、協力して各種平和啓発事業を実施しており、事業については一定の認知度は得ている。</p> <p>しかしながら、戦後66年を経過し、戦争を実経験として有していない世代が多数を占めてきている現状を考えると、事業内容の改善を適宜図りながら継続して活動を続けて行く必要がある。</p>		
今後の方向性	改善	<p>今後も非核平和に対する関心度を高いレベルで維持していくためには、既存事業の地道な継続が必要である。また、被爆者の会の高齢化も視野に入れ、小中学生などの若年世代に対する啓発事業を中心に、現在の「教える・伝える」ことが中心の内容から、生徒自身が「自分で考える」参加型の事業を展開していく必要がある。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	国民健康保険事業趣旨普及	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和34年度	根拠法令	国民健康保険法82条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独(直営)
対象者	葛飾区国民健康保険被保険者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 印刷物や広報紙等を活用して、国民健康保険の制度概要や給付内容、保険料計算方法、各種届出、及び健康増進に関する情報を被保険者に提供する。</p> <p>【活動内容】 制度の概要や給付内容、各種届出等を詳しく説明する小冊子「国保のしおり(約60頁)」を新規加入者、希望者に国保年金課・区民事務所等の窓口で配布する。 保険料決定通知書の見方や保険料の計算・納付方法を案内するチラシ「国保だより」を6月発送の保険料決定通知に同封し、被保険者全世帯に配布する。 生活習慣病対策等の情報を記載した「保健パンフレット」を国保年金課・区民事務所等の窓口で配布する。 広報かつしか、区ホームページ、かつしかFM等で届出等に関する情報を発信している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		国民健康保険制度と事業内容を理解してもらうことで、国民健康保険事業の円滑な運営を推進する。また、健康づくりについての普及啓発を行うことにより、医療と健康の問題についての関心と理解を深める。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
広報回数(広報かつしか掲載数+かつしかFM放送数)	広報かつしか記事掲出回数と、かつしかインフォメーション延べ放送回数	回	目標	59	60	60
			実績	48	50	42
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
国保だよりの配布部数		部	目標	88,000	95,000	95,000
			実績	100,000	95,000	95,000
国保のしおりの配布部数		部	目標	20,000	20,000	20,000
			実績	20,000	21,000	21,000
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	4,961	3,933	2,900
支出	直接事業費（b）	千円	1,641	1,503	1,280
	消耗品費	千円	486	292	151
	印刷製本費	千円	1,155	1,211	1,129
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	2,430	1,620
	人件費	千円	3,320	2,430	1,620
		人	0.40	0.30	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	360	210	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	210	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	5,321	4,143	3,080	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		配布部数（国保だよりと国保のしおりの合計配布部数）		
実績数値（g）	部	120,000	116,000	116,000
単位あたり区単コスト（a/g）	円	41	34	25
単位あたりコスト（f/g）	円	44	36	27

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	国民健康保険事業趣旨普及	担当部	福祉部
		担当課	国保年金課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成22年度は、医療制度改革関連に係る広報件数が減少し、コスト面では人件費を大幅に削減した。</p> <p>保健パンフレットについては、日本人の死亡原因の約3分の1を占める生活習慣病関連のパンフレットを配布し、健康に関する知識の普及に努めた。</p> <p>保険料決定通知書に同封する「国保だより」の内容を保険料関連項目に絞ることや、「国保のしおり」の記載内容を毎年見直し、より分かりやすい誌面構成としている。</p> <p>後期高齢者医療制度に移行する被保険者数の増加等により国保被保険者数は減少しているが、加入世帯数に大きな増減はなく、配布部数は横ばい傾向である。</p>		
今後の方向性	改善	<p>保健パンフレットの内容は、生活習慣病対策として食事や運動など日常生活の中ですぐに取り組めるものとし、被保険者がより活用できるようにする。とりわけ、生活習慣病の発症や重症化の危険性が高い40歳以上の被保険者に対しては、生活習慣改善のきっかけとなる特定健康診査の受診や特定保健指導の利用を促していく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	健康教育推進事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	健康増進法第3条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 保健所全体で行う健康教育事業（健康大学）として、あらゆる分野（食品衛生・住居衛生・栄養・歯科・こころの健康など）からの実技及び実習を通じて、広く健康について考える。</p> <p>【実施内容】 健康大学（運動編）：主に運動の実技を中心として、身体面からの健康について考える。 健康大学（講義編）：主に食品・住居衛生、歯科、栄養の講義及び実習を中心に、生活環境の全般を学ぶ。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近なところで相談ができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		幅広い健康に関する知識の習得及び参加者相互の交流を通して、主体的に個人・家族の健康づくりが行われるとともに、参加者の中からも健康づくり推進員をはじめとする地域での健康づくりのリーダーやボランティアが育成されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
健康大学、公開講座の参加者数		人	目標	720	720	720
			実績	470	312	379
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
アンケートによる満足度	80点以上と感じた割合	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	74.30	76.70	81.00
健康大学参加申込者	名簿登録者	人	目標	60	80	80
			実績	54	60	88
受講者へ講義終了後の自主グループ等の参加者数	学習継続人数	人	目標			15
			実績			11
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	35
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	3,854	2,584	2,571
支出	直接事業費（b）	千円	119	154	176
	報償費	千円	91	108	130
	消耗品費	千円	22	40	40
	通信運搬費	千円	6	6	6
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,735	2,430	2,430
	人件費	千円	3,735	2,430	2,430
		人	0.45	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	405	210	270
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	405	210	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	4,259	2,794	2,876

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ来場者数（健康大学、公開講座、健康セミナー）		
実績数値（g）	人	470	312	379
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,200	8,282	6,784
単位あたりコスト（f/g）	円	9,062	8,955	7,588

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	健康教育推進事業	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	これまでの同事業の中ですでに廃止された事業もあり、のべ人数は減少しているが、継続実施している健康大学の受講者は増加している。		
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者は健康づくりが大切なことを感じ始める年代（40歳以上）を対象とし、その年代に応じたテーマを設定する。 ・健康大学修了者が次回講座運営に企画段階から参加して、企画立案運営していく等区民参加型の仕組みを作っていく。 ・受講後は健康づくり活動を継続できる自主グループなどの参加を進め、主体的に個人・家族の健康づくりが行われるようにする。 	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	受動喫煙防止対策事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	健康増進法第25条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 受動喫煙により、肺がんをはじめとするがんや虚血性心疾患、脳虚血、呼吸器疾患など、多くの疾患の原因となることが知られている。そこで、受動喫煙防止対策を推進し、区民を受動喫煙の害から守ることを目的に、禁煙・分煙を推進している飲食店、理・美容所、公衆浴場を対象に、禁煙分煙推進店登録制度を実施している。</p> <p>【実施内容】 全面禁煙・完全分煙・時間禁煙の3つの登録要件から店側の申請により、調査及び審査の結果、登録された店舗に対して、受動喫煙を受けずに安心して利用できる店であることがわかりやすいように、店頭貼るステッカーの配布や区のホームページを通じて、店舗の情報提供を行っている。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度は飲食店のみを対象としていたが、平成22年度からは理容店、美容室、公衆浴場に対象を拡大した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近なところで相談ができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		健康増進法第25条で定められている多数の者が利用する施設について受動喫煙防止対策が行われている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
禁煙・分煙推進店登録制度の全面禁煙・完全分煙・時間禁煙合計新規登録店数	登録店数	店	目標		30	30
			実績		32	7
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講習会等を通じての禁煙・分煙推進店登録制度の周知	集会会場での説明回数	回	目標		2	3
			実績		2	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	116	22
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	0	2,039	2,011
支出	直接事業費（b）	千円	0	535	8
	一般賃金	千円	0	315	0
	償還金	千円	0	0	7
	印刷製本費	千円	0	216	0
	通信運搬費	千円	0	4	1
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	1,620	2,025
	人件費	千円	0	1,620	2,025
		人	0.00	0.20	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	0	140	225	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	140	225	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	0	2,295	2,258

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		禁煙・分煙推進店舗登録制度の登録店数		
実績数値（g）	店		32	7
単位あたり区単コスト（a/g）	円		63,719	287,286
単位あたりコスト（f/g）	円		71,719	322,571

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	受動喫煙防止対策事業	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「禁煙・分煙推進店登録制度」は平成21年度開始事業である。初年度は臨時職員を雇用し飲食店への普及訪問を行ったため、32店舗の実績をあげた。平成22年度の新規登録店は7店であった。</p>		
今後の方向性	改善	<p>区内には飲食店だけでも8千件以上あり、現行の「禁煙・分煙推進店登録制度」を広く普及することは困難なため、現行の「禁煙・分煙推進店登録制度」を見直し飲食店の禁煙・分煙をより効果的に推進する施策について検討していく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	がん検診PR事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 がん検診の受診率向上のため様々な方法によりがん検診に関する普及啓発を行っている。</p> <p>【実施内容】 広報への繰り返し掲載、ホームページ・FMの活用を行う。その他区民が目にする印刷物（受診票送付用封筒）などにごん検診受診勧奨のキャッチコピーを入れる。 各種健康診査と同時のごん検診受診体制（健診通知に案内同封）、女性特有のごん検診の無料クーポン送付など、個別送付によるPRを行っている。 はなしょうぶコールを活用し電話での受付を実施している。 唯一予防できる子宮がんを若い女性に知ってもらい、検診とワクチンの2本立てで子宮頸がん撲滅を目指す「Whats 子宮頸がん？」というパンフを作成し、検診及びワクチンの受診向上を図る。 保健師との連携により、乳がんの自己触診の方法など、がん対策の周知を行う。 平成22年度においては、「あと20年生きられたのに...がんによる早すぎる死を受け入れられますか。」という斬新なキャッチコピーを用いたパンフの全戸配布を行い、がん検診への認識を広めた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康診査・検診
	意図	定期的な健康診査・検診により、区民の疾病の早期発見ができています。
事務事業意図		より多くの区民が受診し、がんり患者が早期に発見され、早期治療に結びついている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受診率（胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺）受診率の平均		%	目標	15.30	19.70	20.10
			実績	14.60	16.30	16.74
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
がん検診のべ受診者数		人	目標	110,535	147,832	150,628
			実績	111,281	123,218	125,656
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	0	0	4,140
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	2,925
	印刷製本費	千円	0	0	1,426
	委託料	千円	0	0	1,499
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	0	1,215
	人件費	千円	0	0	1,215
		人	0.00	0.00	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
		間接費（d）	千円	0	0
	調整額（e）	千円	0	0	135
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	135
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	0	4,275

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		がん検診のべ受診者数		
実績数値（g）	人	111,281	123,218	125,656
単位あたり区単コスト（a/g）	円			33
単位あたりコスト（f/g）	円			34

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	がん検診PR事業	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	がん検診のべ受診者及びがん検診受診率は着実に上昇しており、アクセシビリティを含めたPRの効果が反映している。		
今後の方向性	改善	従前の媒体を用いたPRの徹底のほか、個別送付、未受診者への勧奨など受診率向上に効果ある方策を実施する。	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食育サポーター事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	食育基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	全区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 食育の推進に協力してくれる団体等を食育サポーターとして位置付け、協働で「かつしか知っ得メモ」（食育情報紙）等の作成及び発信を行い、地域からの食育推進の取り組みとして実施する。</p> <p>【活動内容等】 東京聖栄大学等と協働で、健康や栄養に関する情報「かつしか知っ得メモ」を毎月作成し、飲食店等に設置する。 「かつしか知っ得メモ」の設置やメニューの栄養表示などを実施する飲食店等を食育推進サポート店として登録し、ホームページやイベント等で周知する。 区民に対して、栄養表示等の利用方法について普及啓発する。</p> <p>【過去の改善実績】 平成22年度、外食等栄養情報提供推進事業と統合し、事業拡大を図った。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	食育の推進
	意図	区民が食に関する高い関心・知識を持ち、食を通して心豊かな生活を送れている。
事務事業意図		区民が身近な場所で、手軽に健康や栄養に関する情報を得て、健康づくりや食育に活用している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
「かつしか知っ得メモ」配布数		枚	目標		500	3,800
			実績		500	3,000
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
「かつしか知っ得メモ」設置箇所数		件	目標		13	100
			実績		13	105
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	30	160
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	0	1,246	6,006
支出	直接事業費（b）	千円	0	61	496
	消耗品費	千円	0	61	298
	印刷製本費	千円	0	0	92
	通信運搬費	千円	0	0	106
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	1,215	5,670
	人件費	千円	0	1,215	5,670
		人	0.00	0.15	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費（d）	千円	0	0	0	
調整額（e）	千円	0	105	630	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	105	630	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	1,381	6,796	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義			配付枚数	
実績数値（g）	枚		500	3,000
単位あたり区単コスト（a/g）	円		2,492	2,002
単位あたりコスト（f/g）	円		2,762	2,265

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	食育サポーター事業	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成21年度に、東京聖栄大学の協力により「かつしか知っ得メモ」を作成し、新小岩駅北口商店会の12店と区役所食堂の計13の設置場所から開始した。平成22年度は外食等栄養情報提供推進事業と統合し、新小岩地域から区内の他の地域へ拡大し延べ105か所になった。また、配布数も500枚から3000枚へと増加した。さらに、11月には糖尿病週間についての特別号を作成した。区民が身近な場所で、手軽に健康や栄養に関する情報を得て健康づくりや食育に活用するために、区民への一層の周知と設置場所を増やすこと、及び内容の充実が必要である。</p>		
今後の方向性	改善	<p>普及・啓発(食育)事業と統合し、イベント等様々な機会をとらえて効果的な情報発信を図る。また、地域の食育に取り組む団体等で構成される食育推進ネットワークと協働することで、内容の充実を図るとともに、設置場所の増加に取り組む。また、毎月の更新に関わるコストや業務量の増加を抑えるために、インターネットの利用を促進する。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	普及・啓発（食育）	重点評価区分	重点	担当部 担当課	保健所 健康推進課
-------	-----------	--------	----	------------	--------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	食育基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	全区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民に対して、食育月間や各種イベントなどの機会をとらえて、食育に関する様々な情報を発信し、理解と取り組みを促すことを目的に実施する。</p> <p>【活動内容等】 6月の食育月間に、区民ホールや中央図書館などでパネル等の展示を行うとともに、広報紙やかつしかFMで食育に関する事業や月間の取り組み等を紹介する。 産業フェア、消費生活展などのイベントに参加して、パネル等の展示やクイズを実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 産業フェアでは、金曜日と土曜・日曜日で来場者に応じて、内容を変えた展示やクイズを実施した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	食育の推進
	意図	区民が食に関する高い関心・知識を持ち、食を通して心豊かな生活を送れている。
事務事業意図		区民が食育を理解し、取り組むために必要な情報が、様々な機会や手段で提供されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
イベント参加者数		人	目標		3,000	3,000
			実績		1,743	5,227
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
パネル展等実施回数		回	目標		10	10
			実績		11	12
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	119	79
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	0	4,249	2,996
支出	直接事業費（b）	千円	0	237	159
	消耗品費	千円	0	58	113
	印刷製本費	千円	0	179	46
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	4,131	2,916
	人件費	千円	0	4,131	2,916
		人	0.00	0.51	0.36
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	0	357	324	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	357	324	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	4,725	3,399	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		イベント参加者数		
実績数値（g）	人		1,743	5,227
単位あたり区単コスト（a/g）	円		2,438	573
単位あたりコスト（f/g）	円		2,711	650

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	普及・啓発（食育）	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成20年3月の葛飾区食育推進計画の策定を受けて、平成21年度より実施。6月の食育月間と産業フェアなどのイベントで葛飾区食育推進計画と区の取り組みの紹介を中心に食育について普及啓発を図った。来場者の多い区民ホールでの展示やイベント等での取り組みにより効率的に、多くの区民にPRすることができた。また、イベントでスタンプラリーや参加者の年齢別にクイズを工夫することなどで効果的な働きかけとなった。クイズ等の参加者は平成21年度は1,743人、平成22年度は5,227人と増加している。</p>		
今後の方向性	改善	<p>区民の食育への取り組みを促すために、多くの機会に様々な情報を様々な手段で提供することが必要である。そのために、現状の取り組みに加えて、地域で食育に取り組んでいる団体等から構成される食育ネットワークと協働した、地域に根ざした情報の発信に努めることと、ホームページの充実を図る。さらに、食育サポーター事業と統合することで、より効果的に、食育について普及・啓発に取り組んでいく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	動物適正飼養推進	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	動物の飼養者及び、その他全住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	捕獲犬・負傷動物の公示事務 動物に関する苦情・相談事務 適正飼養に関する普及啓発活動事務		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	環境衛生
	意図	生活環境の衛生が保たれている。
事務事業意図		動物愛護意識の高揚及び生活環境の向上

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
苦情・相談件数（犬に関するもの）		件	目標	90	100	100
			実績	147	156	138
苦情・相談件数（猫に関するもの）		件	目標	170	250	250
			実績	273	224	291

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
普及啓発活動件数	実施件数	回	目標	1,300	1,400	1,400
			実績	1,350	1,360	1,340
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	123	150	106
	その他	千円	8,617	1,312	1,333
一般財源（a）		千円	-65	7,009	7,157
支出	直接事業費（b）	千円	375	371	496
	消耗品費	千円	375	371	496
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	8,300	8,100	8,100
	人件費	千円	8,300	8,100	8,100
		人	1.00	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	900	700	900
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	900	700	900	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	9,575	9,171	9,496

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		周知件数（普及啓発活動件数）		
実績数値（g）	回	1,350	1,360	1,340
単位あたり区単コスト（a/g）	円		5,154	5,341
単位あたりコスト（f/g）	円	7,093	6,743	7,087

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	動物適正飼養推進	担当部	保健所
		担当課	生活衛生課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	動物の適正飼養については、広報やホームページ等で普及・啓発に努めているところであるが、飼養者のモラルに負うところが大きく、十分な効果が現れていないのが現状である。これらの現状を改善するために適切な対応を行うことが必要である。		
今後の方向性	改善		
	継続	犬や猫などの愛護動物に関する苦情は年々増えている。動物の適正な飼養についての関心と理解を深めるための教育活動や広報活動は法令に定められた地方自治体の責務である。	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	エイズ・性感染症対策	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度H I V検査、平成12年度性感染症検査	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】エイズのまん延を予防し、正しい知識の普及啓発のために性感染症予防相談、抗体検査を実施している。また療養支援ネットワークの確立を図りエイズ患者及びH I V感染者を総合的に支援していくためにエイズ連携会議を開催している。</p> <p>【手段】 エイズ・性感染症に関する情報を広報などで区民に提供し、感染予防の普及啓発を行う。また、若年者の感染予防のため、学校保健と連携し健康教育を協働する。H I V検査（即日検査）や性感染症の検査を実施し、受検者へ予防のための正しい知識の普及と、感染者の早期発見と受診勧奨、治療の徹底を指導する。エイズ連携会議を開催し、保健、医療、福祉などの関係機関が、エイズ対策の推進に関する情報交換をすることにより、ネットワークの確立を図り患者の療養支援及び感染拡大を予防する。</p> <p>【実績等】H I V検査は平成19年度の途中より即日検査を導入し、判定保留の結果の方に確認検査を実施する方法へ変更した。平成20年度から通年で即日検査となり、受検者数が増加した。しかし21年度に新型インフルエンザが発生し、21年度の受検者は大幅に減少した。平成22年度の受検者数も21年度と同程度とそのまま受検者の低迷が続いている。</p> <p>裁量について H I V検査については、昭和62年3月14日付健医感発第20号厚生省健康政策局計画課長通知「エイズ対策の推進について」及び平成3年2月4日付健政計発第9号厚生省健康政策局計画課長通知「保健所におけるH I V抗体検査の実施について」に基づき実施しているため裁量の余地は少ないが、普及啓発の手段については、区の裁量あり。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	感染症対策
	意図	区民が感染症を予防し、感染症の発生や拡大が抑制されている。
事務事業意図	エイズ・性感染症を予防し、不安軽減が解消される。 検査陽性者が、適切な医療を受ける	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
HIV陽性者の医療機関紹介率	(当年紹介者数÷当年HIV陽性者数)×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
H I V即日検査者増加率	{当年検査者数÷平成16年度検査者(205人)数}×100	%	目標	350.00	350.00	350.00
			実績	362.00	253.00	235.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
エイズ・性感染症検査件数と相談件数	H I V検査受検者数、S T I結果聞きに来た人数、電話相談件数	件	目標	1,014	1,014	1,014
			実績	1,014	696	623
普及啓発健康教育参加者数	受講者数	人	目標	1,350	1,370	1,370
			実績	1,362	1,314	705
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,019	961	899
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	12,510	12,084	11,980
支出	直接事業費（b）	千円	1,377	916	971
	委託料	千円	740	482	488
	消耗品	千円	596	397	470
	印刷製本費	千円	41	37	13
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	11,574	11,502	11,259
	人件費	千円	11,574	11,502	11,259
		人	1.40	1.42	1.39
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	578	627	649
調整額（e）	千円	1,125	994	1,251	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,125	994	1,251	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	14,654	14,039	14,130	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		周知件数（エイズ・性感染症検査件数+相談件数）		
実績数値（g）	件	1,014	696	623
単位あたり区単コスト（a/g）	円	12,337	17,362	19,230
単位あたりコスト（f/g）	円	14,452	20,171	22,681

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	エイズ・性感染症対策	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学校保健と協働して実施している健康教育については、若年者の感染予防を目的とし、普及啓発に努めている。学校側としても性感染症への偏見や抵抗が無くなり、教員自らが積極的に健康教育に取り組むようになってきている。しかし、健康教育を実施する中学校、高校の固定化が見られることから、実施していない学校のPRや実施にむけた開拓が課題である。</p> <p>検査については、新型インフルエンザ流行の影響が考えられた平成21年度から減少傾向が続き回復していない。しかし、受検中のHIV陽性者の割合は、20年0.14%、21年度0.39%22年度0.42%と若干増加傾向である。これは、東京都全域及び全国的な傾向である。疾患の特徴や医療に進歩により早期発見によりコントロール可能な疾患であることなど正しい知識の普及に努めることとともに、受検者拡大が課題である。</p> <p>エイズ連携会議は、保健医療、福祉の関係者が参加し、現状の認識を共有し、地域で支援している事例を通じて、エイズ患者の高齢化とともに介護保険利用者となっていることや療養の支援での偏見など今後の課題を確認した。</p>		
今後の方向性	改善	<p>健康教育については、学校保健連絡会の利用や保健センターを拠点としたPRなどにより新たに健康教育を実施する学校の開拓、教育媒体の工夫をする。このことにより、若年者へ感染予防のための正しい知識の普及啓発に努める。検査については、受検者が安心して相談できるスペースの提供ができるよう工夫する。またより多くの人々が検査を受けられるよう東京都など広域の検査機会を周知するとともに、広報などを通じてHIV・エイズの基本的な知識の普及に努める。</p> <p>連携会議が有効の場となりえるよう、情報共有に留まらず、今後のエイズ対策の目指す方向性を確認することが引き続き必要である。平成22年度は連携会議の委員の一人に患者支援の団体である特定非営利活動法人プレイス東京の参加をいただき、今後は、より患者の視点にたった療養支援について検討ができる会議内容とする。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	老人週間行事	重点評価 区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	老人福祉法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独(直営)
対象者	区内で活動しているシニア団体、各種講座修了者、区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>老人福祉法による老人週間に合わせて、高齢者を対象とした「シニアフェア」を開催する。シニアの社会参加、介護予防活動の拠点であるシニア活動支援センターのPRを行うとともに、区内で活動するシニア団体の成果を発表する場を提供する。 自主活動グループの活動の発表及び作品展、活動内容掲示 自由参加講座や体験講座 シニア活動支援センターと地域包括支援センターの活動紹介</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図	<p>介護予防の活動や社会参加への参加の契機となる。 自主活動グループが成果を展示・発表し、交流が深まる。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
来場者数	参加団体の人数と一般参加者の合計	人	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	1,174	1,342	1,189
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
出演・出品団体数	出演団体と出品団体の合計	団体数	目標	70	70	65
			実績	68	44	38
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	744	1,357	1,522
支出	直接事業費（b）	千円	6	8	8
	消耗品費	千円	6	8	8
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	738	1,349	1,514
	人件費	千円	738	1,349	1,488
		人	0.10	0.21	0.21
	再雇用職員	千円	0	0	26
		人	0.00	0.00	0.01
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	72	91	117
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	72	91	153	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	816	1,448	1,639

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		来場者数		
実績数値（g）	人	1,174	1,342	1,189
単位あたり区単コスト（a/g）	円	634	1,011	1,280
単位あたりコスト（f/g）	円	695	1,079	1,378

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	老人週間行事	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標の「来場者数」は、概ね横ばいであるが、活動指標の「出演・出品団体数」は、減少傾向にある。これは、近年、シニアの方々の活動が多種多様となり、シニアフェアに限らず様々な機会をとらえて発表の場を確保していることも一因と考えられる。</p> <p>今後、2日間の開催日数を含めて、日ごろの活動成果の発表方法を研究していく必要がある。</p>		
今後の方向性	改善	<p>出演団体が主体的にシニアフェアに参加できるよう実行委員会の委員として参加できるようにすることを含めて、あり方を検討する。</p> <p>シニア活動支援センターの介護予防事業・社会参加事業をより多くの区民に知ってもらう場として位置づけ、事業体験・紹介の場を増やしていく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者週間行事	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	障害者基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者、地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害者週間行事に合わせてウェルピアまつりや障害者作品展を開催する。</p> <p>【活動内容】 ウェルピアまつり.....地域住民と障害者のふれあいを通して、障害への理解を深めるため、ウェルピアまつりを開催する。 障害者作品展.....障害者の作品を展示することにより、地域住民が障害者の活動の様子等について、理解を深める機会とするため障害者作品展を開催する。 障害者福祉表彰.....障害を克服し、自立した生活を送られている方をはじめ、長年にわたり、障害者の支援に功労があった方、障害者の雇用に多大な協力をいただいている事業所を障害者週間（ウェルピアまつり）の機会を捉えて表彰する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	障害者が地域とふれあう場を作ることにより、地域社会の障害者への理解が深まっている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
ウェルピアまつり参加者数		人	目標	5,000	6,000	6,000
			実績	6,000	6,000	6,500
作品展出品者・団体数		件	目標	45	45	45
			実績	34	39	40

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
ウェルピアまつり開催日数		日	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
作品展開催日数		日	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	126	125	133
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,787	1,747	1,754
支出	直接事業費（b）	千円	253	252	267
	消耗品費	千円	59	62	73
	印刷製本費	千円	47	48	48
	通信運搬費	千円	11	11	11
	筆耕翻訳料	千円	42	37	41
	自動車借上料	千円	94	94	94
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	180	140	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,093	2,012	2,067

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		ウェルピアまつり参加者数		
実績数値（g）	人	6,000	6,000	6,500
単位あたり区単コスト（a/g）	円	298	291	270
単位あたりコスト（f/g）	円	349	335	318

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	障害者週間行事	担当部	福祉部
		担当課	障害者施設課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>障害者週間に開催されているウェルピアまつりの来場者数は、年々増えてきており、地域の人たちに障害の理解を深めてもらう良い機会として定着している。</p> <p>また、障害者作品展は、地域の人たちが障害のある方の作品に身近にふれることによって、障害の理解を深める良い機会となっている。一方、障害のある方にとっては、障害者週間に作品を展示することや、福祉表彰で表彰されることにより、社会への参加意欲を高める重要な一歩となっている。</p>		
今後の方向性	改善	<p>ウェルピアまつり等の実施について地元自治町会等の一層の協力を求め、より多くの地域の人たちが参画する仕組みを工夫する。また、障害者福祉表彰や作品展の実施により、障害のある方の社会参加の重要性について、地域の人たちの理解を深めるとともに、障害者週間を通して障害の理解を促進するために、障害者施設課をはじめ、区内の通所施設等の活動状況を紹介する取り組みを強化していく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	地域安全活動支援事業	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区安全な地域社会を築くための活動の推進に関する条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 平成15年4月1日に犯罪のない明るい地域社会を目指して条例を施行し、区民・区・事業者・関係行政機関の連携により様々な地域安全活動を行っている。</p> <p>【活動内容】 警察・消防などの関係機関、自治町会、防犯協会などの地域団体及び区役所関係各課が連携をとって、取り組みを行うため地域安全活動連絡会を定期的開催する。 自治町会、青少年育成地区委員会などが行う地域安全活動等に対し助成を行う。 区内における各種犯罪の抑止、不審火の警戒等を目的とした地域安全パトロール委託地域における防犯対策の公開の更なる向上を目指すために防犯カメラなどの防犯設備の整備費用を助成する。 犯罪や事故の発生を未然に防止するための自主的な活動を指導できる人材を育成する研修会を開催する。 区内事業者と協定を結び、その協定に基づき事業者に自動車用ボディパネル等を貸与して、犯罪や事故の抑止を図る。 広報や各種イベントを含めた地域安全に関するパネル展の実施などを通じて、啓発を行い区民意識の向上を図る。 安全安心情報メールにより、犯罪・不審者情報等の配信を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	生活安全対策
	意図	犯罪や事故から身を守り、安全で安心して暮らせるまちになっている。
事務事業意図		地域社会における犯罪や事故の発生を未然に防止するための活動が活発に行われている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
助成団体の累計数	新規助成団体数	団体	目標	169	179	189
			実績	172	184	197
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
地域における自主パトロール等に対する地域安全活動助成	助成団体数	団体	目標	70	70	70
			実績	26	31	37
各種イベントを含めた地域安全パネル展の開催(実施)	開催(実施)数	回	目標	11	11	11
			実績	15	12	12
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	98	14,980	22,500	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源（a）		千円	6,314	7,977	7,019	
支出	直接事業費（b）	千円	2,262	18,907	25,469	
	報償費	千円	212	160	150	
	消耗品費	千円	620	122	281	
	印刷製本費	千円	88	88	88	
	通信運搬費	千円	25	15	17	
	保険料	千円	4	4	4	
	委託料	千円	0	14,463	23,382	
	使用料及び賃借料	千円	224	316	179	
	補助金	千円	1,089	3,739	1,368	
		千円				
	職員人件費（c）	千円	4,150	4,050	4,050	
	人件費	千円	4,150	4,050	4,050	
		人	0.50	0.50	0.50	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	0	0	0	
	調整額（e）	千円	450	350	450	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	450	350	450	
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	6,862	23,307	29,969

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義				
実績数値（g）	件			
単位あたり区単コスト（a/g）	円			
単位あたりコスト（f/g）	円			

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	地域安全活動支援事業	担当部	地域振興部
		担当課	防災課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>地域安全活動助成について、広く区民に周知徹底を図るとともに、産業フェアや消費者生活展などのイベントや区施設を活用してのパネル展を実施した結果、新規に本制度を活用する団体は、着実に増加し区民の意識向上は進展している。</p> <p>しかしながら、助成団体数は本制度開始当初から見れば、その数は減少しているが、これは、自主防犯パトロール活動等を実施している団体が、同活動に必要な物品を一通り買い揃えたことで一定程度充足したためであると考えられる。従って、現在の主な助成対象は、一度助成を活用して購入した物品の買い替えと新規助成申請団体の制度利用となっている。</p> <p>また安全安心情報メールについては、区民の意識向上が進展しており、登録件数は増加傾向であり、地域安全活動連絡会においても定期的開催され、地域安全に関する意見交換を実施するなど、関係機関との連携も深まっている。</p>		
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区で実施の広報媒体やパネル展、各種イベント、連絡会等を通じて、区民の防犯に関する意識向上を図ると共に、地域安全活動助成金の案内や申請書類を配布するほか、防犯講習を実施している警察署生活安全課にも配布して、広く区民に周知をしてもらい、防犯ボランティア活動の増加と当該助成金活用団体の拡充を図る。 ・ 地域団体が設置する防犯カメラの設置場所について、今後区保有の街路灯など既存施設に架設できるよう主管部課との調整を図る。 	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	薬物乱用防止啓発	重点評価 区分	重点	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	東京都薬物乱用防止条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>麻薬・覚せい剤等薬物の乱用防止に関する区民向け啓発活動を、薬物乱用防止指導員と連携して実施。 こどもまつり等のイベントでの街頭啓発活動（チラシ、ポケットティッシュペーパーの配布）。指導員・区職員が参加。 薬物乱用防止 飾区民大会の開催（年1回）。講演、ポスター・標語の展示。 薬物乱用防止ポスター・標語の募集（年1回）、展示。区内中学校から作品を募集。優秀作品等は区民大会等で展示。 地区協議会定例会・研修会の開催。定例会年4～5回開催。研修会年1回</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	生活安全対策
	意図	犯罪や事故から身を守り、安心して暮らせるまちになっている。
事務事業意図		<p>薬物の恐ろしさなどの知識が広く知れ渡り、薬物の乱用防止が図られている。 「東京都薬物乱用防止推進葛飾区地区協議会」の活動が活発化している。</p>

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
葛飾区民大会参加人数	出席者名簿	人	目標	160	160	160
			実績	91	71	87
薬物乱用防止ポスター・標語応募数	ポスター応募者+標語の応募者	件	目標	720	720	720
			実績	286	386	966

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
こどもまつり等の街頭啓発活動数	活動報告	回	目標	6	6	6
			実績	8	8	8
地区協議会定例会・研修会等の開催回数	活動報告	回	目標	7	7	7
			実績	7	6	6
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,148	1,209	1,187
支出	直接事業費（b）	千円	318	399	377
	消耗品	千円	299	382	358
	通信運搬費	千円	19	17	19
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,238	1,279	1,277

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		各参加者数（区民大会、定例会・研修会）		
実績数値（g）	人	188	151	165
単位あたり区単コスト（a/g）	円	6,106	8,007	7,194
単位あたりコスト（f/g）	円	6,585	8,470	7,739

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	薬物乱用防止啓発	担当部	保健所
		担当課	地域保健課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>薬物乱用防止ポスター・標語の応募者数について、年々増加しており中学校での周知が図られてきている。また、平成21年度の標語は、葛飾区立中学校の生徒の応募作品が東京都の優秀作品に選ばれた。年1回開催している区民大会では、ポスター・標語の薬物乱用防止葛飾区協議会での入賞者の表彰や講演会を行い多数の方の参加がある。</p> <p>ボランティアの担う部分が大きく、経費も啓発用消耗品と通信運搬料のみである。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>近年、ドラッグの乱用等、薬物乱用が社会問題となっており、現状通り、自治町会・青少年委員・民生委員などからの代表者で協議会を組織し、中心となって活動を行っていく。薬物乱用の防止を訴えていくことは今後とも必要な事業であり継続していく。</p>	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	社会を明るくする運動	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和26年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>「犯罪や非行のない明るい社会を築く」ことを目指し、法務省が主唱する全国的な運動。毎年7月を強調月間とし、区では保護司会と協働して、駅頭や街頭における広報活動（啓発物品のティッシュペーパーの配布や、区の広報車による巡回広報）や、「葛飾区民の集い」などを実施している。また保護司会独自に、各地域で懇談会やミニ集会、子どもたちからメッセージを募集する「はがき作戦」などを実施している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	生活安全対策
	意図	犯罪や事故から身を守り、安心して暮らせるまちになっている。
事務事業意図	区民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更正について理解を深めることで、犯罪や非行を防止する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
「葛飾区民の集い」参加人数	当日の参加者数	人	目標	800	800	600
			実績	798	800	550
強調月間の行事参加者数		人	目標	6,400	6,600	6,600
			実績	12,548	13,479	15,740

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
駅頭広報ティッシュペーパー等 配布数		個	目標	20,000	20,000	20,000
			実績	21,200	21,000	19,500
駅頭広報従事者数		人	目標	300	300	300
			実績	326	321	347
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,975	1,132	1,051
支出	直接事業費（b）	千円	315	392	311
	消耗品費	千円	180	180	175
	通信運搬費	千円	5	6	6
	使用料及び賃借料	千円	130	207	130
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	740	740
	人件費	千円	1,660	740	740
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	180	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	0	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	2,155	1,132	1,051

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（区民の集い、各種行事等）		
実績数値（g）	人	13,346	14,279	16,290
単位あたり区単コスト（a/g）	円	148	79	65
単位あたりコスト（f/g）	円	161	79	65

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	社会を明るくする運動	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「犯罪や非行のない明るい社会を築く」ことを目指し、毎年7月を強調月間として、区と保護司会が協働で駅頭や街頭における広報活動・啓発物品のティッシュペーパーの配布や、区の広報車による巡回広報を行い、広く区民に啓発を行った。また、「葛飾区民の集い」をかつしかリリオホールで実施し、区民の理解を得るよう努めた。</p> <p>事業を実施するにあたり、保護司会と連絡・調整を密に行ったので事業をスムーズに進めることができた。</p>		
今後の方向性	改善	<p>毎年7月の強調月間に向けて、区と保護司会の協働のあり方について協議し、より円滑な運営体制を確立する。</p> <p>区民に社会を明るくする運動について、ポスターの掲示やホームページ等に掲載し、区民の理解を深める。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	展示室運営 (消費生活センター)	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
	担当課			産業経済課	

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	消費生活条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独(直営)
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>暮らしに関する消費者情報について、パネルや実物を展示して紹介する。</p> <p>【開場時間】 月～土曜日 午前9時から午後9時30分まで 日曜・休日 午前9時から午後5時まで</p> <p>【展示内容(平成22年度)】 消費生活モニター活動、食品・食育推進、不適正取引行為基準、改正法律(貸金業法)、消費者団体展示、最近の相談例、事故事例</p> <p>【入場料】 無料</p> <p>【その他】 図書、DVD等の貸し出し(1回につき14日、4冊(点))</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	消費生活
	意図	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活している。
事務事業意図		区民が商品やサービスの知識などを積極的に収集・習得するために、消費者問題に関する必要な情報の提供を受けている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
展示室開場日数	365日 - 休館日 - 区の行事により利用不可能日	日	目標	332	332	332
			実績	338	334	334
図書資料等貸出数		冊	目標	90	100	100
			実績	107	56	34

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
展示室テーマ数		件	目標	16	16	16
			実績	16	16	16
図書・ビデオテープ蔵書数		冊	目標	2455	2455	2455
			実績	2801	2848	1396
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	1,876
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,110	1,907	2,065
支出	直接事業費（b）	千円	1,280	1,097	3,131
	消耗品費	千円	329	355	296
	印刷製本費	千円	19	0	45
	委託料	千円	932	742	1,044
	修繕料	千円	0	0	1,050
	備品費	千円	0	0	696
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,200	1,977	4,031

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		展示室資料等利用件数		
実績数値（g）	件	107	56	34
単位あたり区単コスト（a/g）	円	19,720	34,054	60,735
単位あたりコスト（f/g）	円	20,561	35,304	118,559

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	展示室運営（消費生活センター）	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>展示室は情報提供事業の中核を担う場として位置づけられているが、従来、有効に利用されていなかったことから、次のとおり見直しを図った。</p> <p>平成20年度 消費者が利用しやすい雰囲気にするように、入口の様態替え、パンフレット類の配置換え等を実施</p> <p>平成22年度 大型スクリーンを設置し、啓発用DVDの放映、老朽化した本棚の取替えによる蔵書スペースの確保</p>		
今後の方向性	改善	<p>平成23年度は、最新の情報提供を迅速に行うため、展示室に情報閲覧検索用パソコンを設置し、貸出しを開始した。</p> <p>引き続き、さらなる情報提供の充実を図るべく、展示室により多くの利用者を誘導できるように工夫をしていく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	消費生活展	重点評価区分	重点	担当部 担当課	地域振興部 産業経済課
-------	-------	--------	----	------------	----------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	消費者基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>消費生活展の開催（平成22年度10月9日（土）・10日（日）） ウィメンズバル1階～3階を会場として使用 ・体験を含めたパネル展示（計量感覚ゲーム・ごみ分別体験やエコエコショッピングなど参加者が体験を交えて学べる発表とした）・スタンプラリー（展示パネルの内容に沿ったクイズ形式で毎年実施。全てのテーマの内容が学べる）・フリーマーケット等</p> <p>実行委員会の開催：各消費者団体から、2～3名ずつ委員を選出してテーマ等の開催に関する事項を決定する。</p> <p>プログラム（開催内容、会場案内等）2,000枚、冊子（啓発内容の詳細等）600冊の配布</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	消費生活
	意図	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活している。
事務事業意図		<p>区内の消費者団体や消費者問題に関心の高いグループや企業等が連携し、消費生活問題の研究発表によって、区民等に役立つ情報・資料等を提供し「賢い消費者」を増加させ、消費生活を向上させる。登録団体の活動を活性化させる。協賛団体として消費者と共に活動することで、事業者へ消費者問題へ目を向けた事業展開を推進させていく。</p>

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
スタンプラリー参加者		人	目標	1,100	1,100	1,100
			実績	1,000	850	1,050
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
来場者数		人	目標	7,850	7,850	7,850
			実績	4,700	4,100	4,500
展示パネル枚数		枚	目標	100	100	100
			実績	87	89	89
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	5,826	5,589	5,439
支出	直接事業費（b）	千円	2,506	2,349	2,199
	消耗品費	千円	227	221	221
	印刷製本費	千円	228	324	320
	通信運搬費	千円	18	21	17
	委託料	千円	2,033	1,783	1,641
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	3,240	3,240
	人件費	千円	3,320	3,240	3,240
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	360	280	360	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	280	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	6,186	5,869	5,799	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値（g）	人	4,700	4,100	4,500
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,240	1,363	1,209
単位あたりコスト（f/g）	円	1,316	1,431	1,289

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	消費生活展	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>最近3年間の来場者数は、2日間で約4,500人前後である。各消費者団体の代表により構成される実行委員会が中心になり自主的に運営している。、毎年異なったテーマを設定してそれに沿った内容のパネル等を作成し、展示するとともに、協賛団体も多方面から参加している。</p>		
今後の方向性	改善	<p>来場者数については、以前に比べると減少傾向にある。増加傾向に転じるためには、コストを賭けずに運営内容に工夫を凝らすとともに、協賛団体の参加を増やしていく。さらには、消費者団体の活性化を図るべく、共催相手の区として支援を行っていく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成5年度	根拠法令	葛飾区違法駐車等の防止に関する条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独(委託)
対象者	道路に違法に駐車している自動車運転者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	道路に駐車している自動車の運転者に違法駐車をしないようシルバー人材センターに委託し、違法駐車防止重点地域である新小岩駅周辺・亀有駅南口・金町駅北口で土・日・祝日の午後1～4時にチラシを配布して指導誘導及び啓発活動を行う。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駐車・駐輪場
	意図	違法な駐車・駐輪が少なくなっている。
事務事業意図	交通事故及び交通渋滞を解消するため、違法駐車の防止を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区内JR3駅での一日平均の違法駐車台数		台	目標	120.0	100.0	95.0
			実績	111.9	99.8	96.0
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
指導、誘導件数（車両台数）		台	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	3,706	4,048	3,826
実施時間（駅毎延べ）		時間	目標	810	810	720
			実績	810	810	720
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	3,098	3,078	2,826
支出	直接事業費（b）	千円	2,268	2,268	2,016
	委託料	千円	2,268	2,268	2,016
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	3,188	3,148	2,916	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		周知件数（指導、誘導件数（車両台数））		
実績数値（g）	台	3,706	4,048	3,826
単位あたり区単コスト（a/g）	円	836	760	739
単位あたりコスト（f/g）	円	860	778	762

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり調整課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	違法駐車防止重点地域である新小岩駅周辺・亀有駅南口・金町駅北口での委託による指導誘導及び啓発活動の結果、違法駐車台数は徐々にあるが年を追うごとに減少している。しかしながら、未だに一日平均約100台近い違法駐車が繰り返されている。		
今後の方向性	改善		
	継続	平成22年度から委託時間を一割削減して実施したが、それまでと同様の効果（指導・誘導件数）が得られたため、引き続き現行通り実施していく。	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放置自転車追放キャラバン	重点評価 区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・区内12駅の周辺など自転車が集中する地域において、自治町会、商店会、警察及び鉄道事業者等と協働して、チラシやティッシュ等の啓発グッズを配布し放置自転車一掃を呼びかける。作業は、午前7時半から1時間程度実施する。 ・平成22年度は16回開催し、各団体から1,021人の参加を得た。 ・区は、参加団体と日程等を調整と依頼文書の発行、また当日の作業の指示及び安全管理を行う。 ・特に、6月に亀有駅周辺では、地域の子供たちが「メッセージボード付きひまわりプランター」を設置するとともに、通行人に対しひまわりの苗を配布し放置自転車防止を呼び掛けている。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駐車・駐輪場
	意図	違法な駐車・駐輪が少なくなっている。
事務事業意図		自転車の適正な利用の推進と放置自転車を防止する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
1日の平均的自転車放置率	(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数) 区内12駅周辺で月1回〔10月は2回〕実施する放自転車実態調査	%	目標	14.50	10.83	10.83
			実績	13.83	12.96	11.73
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区民等の参加人数	現場確認	人	目標	800	800	1,000
			実績	816	982	1,021
啓発グッズ配布数	現場確認	個	目標	30,000	30,000	40,000
			実績	28,800	40,500	44,100
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	8,095	7,916	7,468
支出	直接事業費（b）	千円	210	221	213
	消耗品費	千円	198	206	201
	通信運搬費	千円	12	15	12
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	7,885	7,695	7,255
	人件費	千円	7,885	7,695	7,255
		人	0.95	0.95	0.95
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	855	665	765
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	855	665	765	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	8,950	8,581	8,233

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		周知件数（啓発グッズ配布数）		
実績数値（g）	件	28,800	40,500	44,100
単位あたり区単コスト（a/g）	円	281	195	169
単位あたりコスト（f/g）	円	311	212	187

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	放置自転車追放キャラバン	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放置自転車整理区域内における自転車の放置率は、平成20年度には13.83%であったが、平成22年度には11.73%と約15%減少した。 ・ 区民等の参加数は、平成20年度には816人であったが、平成22年度には1,021人と約25%増加し、また区民等に配布した啓発グッズも約53%増加した。 ・ 放置自転車対策の三本柱である 自転車駐車場の整備、 駅周辺での撤去を含む指導・誘導活動、 自転車利用者のマナー向上とともに当該活動は効果的な対策として役割が果たされている。 		
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治町会、商店会、警察署、鉄道事業者及び集客施設の管理者などの参加により啓発活動を行っているが、今後は次に掲げる団体の参加も促し事業効果の向上を図っていく。 自転車駐車場付置義務になっている集客施設の管理者 子供会、学校PTA及び交通安全活動を推進している団体など、多様なジャンルを含め範囲を拡大していく。 ・ 東京都が毎年10月下旬に開催する「駅前放置自転車クリーンキャンペーン」に併せ、区内JR4駅のキャラバンを実施するとともに、現在行っている広報かつしかや区ホームページなどによる啓発活動の内容を充実させるなどの工夫を図る。 ・ 毎年15回程度開催しているキャラバンに必ず参加が得られ、事業の中心的な組織である「東京葛飾バイコロジ推進協議会」や「葛飾自転車商組合」と更なる協働関係を築くとともに強力な信頼関係を確保していく。 	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	交通安全運動推進	重点評価 区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	交通安全対策基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	春・秋の交通安全運動期間、毎月10日の交通安全日等、主催機関（区・警察署・交通安全協会等）及び協賛団体（自治町会・PTA等）との連携により区民に対し交通安全の啓発活動を行い、交通事故防止を図る。交通安全協議会（区・区議会・都・警察署・消防署・区内関係団体代表で構成）の開催及び交通安全実施要領の作成・地域講習会開催及び、交通安全広報活動を広報紙・かつしかFM・ポスター・HPにより周知し、交通安全意識向上を図る。交通安全区民のつどい等での交通安全普及・啓発活動・交通安全概要の発行。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	交通安全
	意図	交通事故が少なくなっている。
事務事業意図		交通安全意識を持ってルールとマナーを守り、事故に遭わない、起こさないようにする

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交通安全行事（区民のつどい・高齢者のつどい・自転車事故防止のつどい等各種イベント）参加者数		人	目標	5,000	5,000	5,000
			実績	5,853	5,331	5,671
区内の交通事故発生件数		件	目標	1,830	1,815	1,790
			実績	1,712	1,681	1,668

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
広報回数（広報かつしか・かつしかFM放送・スポット放送・HP・掲示板等）		回	目標	300	300	300
			実績	330	295	311
交通安全概要発行部数(年1回)		部	目標	500	500	500
			実績	500	500	500
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	6,390	6,174	5,896
支出	直接事業費（b）	千円	2,240	2,124	1,846
	報償費	千円	282	192	102
	消耗品	千円	1,820	1,828	1,595
	委託料	千円	48	48	48
	使用料及び賃借料	千円	90	56	101
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,150	4,050	4,050
	人件費	千円	4,150	4,050	4,050
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	450	350	450	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	450	350	450	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	6,840	6,524	6,346

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ来場者数（つどい等各種イベント）		
実績数値（g）	人	5,853	5,331	5,671
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,092	1,158	1,040
単位あたりコスト（f/g）	円	1,169	1,224	1,119

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	交通安全運動推進	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり調整課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	春・秋の交通安全運動期間等での交通安全啓発活動や年間を通じての広報活動の結果、交通事故発生件数は年々減少してきている。		
今後の方向性	改善		
	継続	未だに年1,600件以上の交通事故が発生していることから、引続き交通事故ゼロを目指して交通安全運動を推進していく。	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	上千葉砂原公園ふれあい動物 広場運営業務委託	重点評価 区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	都市公園法、ふれあい動物広場管理 運営規則
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 児童の健全育成及び動物愛護心を育てるため、動物の観察、触れ合い、飼育方法の学習等の事業を行う。</p> <p>【活動内容】 管理運営は業者委託により実施 ア．動物の展示コーナー事業、イ．ポニー乗馬（引き馬）事業、ウ．ヤギ・ウサギ・モルモット等の動物との触れ合い事業、エ．出張動物園事業（福祉施設等に出向きふれあい事業を実施）等、オ．飼育ボランティアの指導援助事業 入園料は無料、公開時間は午前9時～午後5時、休業日は月・火・祝日の翌日（その日が日曜日又は祝日に当たるときを除く）及び12月28日～1月4日</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図		できるだけ多くの児童に動物と接する機会を設け、動物の観察、ふれ合い、飼育方法等の学習を通じ動物愛護心を育て、児童の健全育成が図られている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
ふれあい率	（ポニー乗馬利用者数＋ふれあい動物コーナー利用者数）÷延べ総入場者数×100	%	目標	49.50	49.50	49.50
			実績	45.96	46.66	49.25
延べ総入場者数		人	目標	210,000	210,000	210,000
			実績	207,880	244,107	215,236

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
ポニー乗馬開催日数	目標値 雨天中止日	日	目標	252	252	252
			実績	236	237	232
延べポニー乗馬利用者数		人	目標	38,000	48,000	48,000
			実績	43,940	53,368	37,170
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	41,430	41,520	36,053
支出	直接事業費（b）	千円	41,264	41,358	34,433
	委託料	千円	41,264	41,358	34,433
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	166	162	1,620
	人件費	千円	166	162	1,620
		人	0.02	0.02	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,561	1,557	1,723
減価償却費	千円	1,543	1,543	1,543	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	18	14	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	42,991	43,077	37,776

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値（g）	人	207,880	244,107	138,557
単位あたり区単コスト（a/g）	円	199	170	260
単位あたりコスト（f/g）	円	207	176	273

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	上千葉砂原公園ふれあい動物広場運営業務委託	担当部	都市整備部
		担当課	公園課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>ふれあい動物コーナーについては、幼児期には小動物と直接触れ合うとともに、児童期には観察や飼育方法を体験するなどの学習を行っており、利用者の増加が見られる。また、ポニー乗馬については天候の影響、ポニーの休養等により過年度に比べて利用者が減っているが、多くの児童に利用されており、本事業意図である情操面での健全育成が図られている。</p> <p>コストについても、H22年度から一般競争が導入できる環境になったため、委託料が大幅に削減できた。H23年度から契約期間も複数年に切替えることにより均一で安定したサービス提供をできる見込みである。</p>		
今後の方向性	改善	事業意図の達成に向け、今後も創意工夫を行いながら事業を実施していく。	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新宿交通公園内ミニSL運行	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	都市公園法第2条の3、ミニSL条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 児童の健全育成及び科学的探究心を育むため、ミニSLの運転、鉄道教室を開催する。</p> <p>【活動内容】 業者委託による管理運営 ミニSL運転業務：年間100日程度実施。土曜日は新幹線・ディーゼル機関車、日曜日・祝日にSLを運行。子供の日と体育の日は無料開放。料金は、子供（小学生）30円/回、大人100円/回、運転時間は、午前10時～12時、午後1時～4時 鉄道教室事業（イベントを併設）：年間5回開催、児童が興味を引くような鉄道に関連する教材を選んで実施。併せてミニSL運転体験の実施。 設備保守管理 軌道内安全管理</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図	ミニSL等の運行を通して児童の科学への関心や探究心が高まり、健全な育成が図られている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
乗客数		人	目標	80,000	80,000	80,000
			実績	63,338	67,176	64,075
鉄道教室参加者数		人	目標	700	700	700
			実績	604	553	621

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
運転回数		回	目標	5,900	5,900	5,900
			実績	5,655	5,840	5,881
鉄道教室開催回数		回	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	2,736	2,957	2,807
一般財源（a）		千円	14,666	14,539	13,476
支出	直接事業費（b）	千円	17,080	17,172	15,959
	委託料	千円	17,080	17,172	15,959
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	322	324	324
	人件費	千円	322	324	324
		人	0.04	0.04	0.04
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	36	28	36
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	36	28	36	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	17,438	17,524	16,319	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ来場者数（乗客数）		
実績数値（g）	人	63,338	67,176	64,075
単位あたり区単コスト（a/g）	円	232	216	210
単位あたりコスト（f/g）	円	275	261	255

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	新宿交通公園内ミニSL運行	担当部	都市整備部
		担当課	公園課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>活動指標であるミニSL運転回数、鉄道教室参加者数とも過年度に比べて増加させており、本事業意図である児童の科学への関心、探究心が深まり、健全な育成が図られている。 コストについても、受託者努力で委託料の削減を行えた。</p>		
今後の方向性	改善	<p>事業意図の達成に向け、大幅な改善の余地はないが、今後も創意工夫をしながら実施していく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	水産試験場跡地管理 (金魚の飼育・展示)	重点評価 区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【事業概要】 平成8年の東京都水産試験場水元本場移転計画に伴い、地元住民等から水郷景観の保全や金魚、オニバス等の保護育成の請願が出され、区議会において全会一致で採択された。これを受け、区から東京都に働きかけた結果、平成10年度より葛飾区が水産試験場跡地施設を借り受け、金魚を飼育、展示するに至った。</p> <p>【活動内容】 委託業務 金魚の飼育管理及び繁殖 展示場内施設維持管理及び清掃 見学者等の安全管理 金魚展示場ボランティアへの支援 区事業への協力 実施事業 金魚配布（H21年度開始 対象：区内公私立幼稚園・保育園及び小学校で希望する施設 配布実績：H21年度17団体271匹 H22年度23団体233匹） 金魚すくい（H21年度開始 対象：制限なし。 実施回数 1回/年 開催結果：参加者数H21年度360人 H22年度480人）</p> <p>【過去の改善実績】 一般公開日数の削減による委託経費（人件費等）の削減を行った。（閉場日は1日1回の巡回・給餌のみ） 金魚配布、金魚すくい並びに区HP等によるPR活動を通じて、来場者を増加させた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	公園
	意図	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園が整備され、多くの区民が利用している。
事務事業意図		旧都立水産試験場で飼育、管理されてきた貴重な金魚を飼育することで種の保存をするとともに、展示公開することで、区民（来場者）に潤いとやすらぎを与える。

実績情報

1 成果指標の達成状況 ②H21年度は開場日数の減少に伴い目標値を下方修正した。

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
金魚展示場来園者数		人	目標	33,000	30,000	30,000
			実績	28,078	32,005	32,841
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
金魚展示場開設日数		日	目標	249	248	248
			実績	249	249	248
金魚維持数（実績数値はH22年度から4月末飼育数、当歳魚を除く）		匹	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	1,000	1,000	1,806
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	7,927	7,756	7,841
支出	直接事業費（b）	千円	6,267	6,136	6,221
	委託費	千円	5,817	5,817	5,817
	修繕料	千円	75	74	75
	通信運搬費	千円	1	0	0
	負担金（光熱水費）	千円	315	225	309
	消耗品費	千円	59	20	20
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	180
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	8,107	7,896	8,021	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値（g）	人	27,078	32,005	32,841
単位あたり区単コスト（a/g）	円	293	242	239
単位あたりコスト（f/g）	円	299	247	244

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	水産試験場跡地管理（金魚の飼育・展示）	担当部	都市整備部
		担当課	公園課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>（1）平成20年度から開場日数を60日減じ、委託経費の削減を図った。</p> <p>（2）PR活動の拡大により、来場者数を増加させた。</p> <p>PR活動実績 平成20年度に金魚撮影会を実施。平成21年度から区内の公私立の幼稚園・保育園・小学校で希望のあった施設に金魚を配布。平成21年度から金魚すくい及び金魚展示を開催。</p> <p>これらを通じ、平成19年度以前には26,000人前後で推移していた来場者実績が、平成22年度は過去最高の32,841人となった。</p>		
今後の方向性	改善	<p>1 施設を訪れる人から、金魚の有償譲渡を希望される方が多い。今後、継続的な販売（有償譲渡）の方途を探り、試行の後、販売による運営経費の確保を目指す。</p> <p>2 金魚の種の保存と販売を両立させられる数量の確保を目指す。</p> <p>3 現行の委託による方式も含め、管理運営方式の検討を行う。</p> <p>なお、本施設は東京都から管理許可を得て使用しており、来場者は、飼育池（屋外）を上から見下ろす形で金魚を見ている状況である。都の施設であるが故に、施設の老朽化対応、見学に比重を置いた施設の再整備は困難である。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑化意識事業	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	緑の保護と育成に関する条例 等
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>緑化推進協力員制度 緑化推進功労者表彰 花と緑のはがきコンクール 緑の募金交付金事業 緑のカーテン等普及事業 等の各事業を通じ、区民の緑化意識を高め、緑化推進について啓発していく。また、環境・緑化フェアで花と緑のクイズを実施し、さらにイベントの際には緑化推進協力員の協力による園芸相談を開催したり、緑化推進協力員による園芸教室を開催し、区民が緑に親しむ機会を提供したり緑の大切さを考えてもらう契機とする。（ については昭和50年度開始 その他は昭和52年以降開始）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	緑化
	意図	緑の豊かさが感じられる。
事務事業意図	<p>自ら進んで緑化に努めるとともに、区の緑化施策に協力している。 また、緑化推進功労者は、功績の評価に応え、今後も継続して緑化推進活動に当たり、地域の環境保全を主導し、又は指導・普及している。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
各種緑化啓発イベント参加者数	活動指標 +	人	目標	1,500	1,700	1,850
			実績	1,592	1,734	1,729
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
花と緑のはがきコンクール応募者数		人	目標	1,200	1,350	1,500
			実績	1,265	1,486	1,469
花と緑のクイズ参加者数		人	目標	300	350	350
			実績	327	248	260
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	246	89	810
一般財源（a）		千円	9,911	11,524	10,791
支出	直接事業費（b）	千円	1,027	2,482	2,464
	報償費	千円	638	614	716
	消耗品費	千円	257	407	413
	印刷製本費	千円	103	261	227
	通信運搬費	千円	29	37	50
	委託料	千円	0	1,163	1,058
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,130	8,910	8,910
	人件費	千円	9,130	8,910	8,910
		人	1.10	1.10	1.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	221	227
調整額（e）	千円	990	770	990	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	990	770	990	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	11,147	12,383	12,591

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（各種緑化啓発イベント）		
実績数値（g）	人	1,592	1,734	1,729
単位あたり区単コスト（a/g）	円	6,226	6,646	6,241
単位あたりコスト（f/g）	円	7,002	7,141	7,282

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	緑化意識事業	担当部	環境部
		担当課	環境課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>緑化推進協力員制度 緑化推進功労者表彰 花と緑のはがきコンクール 緑の募金交付金事業 緑のカーテン等普及事業などの既存事業相互が関連し、区民・事業者の緑化意識を高めている。イベントについては参加者数の目標を上方修正のうえ実施している。</p>		
今後の方向性	改善	<p>今後、緑化活動の中心的な担い手として、緑化推進協力員などの区民や区民団体との協働・連携事業を積極的に展開していく。 各種緑化啓発イベントについては、定員や広報、実施方法などを見直し、より多くの区民参加の機会を設け緑化意識の高揚を図る。また、コスト低減を図りつつ緑のカーテンを区施設に率先して設置するとともに、緑化推進協力員など区民と協働で普及を図る。また、区民団体による緑化や樹木の保存支援の新たな仕組みを作り、地域緑化の推進を図る。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	河川浄化運動	重点評価 区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	綾瀬川清流ルネッサンス 地域協議会規約
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>区民、国、流域自治体と連携して、綾瀬川清流ルネッサンス 行動計画（綾瀬川全域の水質をBODで5mg/L以下にする等の目標を定め、下水道整備の促進、水質浄化施設の設置、浄化用水の導入、普及啓発等の施策を進めるための計画）の推進 綾瀬川下流域2区4市（葛飾区、足立区、草加市、越谷市、八潮市、川口市）による流域連携の下に行う合同調査等 綾瀬川クリーンキャンペーン（区民の団体等とともに綾瀬川をきれいにするための普及啓発活動として行うイベント）、綾瀬川みんなで水質調査、江戸川を守る会、区民団体の活動紹介等の支援を通じた普及啓発を実施する。</p> <p>なお、 についての計画期間が平成22年度までであり、この事業の総括として平成23年10月開催予定の「綾瀬川清流ルネッサンス 地域協議会」をもって終了となる。今後の継続的な水環境改善に向けた体制については、ソフト対策（啓発、住民との協働）の推進と情報共有を行い、流域関係行政機関の担当者を主体とした「綾瀬川清流ルネッサンス連絡会」（事務局：国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所）を発足する予定である。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	自然環境
	意図	自然に対する意識が芽生え、自然を大切にしている行動が広がっている。
事務事業意図		区内を流れる河川の水質を毎年向上させる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
綾瀬川の水質（BOD）	水質の汚染度（区環境課が実施する水戸橋における年平均のBOD）	mg/L	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	2.30	4.30	3.30
キャンペーン参加者数	綾瀬川みんなで水質調査、綾瀬川クリーンキャンペーンの延べ参加者数	人	目標	2,000	1,000	1,200
			実績	1,268	1,121	439

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
流域関係機関との協議回数	綾瀬川清流ルネッサンス 地域協議会、綾瀬川浄化対策協議会、江戸川を守る会での会議回数	回	目標	17	17	17
			実績	17	17	17
キャンペーン実施回数	綾瀬川みんなで水質調査、綾瀬川クリーンキャンペーンの実施回数	回	目標	3	3	3
			実績	2	2	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	503	504
一般財源（a）	千円	8,971	5,724	4,143	
支出	直接事業費（b）	千円	671	627	597
	消耗品費	千円	182	184	159
	委託料	千円	359	363	358
	負担金	千円	130	80	80
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	8,300	5,600	4,050
	人件費	千円	8,300	5,600	4,050
		人	1.00	0.70	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	900	490	450
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	900	490	450	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	9,871	6,717	5,097	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（各キャンペーン）		
実績数値（g）	人	1,268	1,121	439
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,075	5,106	9,437
単位あたりコスト（f/g）	円	7,785	5,992	11,610

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	河川浄化運動	担当部	環境部
		担当課	環境課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>綾瀬川の水質については、21年度についてはBOD値が高く目標に達せず、22年度についてはほぼ目標値に達成しているなど、年度によりバラつきがあるため、安定した数値を維持できるよう努める必要がある。</p> <p>流域関係機関との協議回数や区民参加型のキャンペーンの実施は目標どおり実施することができたが、キャンペーンの参加者数については、台風の影響などにもよるが、大幅に目標値を下回る結果となったため、キャンペーンのあり方、内容等にさらなる工夫を加える必要がある。</p>		
今後の方向性	改善	<p>綾瀬川をはじめとする葛飾区内の河川の良い水質状況を保つため、生活排水、工場排水の流失を防ぐよう区民に今後とも呼び掛ける必要がある。キャンペーン等の啓発活動においては、河川浄化活動を行っている区民団体との協働や関係機関との一層の連携を図り、実施方法、時期、内容等にもさらなる工夫を加えることで、参加者数を拡大し、広く区民に周知していく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	河川愛護活動	重点評価 区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	NPO団体との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>荒川クリーンエイドは、平成6年から荒川の自然環境を保全するため、ゴミを「捨う」から「捨てさせない」仕組みづくりについて考えながら、春と秋の年2回、区民及びNPO、企業、自治体が連携して清掃活動を実施する。また、荒川を考える葛飾区民会議は、荒川の将来をよりよいものとしていくために、住民や行政等で、お互いの英知を提供し、荒川の持つ様々な価値や機能についての知識を深め、これを守り育てる住民参加の場として開催する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	自然環境
	意図	自然に対する意識が芽生え、自然を大切にしている行動が広がっている。
事務事業意図	<p>区民の河川環境を守る意識を高める。 河川流域の近隣自治体や国及びNPO等と協力して、区民参加の河川愛護活動を推進する。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
荒川クリーンエイド参加者数		人	目標	200	200	200
			実績	255	145	312
荒川を考える葛飾区民会議開催回数		回	目標	3	3	4
			実績	4	4	6

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,376	1,383	1,751
支出	直接事業費（b）	千円	131	168	131
	委託料	千円	131	168	131
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,245	1,215	1,620
	人件費	千円	1,245	1,215	1,620
		人	0.15	0.15	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	135	105	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	135	105	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	1,511	1,488	1,931	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（クリーンエイド）		
実績数値（g）	人	255	145	312
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,396	9,538	5,612
単位あたりコスト（f/g）	円	5,925	10,262	6,189

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	河川愛護活動	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり調整課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>荒川クリーンエイドは、春に荒川で活動する環境団体と秋に区民を主体とした組織である「荒川を考える葛飾区民会議」と協働で年間2回開催してきている。昨年度からは、沿川の中学校が全校生徒で取り組みに参加するなど、クリーンエイドへの参加が年々、増加してきている。このことから、区民の河川環境を保全・向上させていく意識が向上してきているものとする。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>区民の河川環境を守る意識を高めるとともに、荒川流域の住民が連携して住民参加による河川愛護活動を推進する事業であり、区民意識を醸成させながら河川環境を保全していく上で、必要な事業である。</p>	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ポイ捨て防止等環境美化活動	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民、事業者、在勤、在学、地域活動団体、来訪者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>「葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例」の趣旨を広く周知する。 区内全12駅で歩行喫煙者に直接注意を行うパトロールの実施 区内駅頭やお祭りなどのイベント会場でポイ捨て等禁止キャンペーンの実施 広報かつしかやエフエムかつしか、京成タウンバス車内放送を利用した広報活動 路面シールなど禁止周知サインの設置 禁止周知プレートの区民への配布</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	美化活動
	意図	ごみのないきれいで清潔なまちになっている。
事務事業意図		ポイ捨てをしない、しにくい状態をつくり、まちがきれいになっている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
ポイ捨て等実態調査	JR3駅における1週間にポイ捨てされたたばこ、空き缶、空き瓶、ペットボトルの数	個	目標	6,432	12,000	11,000
			実績	13,902	12,325	12,857
アンケート調査による条例効果のモニタリング	自治町会長を対象としたきれいなまちへの満足度	%	目標	85.00	82.00	82.00
			実績		81.10	78.40

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
地区まつり等イベント会場における啓発回数及び駅頭キャンペーン回数		回	目標	49	47	50
			実績	41	49	47
広報かつしか等への掲載回数		回	目標	7	5	5
			実績	5	5	3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	8,758	11,440
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	25,916	28,886	27,898
支出	直接事業費（b）	千円	18,446	30,435	32,129
	消耗品費	千円	3,163	2,750	1,835
	印刷製本費	千円	146	0	0
	通信運搬費	千円	1	1	0
	広告料	千円	0	0	315
	手数料	千円	16	0	0
	委託料	千円	15,120	27,684	29,979
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	7,470	7,209	7,209
	人件費	千円	7,470	7,209	7,209
		人	0.90	0.89	0.89
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	810	623	801
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	810	623	801	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	26,726	38,267	40,139	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		周知件数（各事業）		
実績数値（g）	件	46	54	50
単位あたり区単コスト（a/g）	円	563,391	534,926	557,960
単位あたりコスト（f/g）	円	581,000	708,648	802,780

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ポイ捨て防止等環境美化活動	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成17年8月、「葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例」を施行し、たばこの吸い殻等のポイ捨てや歩きタバコ、犬・猫のふんの放置を禁止した。多くの区民に条例の趣旨を理解し、遵守してもらうよう様々な啓発活動を行った。また、歩行喫煙者などに直接注意するパトロールを区内全12駅で実施している。平成20年度からは、国の緊急雇用事業を活用したパトロール活動の充実などにより、歩行喫煙率が減少（平成19年12月：0.67% 平成22年12月：0.23%）する等の効果が出ている。		
今後の方向性	改善		
	継続	区内全12駅で実施しているパトロール活動を継続するとともに、「きれいで清潔なまち」の実現に向けて、今後も普及啓発活動を展開していく。なお、条例の取り組みの効果を検証する必要があるため実態調査も継続する。	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境美化の日事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	「ごみのない、きれいで清潔なまち宣言」に基づく活動実施要綱
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	環境美化の重要性を広く周知するため、5月の最終日曜日を「葛飾区環境美化の日」とし、自治町会等の関係協力団体に道路、公園など、公共の場所の清掃活動への参加を呼びかけて実施している。また、当日は、荒川・江戸川河川敷利用者や子ども会等により、クリーン作戦を実施している。区は、清掃活動に必要な清掃資材（軍手、ごみ袋）を参加予定数の1/3配布するとともに、集積したごみの回収・処分等の経費を負担している。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	美化活動
	意図	ごみのないきれいで清潔なまちになっている。
事務事業意図		美化意識が向上し、普段からまちをきれいにしている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加人数		人	目標	45,000	45,000	45,000
			実績	21,278	40,603	43,001
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加団体数		団体	目標	241	241	241
			実績	117	222	222
ごみの収集量		t	目標	42.00	42.00	42.00
			実績	14.46	45.72	41.63
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	8,823	9,050	8,715
支出	直接事業費（b）	千円	5,835	6,215	5,880
	消耗品費	千円	638	813	814
	通信運搬費	千円	2,549	2,549	2,368
	委託料	千円	2,648	2,853	2,698
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,988	2,835	2,835
	人件費	千円	2,988	2,835	2,835
		人	0.36	0.35	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	324	245	315	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	324	245	315	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	9,147	9,295	9,030	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	21,278	40,603	43,001
単位あたり区単コスト（a/g）	円	415	223	203
単位あたりコスト（f/g）	円	430	229	210

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	環境美化の日事業	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区民一人ひとりが、美化活動に参加することで美化意識を高め、地域における美化活動の発展を図ることを目的に、5月の最終日曜日を「葛飾区環境美化の日」として定め、区内全域で一斉に清掃活動を行うクリーン作戦を実施している。区内全域の自治町会、江戸川、荒川河川敷利用者等の参加など広く区民に定着している事業である。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>5月の最終日曜日にクリーン作戦を実施するとともに、地域における美化活動を支援する。「葛飾区環境美化の日」以外でも地域の自主的な美化活動を助長するよう環境美化地区支援事業と連動させるなど、美化意識の高揚を図り、豊かな明るい環境作りを継続する。</p>	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかエコショップ事業 (事業者資源回収促進事業)	重点評価 区分	重点	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>平成14年度事業開始（生ごみ処理機のあっせんは平成11年度～21年度）。</p> <p>資源の自主的な回収、再資源化、再生品の販売など、ごみの減量やリサイクルの促進に取り組んでいる区内の店舗を「かつしかエコショップ」として区が認定する。エコショップは区民の利用促進を図るため、店頭ステッカーを掲示するとともに、区は広報紙やHPなどを活用してPRを実施する。</p> <p>また、葛飾区から排出される古紙を使った葛飾区オリジナル再生品（トイレトーパー・ティッシュペーパー）を作成したが、このオリジナル再生品の取扱店はエコショップに認定し、積極的に再生品のPRを行う。</p> <p>なお、生ごみ処理機については、平成22年度から補助金制度を開始したため、あっせん制度を廃止し、あっせん取扱店は認定から除いた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図		資源の自己回収、買い物袋の持参推奨、簡易包装、再生品の販売など、ごみの減量やリサイクルに取り組んでいる事業所等を認定することで事業者責任の徹底が図られる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
資源の循環利用やごみの減量に努めている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	83.10	83.40	83.70
			実績	81.80	85.60	84.10
区民1人1日あたりのごみ排出量	ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	710	700	680
			実績	745	732	708

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
エコショップ総数（店）の増加	エコショップの認定数	件	目標	180	190	200
			実績	121	120	118
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	96	86
一般財源（a）		千円	1,819	1,605	1,538
支出	直接事業費（b）	千円	159	81	4
	消耗品費	千円	120	78	3
	通信運搬費	千円	1	3	1
	手数料	千円	38	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	180	140	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,999	1,841	1,804

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		エコショップの認定件数		
実績数値（g）	件	121	120	118
単位あたり区単コスト（a/g）	円	15,033	13,375	13,034
単位あたりコスト（f/g）	円	16,521	15,342	15,288

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	かつしかエコショップ事業 （事業者資源回収促進事業）	担当部	環境部
		担当課	リサイクル清掃課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>資源の循環利用やごみの減量に努めている区民の割合は80%を超える年があり、また、ごみ量も徐々に減量していることから、区民がごみの量を減らし、資源のリサイクルに取り組んでいることが窺える。</p> <p>その一方で、行政の資源回収品目の増加により、店舗での回収品目と重なるものが多いためエコショップの認定数が横ばい状態にある。</p>		
今後の方向性	改善	<p>資源回収店舗が認定したエコショップの大多数を占めていたが、循環社会の構築のため再生品の利用を促進していく店舗を増やし、資源の循環利用の確立を目指す。</p> <p>また、ポイント制などを利用し、区民へのメリットを付加することによりごみ減量・資源循環を促進する仕組みを検討していく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	リサイクルセンター 維持管理運営	重点評価 区分	重点	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 東京都からの事業移管により平成12年度から運営を開始した。家庭から出された粗大ごみの中から、まだ使えるものを修理、展示して希望者の方に提供することにより、ごみの減量化、再利用を促進していく。 なお、かつしかエコライフプラザ開館に伴い、平成23年6月30日より下記のとおり展示場所を変更した。 有料品展示場所：リサイクルセンター かつしかエコライフプラザ 無料品展示場所：旧小谷野小学校 リサイクルセンター</p> <p>【活動内容】 各家庭から排出された粗大ごみから、収集時に比較的程度の良いものを選別する 選別した粗大ごみを一部修理し、展示し有償で提供する 希望者に修理が不要なものを無料で提供する 区ホームページを活用して、週1回、展示品情報を区民に提供する 区民に対してごみの減量・リサイクルの推進に関する普及、啓発を行う</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図		区民がモノをごみとして「消費する、捨てる」という考え方から「発生を抑制する、再利用・再使用する」という考え方へと転換し、資源循環型社会の形成に向けた意識を向上させる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
粗大ごみのリサイクル率	リサイクル品の提供数 / 粗大ごみ収集個数	%	目標	4.00	4.00	4.00
			実績	2.47	2.46	1.72
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
センター来場者数		人	目標	27,000	27,000	27,000
			実績	19,158	18,962	14,620
リサイクル品提供個数		点	目標	6,500	6,500	6,500
			実績	5,869	5,816	4,411
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	2,835	2,793	2,121
一般財源（a）		千円	18,677	18,515	26,478
支出	直接事業費（b）	千円	19,852	19,688	27,789
	光熱水費	千円	785	729	716
	通信運搬費	千円	84	84	82
	委託料	千円	18,983	18,875	18,171
	工事請負費	千円	0	0	8,820
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	810
	人件費	千円	1,660	1,620	810
		人	0.20	0.20	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	961	921	871	
減価償却費	千円	781	781	781	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	22,473	22,229	29,470

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		リサイクル品提供個数		
実績数値（g）	点	5,869	5,816	4,411
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,182	3,183	6,003
単位あたりコスト（f/g）	円	3,829	3,822	6,681

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	リサイクルセンター維持管理運営	担当部	環境部
		担当課	リサイクル清掃課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成22年度はリサイクルセンターの改修工事を実施しており、その間業務を停止していたことなどから家具提供点数、来館者数が減少しているが、例年安定して粗大ごみをリサイクルすることが出来ている。</p>		
今後の方向性	改善	<p>引き続き区民にもものを大切にすることを呼びかけ、まだ使える家具が粗大ごみとして排出されることをできる限り低減していくとともに、やむを得ず状態の良い家具が排出された場合にはリユース・リサイクルを行っていく。また平成23年度6月からは、有料リサイクル家具展示場所をリサイクルセンターから、より多くの来場者を見込めるかつしかエコライフプラザに変更し、区民へ本事業の普及を図る。</p> <p>さらに、今後は粗大ごみ収集体制を見直すとともに、区民の要望を受けて粗大ごみ持込制度の検討を進めながら、これに併せ本事業についてもさらに多くの粗大ごみリサイクルを実施できる体制を構築する。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	普及啓発イベント事業 (ごみ減量リサイクル)	重点評価 区分	重点	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 「ごみ減量・清掃フェア」や「環境・緑化フェア」等の区主催イベントにおいて、ゲーム形式などによる対話型普及啓発を実施するとともに、イベント来場者に対して、ごみの分別方法やごみ減量に向け区で行っている事業の案内等の冊子及びパンフレット、啓発物品等を配付することで、具体的な行動の促進を図っていく。</p> <p>【活動内容】 ごみ減量・清掃フェアかつしか(リサイクル清掃課主催)、環境緑化フェア(環境課主催)、消費生活展(消費生活センター) 環境課が実施するポスターコンクールにあわせ、ごみ減量・3Rを主題にした作品を募り、東京都や環境省が主催するコンクールに応募及び推薦する。</p> <p>【過去の改善実績】 家族連れが多いイベントにおいて、「ぬりえコーナー」などの体験イベントを増やし、幅広い年齢層にアプローチを図った。また、ごみ減量・清掃フェア実施にあたっては、会場周辺を運行する循環バス(アイリスループ)へのポスター掲示やフリーペーパーへの掲載による周知を行ない、コストをおさえて周知を行った。さらに、地元の中学校吹奏楽部の演奏や和太鼓クラブの演奏をすることで、来場者数確保に努めた。 また、22年度より「ごみ減量・清掃フェア」において、リユース食器(使い捨てではなく、洗って繰り返し使うことのできる食器)を利用することで、区主催イベントにおけるごみ減量の取組の先駆的役割を果たした。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図	区民一人ひとりがごみ減量・リサイクルの重要性を理解し、「資源循環型社会」の実現に向けて、主体的にごみ減量やリサイクルに取り組んでいけるような具体的な行動をしている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
資源の循環利用やごみの減量に努めている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	83.10	83.40	83.70
			実績	81.80	85.60	84.10
区民1人1日あたりのごみ排出量	ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	710	700	680
			実績	745	732	708

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
イベントにおける対話型普及啓発回数	区主催のイベントにおける対話型普及啓発の回数	回	目標	6	6	6
			実績	8	3	4
イベント参加者数	区主催のイベントにおける来場者数	人	目標	17,600	17,600	17,600
			実績	18,823	15,800	15,787
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	3,710	3,610	6,244
支出	直接事業費（b）	千円	390	370	574
	消耗品費	千円	183	96	343
	印刷製本費	千円	120	173	107
	通信運搬費	千円	7	6	9
	手数料	千円	37	52	49
	委託料	千円	43	43	62
	補助金	千円	0	0	4
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	3,240	5,670
	人件費	千円	3,320	3,240	5,670
		人	0.40	0.40	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	360	280	630
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	280	630	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	4,070	3,890	6,874

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	18,823	15,800	15,787
単位あたり区単コスト（a/g）	円	197	228	396
単位あたりコスト（f/g）	円	216	246	435

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	普及啓発イベント事業（ごみ減量リサイクル）	担当部	環境部
		担当課	リサイクル清掃課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>環境緑化フェアやごみ減量・清掃フェアにおいて、「ぬりえコーナー」や葛飾区ごみ減量・3R推進キャラクターの着ぐるみを登場させるなど、幅広い年齢層へのアプローチを図った。</p> <p>また、ごみ減量・清掃フェアでは、新たに地元の和太鼓クラブの演奏やリユース食器利用促進のために、地元町会の協力のもと、模擬店を設けることで、来場者数確保に努めた。</p>		
今後の方向性	改善	<p>屋外での大規模イベントの実施と並行して、屋内(かつしかエコライフプラザ)での小規模イベントを定期的の実施することで、イベント参加者を増やし、ごみ減量への具体的行動を促す。</p> <p>また、かつしかエコライフプラザにて、区民団体が主催する講座において培ったノウハウを生かし、大規模イベントに区民団体が出展することで区民主体のイベントとし、将来的には、イベント全体を区民がつくる実行委員会方式で実施する。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境月間普及啓発	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 毎年6月の環境月間にあわせ、区内の環境保全活動団体や事業者、協力団体の参加・協力を得て、区主催の「かつしか環境・緑化フェア」を開催。平成22年度実績 参加団体数：27団体、入場者数：3,200人</p> <p>2 環境保全活動団体の活動や地球温暖化防止に関する取り組みを紹介する「環境月間パネル展」を区民ホール・地区センターなどの4つの会場を巡回して行う。平成22年度実績 開催日数：17日間、入場者数：2,960人</p> <p>3 小学校4・5・6年生及び中学生を対象に、環境をテーマとする「環境ポスターコンクール」を実施。優秀作品は、区民ホール・地区センターなどの5つの会場を巡回して展示を行う。平成22年度実績 応募作品数：720点、表彰数：65点</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地球温暖化対策
	意図	温室効果ガスが削減され、環境に配慮したゼロカーボン社会が実現している。
事務事業意図		環境問題を正しく理解し、自然を守り育てる行動の輪が広がっている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
かつしか環境・緑化フェア入場者数 + パネル展入場者数		人	目標	7,500	7,500	6,100
			実績	7,240	6,642	6,160
環境ポスターコンクール応募作品数 + 作品展入場者数		人	目標	3,800	3,800	4,200
			実績	3,870	4,140	4,380

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べイベント開催数		回	目標	10	10	10
			実績	10	10	10
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	586	0	760
一般財源（a）		千円	2,767	3,443	3,309
支出	直接事業費（b）	千円	863	1,013	829
	消耗品費	千円	323	404	277
	印刷製本費	千円	153	170	181
	食糧費	千円	60	60	0
	委託料	千円	0	59	371
	自動車借上料	千円	39	39	0
	使用料及び賃借料	千円	288	281	0
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	2,430	3,240
	人件費	千円	2,490	2,430	3,240
		人	0.30	0.30	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	270	210	360
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	210	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	3,623	3,653	4,429

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		述べ来場者数（フェア・作品展）		
実績数値（g）	人	11,110	10,782	10,540
単位あたり区単コスト（a/g）	円	249	319	314
単位あたりコスト（f/g）	円	326	339	420

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	環境月間普及啓発	担当部	環境部
		担当課	環境課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>環境月間イベントやポスターコンクール展の開催により、区民、事業者が環境保全や地球温暖化防止について考える機会が増え、環境に配慮した行動に取り組むことへの啓発に繋がっている。</p> <p>平成21年度のパネル展は開催時期を、6月の環境月間に実施したことにより開催日数が26日間から17日間へ短縮した。また、平成22年度の環境・緑化フェアは、例年実施会場としていたテクノプラザかつしかの改修工事のため会場をウィメンズパルに変更して開催したため、来場者数は目標・実績数が減少する結果となった。</p>		
今後の方向性	改善	<p>今後は、普及啓発においても、葛飾区環境基本計画（第2次）推進の担い手である区民、事業者、区がそれぞれの役割を認識した上で、協働した事業展開を積極的に進めていく必要がある。</p> <p>環境・緑化フェアについては、出展団体の交流及び意見交換が図られる仕組みをつくり、区・区民団体・事業者が協力し来場者にメッセージを伝えられるような企画を検討する。また、新たに環境ポスターコンクールの入賞者を表彰する表彰式を行い、小中学生の環境問題に対する関心を高め、参加学校数及び参加者数を増やすとともに、区が作成するポスターやパンフレット等で活用して、普及啓発を図る。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境行動推進	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民・事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区民、事業者、区がそれぞれの役割を認識し、主体的に環境行動を行っていくための事業を展開する。</p> <p>区民は、各家庭において、環境への負荷を少なくするため、省エネ・省資源などに取り組む。区民のエコライフ推進、省エネルギー設備導入費助成（22年度助成実績：住宅用1,158件）</p> <p>事業者は、事業活動から生じる環境への負荷低減等に取り組むとともに、環境経営などに取り組む。（エコアクション21等の環境経営講座及び認証取得の支援、省エネ設備・機器設置費助成（22年度助成実績：事業所用5件）、省エネ講座及び省エネ診断の支援等）</p> <p>区は、事務等から生じる環境への負荷低減に取り組むとともに、区民・事業者の取り組みを支援する。（区の環境行動の推進）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地球温暖化対策
	意図	温室効果ガスが削減され、環境に配慮したゼロカーボン社会が実現している。
事務事業意図		区民・事業者・区が、環境に配慮した行動をとり、持続的発展可能な地域社会となっている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区の温室効果ガス総排出量基準比 （平成18年度比で3%削減の目標）	区施設の電気、ガス等のエネルギー使用量×CO2排出係数の基準年度（18年度）比	%	目標	0.70	-0.50	-1.70
			実績	-0.70	-1.30	2.80
環境経営に向けた講座参加事業者数（累計）		社	目標	130	160	190
			実績	128	184	209

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区の全てのエネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量 （基準年度平成18年度28,014.6t）	区施設の電気、ガス等のエネルギー使用量×CO2排出係数	t	目標	27,734.45	27,594.38	27,454.31
			実績	27,811.90	27,650.20	28,922.50
環境経営に向けた講座開催回数		回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	13,320	50,954
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	35,234	72,116	47,842
支出	直接事業費（b）	千円	6,184	71,666	84,216
	報償費	千円	186	30	48
	消耗品費	千円	257	293	282
	印刷製本費	千円	651	364	0
	通信運搬費	千円	361	360	435
	委託料	千円	4,142	208	3,216
	使用料及び賃借料	千円	7	3	6
	負担金	千円	15	10	17
	補助金	千円	565	28,741	51,280
	手数料	千円	0	192	0
	備品費	千円	0	41,457	8,686
	公課費	千円	0	8	0
	光熱水費	千円	0	0	105
	保険料	千円	0	0	53
	工事請負費	千円	0	0	20,088
	職員人件費（c）	千円	29,050	13,770	14,580
	人件費	千円	29,050	13,770	14,580
		人	3.50	1.70	1.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	3,150	1,190	1,620
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,150	1,190	1,620	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	38,384	86,626	100,416	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（環境経営に向けた講座）		
実績数値（g）	人	24	56	25
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,468,083	1,287,786	1,913,680
単位あたりコスト（f/g）	円	1,599,333	1,546,893	4,016,640

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	環境行動推進	担当部	環境部
		担当課	環境課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区民のエコライフ推進 省エネルギー設備導入費助成 事業者向け環境経営講座 区の環境行動の推進などの事業を実施し、区民・事業者・区の環境配慮行動を推進している。省エネを心がけている区民の割合は、順調に増加している。環境経営講座の延べ参加事業者数も、順調に増加している。区の温室効果ガス排出量削減状況について、基準年度比3%削減（18年度比）の目標は達成できていない。</p>		
今後の方向性	改善	<p>区民のエコライフ推進を図る「エコファミリー事業」の一層の周知のため、広報やイベント等の機会を活用し、省エネに取り組む登録世帯数の増を図るとともに、エコファミリーを活用した新しい省エネ行動推進策を検討していく。</p> <p>また、区民、事業者が環境行動に取り組むきっかけづくりとして、経済的及び社会的インセンティブの付与も検討する。</p> <p>区の環境行動計画の推進については、各課・施設よりエネルギー使用実績値の報告を受けるとともに、各課・施設が主体的にそれぞれの目標値の達成に向けて、率先して取組みを進めていく仕組みにしていく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	トイランド運営事業	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独(委託)
対象者	区内児童・生徒等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>テクノプラザかつしか内にトイランドとしておもちゃを常設展示している。運営は葛飾区玩具産業連合会に委託している。ここでは昔懐かしいおもちゃから最新のおもちゃまで、おもちゃのまち葛飾を代表する玩具産業連合会に属する企業の製品を展示している。</p> <p>季節に合わせて年に6回、10月にはおもちゃアイデアコンクールの入賞作品、12月にはプレゼント用品等、随時、企業が展示替えを行う展示コーナーがある。また、毎年1回区内小学生から作品を募集する「おもちゃアイデアコンクール」の実施、毎月第4日曜日には、ボランティアの協力によるおもちゃ病院(おもちゃ修理)を開設している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図		葛飾区のおもちゃ産業の歴史がテクノプラザへ来館することで理解が図られている。また、おもちゃ病院を活用してもらい、子どもたちがおもちゃを大切にしている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
おもちゃアイデアコンクールの応募件数	応募件数	件	目標	200	200	-
			実績	193	197	-
おもちゃ病院の受付件数	受付件数	件	目標	300	300	300
			実績	318	345	303

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
展示替えの回数	展示替えの回数	回	目標	7	7	7
			実績	5	5	6
おもちゃ病院の開催回数	開催回数	回	目標	14	14	14
			実績	14	14	14
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,950	2,054	1,489
支出	直接事業費（b）	千円	1,120	1,244	679
	報償費	千円	0	213	0
	消耗品費	千円	110	68	0
	委託料	千円	960	900	660
	使用料及び賃借料	千円	50	63	19
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,040	2,124	1,579

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ来場者数（おもちゃ病院の受付件数）		
実績数値（g）	件	318	345	303
単位あたり区単コスト（a/g）	円	6,132	5,954	4,914
単位あたりコスト（f/g）	円	6,415	6,157	5,211

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	トイランド運営事業	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	過去3年間のおもちゃコンクールの応募件数、おもちゃ病院の受付件数はそれ以前の3年間と比較しても大きな変化はみられないが、常設展示場であるトイランドについては定期的に展示品の入れ替えを行っているが来場者の増加につながらない。		
今後の方向性	改善	おもちゃコンクール、おもちゃ病院については引き続き実施していく。トイランドについては、ITを活用したおもちゃや、テレビゲームなど、展示になじまない玩具が主流となってきたこと、また、区内に製造拠点を置く企業が減ってきたことなどにより、展示品数の確保が年々難しくなっていることから、パネル展示に切り替えるなど規模の縮小を検討する。	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	農業オリエンテーリング事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>家族でオリエンテーリング形式で農地を回りながら野菜を収穫することにより、農業や農家とのふれあいを楽しみ、葛飾区における都市農業の現状や農地の役割を知ってもらう。</p> <p>【募集方法】 広報かつしか・区HPで募集し、往復はがき又は電子申請で受け付ける。</p> <p>【参加費】 1家族 1,500円</p> <p>【実施時期】 11月の日曜又は祝日（1日間）</p> <p>【内容】 2時間程度で、地図をたよりに農園をまわり野菜を収穫する。</p> <p>【主な収穫物】 かぶ、小松菜、ほうれんそう</p> <p>【運営方法】 J A東京スマイルとの共催（会場設営、農地選定等はJ A東京スマイルに委託）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	産業と調和のとれたまちづくり
	意図	区民にとって住みやすく産業と調和のとれた活気ある地域となっている。
事務事業意図	農地を回りながら野菜を収穫することによって、都市農業の現状や都市農地の役割への理解を深めている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加家族数		家族	目標	120.00	120.00	120.00
			実績	中止	59.00	68.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
申込数		件	目標	120	120	120
			実績	91	69	71
協力農家数		戸	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,284	1,264	1,264
支出	直接事業費（b）	千円	454	454	454
	委託料	千円	454	454	454
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	81
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	81	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,374	1,334	1,345

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ来場者数（参加家族数）		
実績数値（g）	家族		59	68
単位あたり区単コスト（a/g）	円		21,424	18,588
単位あたりコスト（f/g）	円		22,610	19,779

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	農業オリエンテーリング事業	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成22年度は、区内農家3戸の協力により11月に実施。68家族が3農園をオリエンテーリング形式でまわり、3品目の農作物の収穫を楽しんだ。都市住民にとり農業に親しむ数少ない機会として、リピーターも多い。農家にとっても、都市農地の多面的な役割を区民にアピールするための手段として有益である。		
今後の方向性	改善	少子化や新型インフルエンザの影響などにより申込家族数は過去3年で70前後であり、参加可能数を下回っている。参加者増を図るため、1家族当たり2人までに制限している子供の数の緩和などを行っていく。	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	産業フェア事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民・区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	1 内容 区内産品をPRするため、展示・実演・販売等を行う 2 開催日 (1) 前半 工業・商業・観光展 10月(第3土曜日を含む金～日曜日) (2) 後半 農業・伝統産業展 10月(第4土曜日を含む金～日曜日) 3 場所 テクノプラザかつしか(前後半)、城東地域中小企業振興センター(前半のみ) 4 運営方法 出展企業・団体などで構成する実行委員会・運営委員会により企画・運営		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	産業と調和のとれたまちづくり
	意図	産業と調和のとれた地域となっている。
事務事業意図	大人から子どもまで幅広い区民を始めとする地域住民の方に、商業・工業・農業・伝統産業・観光などの区内産業に対する理解が深まっている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
来場者数	産業フェア実施期間(6日間)の延べ来場者数	人	目標	78,000	75,000	75,000
			実績	79,000	83,000	87,000
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
出展社数	産業フェア実施期間(6日間)の延べ出展社数	社	目標	550	510	510
			実績	512	512	503
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	40,463	41,135	39,625
支出	直接事業費（b）	千円	29,274	30,034	28,686
	消耗品費	千円	154	137	156
	印刷製本費	千円	801	784	786
	食料費	千円	101	106	105
	通信運搬費	千円	103	108	105
	手数料	千円	252	252	252
	保険料	千円	133	133	272
	委託料	千円	23,051	23,804	22,364
	自動車借上料	千円	1,422	1,453	1,429
	使用料及び賃借料	千円	3,257	3,257	3,217
	職員人件費（c）	千円	11,189	11,101	10,939
	人件費	千円	11,189	11,101	10,939
		人	1.47	1.49	1.47
	再任用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,125	889	1,125
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,125	889	1,125
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	41,588	42,024	40,750

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値（g）	人	79,000	83,000	87,000
単位あたり区単コスト（a/g）	円	512	496	455
単位あたりコスト（f/g）	円	526	506	468

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	産業フェア事業	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>延来場者は8万人を超えるなど、産業関係では区内最大のイベントとして定着している。より多くの区民に区の産業に触れる機会として提供するため、平成22年度から専用ホームページの開設、無料巡回バスの運行による来場者の増加を図っている。コスト面では、出展に係る費用は原則、企業等が負担しており、また、印刷物・広告物の一部を協賛企業の協力により無料で作成するなど経費の軽減に努めている。</p>		
今後の方向性	改善	<p>出展企業・団体については、会場のスペースの制約上固定化されてきているが、出展内容については新鮮味が失われることのないよう毎回見直しを図りながら実施していく。また、近隣からの来場者の割合が高いため、区の内外からも多数来場いただくようPR方法についても工夫していく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾納涼花火大会事業	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 7月下旬の火曜日に、柴又の江戸川河川敷において、葛飾区・葛飾区観光協会の2者の主催で、実行委員会を組織し花火大会を実施する。</p> <p>【活動内容等】 打上花火数（スターマイン）約10,000発を1時間程度で打ち上げる。 実行委員会が協賛金を募り、有料指定席の販売を行う。 実行委員会事務局は区観光課内に設置し、区職員が事務局業務を担当している。 警察、消防、区、観光協会、自治会、委託警備等約1,300人（平成22年度実績）が大会従事にあっている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	観光イベント・PR
	意図	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わっている。
事務事業意図		花火大会の開催を通して、区民の地域への関心や愛着が深まっている。区内外に対し葛飾区の魅力が発信され、多くの訪問者で賑わっている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
観客数		万人	目標	38	38	38
			実績	35	32	37
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
打上花火数		発	目標	10,000	10,000	10,000
			実績	10,000	10,000	10,000
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	41,910	41,008	41,603
支出	直接事業費（b）	千円	33,610	32,908	33,503
	委託料	千円	12,610	11,908	12,503
	負担金	千円	21,000	21,000	21,000
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	8,300	8,100	8,100
	人件費	千円	8,300	8,100	8,100
		人	1.00	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	900	700	900	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	900	700	900	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	42,810	41,708	42,503	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		観客数		
実績数値（g）	人	350,000	320,000	370,000
単位あたり区単コスト（a/g）	円	120	128	112
単位あたりコスト（f/g）	円	122	130	115

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	葛飾納涼花火大会事業	担当部	地域振興部
		担当課	観光課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区内で実施するイベントとしては規模や観客動員数などにおいて、最大級を誇るイベントとして定着している。天候に左右はされるものの、観客は毎回30万人を超え、区外からも多くの観客が訪れている。また、雑誌などのマスコミや各種情報媒体にも多く取り上げられ、葛飾区を区内外に広くPRする効果にもつながっている。コスト面においては、実行委員会を組織して実施するというメリットを活かし、協賛金収入の確保、有料指定席の販売に努め、区の財政負担増の抑制に努めている。</p>		
今後の方向性	改善	<p>区内外から多くの観客が訪れる機会を活かし、葛飾区の観光PRにつながる工夫が必要である。会場などで配布しているプログラムの内容や花火大会の各種情報発信の方法などを工夫することにより、花火大会以外のPRにもつなげることが出来れば、観光事業としての花火大会の効果を高めることができる。また、観光協会の役割を強化し、民間主導の花火大会へと転換を図ることにより、協賛者収入や広告収入をアップさせることや、大会の内容そのものの質の向上につながる可能性がある。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども祭り大会事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和30年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 都立水元公園小合溜において、中学生以下を対象とした子ども祭り大会を毎年1回、葛飾区子どもまつりと同時に開催する。 主催：葛飾区・葛飾区釣友連盟・葛飾区観光協会 参加費：無料 貸竿：約250本 記念品：釣りマナー講習会を受講した者に抽選で記念品を配布</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	観光イベント・PR
	意図	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わっている。
事務事業意図		参加者が正しい釣りのマナーを覚え、釣り場の環境美化の意識を持ちながら釣りを楽しんでいる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加者数		人	目標	1,220	1,220	1,220
			実績	770	750	800
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加者数		人	目標	1,220	1,220	1,220
			実績	770	750	800
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,934	1,020	1,051
支出	直接事業費（b）	千円	274	210	241
	消耗品費	千円	70	64	104
	食糧費	千円	19	19	19
	委託料	千円	168	110	105
	使用料及び賃借料	千円	17	17	13
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	810	810
	人件費	千円	1,660	810	810
		人	0.20	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	180	70	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,114	1,090	1,141

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		来場者数		
実績数値（g）	人	770	750	800
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,512	1,360	1,314
単位あたりコスト（f/g）	円	2,745	1,453	1,426

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子どもまつり大会事業	担当部	地域振興部
		担当課	観光課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>例年、子どもまつりと同時開催で行っている区と釣友連盟、観光協会による共催事業。参加者数は貸し竿の本数や釣りマナー講習会の収容人数が限定されることから、一定水準を推移している。「参加者が正しい釣りマナーを覚え、釣り場の環境美化の意識を持ちながら釣りを楽しんでいる。」という事務事業意図を鑑みると、観光事業というよりは環境事業といった色彩が強いが観光事業としては、イベントを通じた水元公園の魅力発信、賑わいづくりに努めている。釣友連盟との役割分担を見直し、人件費削減に努めるなどコスト削減を図ってきた。</p>		
今後の方向性	改善	<p>事務事業意図に対する効果性を高めるためには、環境事業として実施することを検討する必要がある。観光事業として実施をするのであれば、イベントの機会を通して、水元公園などの観光PRに努めることで、観光レクリエーション事業としての効果性を高める余地はある。また、コスト面については、これまで見直しを図ってきており、今以上のコスト削減を図るのは困難である。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	菖蒲まつり支援事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 堀切菖蒲園及び都立水元公園を中心に、6月の月上旬から約20日間にわたりイベント等を実施する「葛飾菖蒲まつり」を支援する。 堀切かつしか菖蒲まつり運営協議会 構成団体：観光協会堀切支部、堀切自治町会連合会、堀切地域各商店街、青少年育成堀切地区委員会 水元公園葛飾菖蒲まつり実行委員会 構成団体：観光協会水元支部、水元自治町会連合会、水元・金町地域各商店街、青少年育成水元地区委員会</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	観光イベント・PR
	意図	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わっている。
事務事業意図	葛飾区の花「花しょうぶ」にちなんだ祭りを通して、区民の地域への関心や愛着が深まっている。区内外に対し葛飾区の魅力が発信され、多くの訪問者で賑わっている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加者数		人	目標	400,000	400,000	400,000
			実績	450,000	450,000	520,000
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加者数		人	目標	400,000	400,000	400,000
			実績	450,000	450,000	520,000
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	14,722	14,731	14,553
支出	直接事業費（b）	千円	12,232	12,301	12,123
	印刷製本費	千円	351	350	310
	広告料	千円	126	126	126
	委託料	千円	11,753	11,823	11,685
	使用料及び賃借料	千円	2	2	2
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	2,430	2,430
	人件費	千円	2,490	2,430	2,430
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	270	210	270
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	210	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	14,992	14,941	14,823	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		来場者数		
実績数値（g）	人	450,000	450,000	520,000
単位あたり区単コスト（a/g）	円	33	33	28
単位あたりコスト（f/g）	円	33	33	29

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	菖蒲まつり支援事業	担当部	地域振興部
		担当課	観光課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>菖蒲まつりについては例年、マスコミ等に取り上げられることも多く、区内外からの観光客を集めており、葛飾区を広くPRする機会となっている。おまつりの企画・運営は堀切・水元両地域の地元の方々が実行委員会を組織し、自主的・主体的に行っている。周年事業や平成22年度には堀切菖蒲園において夜間のライトアップ事業を実施するなど地元の方々の創意工夫により、おまつりの活性化が図られ、おまつり会場は例年多くの観光客で賑わい、地域の活性化に寄与している。コスト面においては、地元の方々の様々な工夫とご協力により、コストの抑制に努めている。</p>		
今後の方向性	改善	<p>平成21年度から両会場と区内観光地を結ぶ菖蒲めぐりバスを運行するなど、菖蒲まつりに訪れた観光客の回遊性を高める取組みを行っているが、さらにより多くの観光客に区内を回遊してもらい、区内での滞在時間を延ばす取組みを進めていく必要がある。また、おまつりのイベント内容が中・高齢層向けであり、来訪者の年齢層にも偏りが見られることから、今後は若年層や外国人など新たな観光客層の誘致にも取り組んでもらうよう地域に働きかけていきたい。また、区の財政負担を抑制するためには各地域で収益事業などに取り組むことが考えられる。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	かつしか観光プラン推進事業	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独(委託)
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 観光振興を通じて葛飾区のまちの魅力の創出と活性化を戦略的に図るため、平成19年3月に策定された「かつしか観光プラン」を推進するための事業、イベントなどを実施する。</p> <p>【主な事業実績】 平成20年度：ユニバーサルデザイン化推進事業、江戸東京・まちなみ情緒の回生事業 平成21年度：ユニバーサルデザイン化推進事業、周遊ラッピングバス運行事業、こち亀キャラクターモニュメント設置事業、 平成22年度：電車ラッピング広告事業、こち亀イベント事業、歴史的建造物を活かした観光まちづくり事業</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	観光イベント・PR
	意図	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わっている。
事務事業意図		平成19年3月に策定された「かつしか観光プラン」を計画的に着実に推進する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業実施数		件	目標	4	2	2
			実績	4	3	4
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業実施数		件	目標	4	2	2
			実績	4	3	4
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定 財源	国庫支出金	千円	0	0	0
		都道府県支出金	千円	53,520	13,475	14,000
		その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	67,987	27,878	32,438	
支出	直接事業費（b）	千円	110,717	31,633	39,958	
		報償費	千円	134	0	45
		消耗品費	千円	410	0	26
		印刷製本費	千円	52	2,100	788
		修繕料	千円	0	2,130	0
		通信運搬費	千円	0	0	40
		広告料	千円	0	0	7,737
		手数料	千円	0	0	28
		委託料	千円	52,472	24,568	3,110
		自動車借上料	千円	1,423	2,835	0
		使用料及び賃借料	千円	210	0	184
		備品費	千円	2,016	0	0
		補助金	千円	54,000	0	28,000
		職員人件費（c）	千円	10,790	9,720	6,480
		人件費	千円	10,790	9,720	6,480
			人	1.30	1.20	0.80
		再雇用職員	千円	0	0	0
			人	0.00	0.00	0.00
		間接費（d）	千円	0	0	0
		調整額（e）	千円	1,170	840	720
			減価償却費	千円	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	1,170	840	720
		（控）コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	122,677	42,193	47,158	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		観光ホームページアクセス件数		
実績数値（g）	件	108,577	225,613	232,872
単位あたり区単コスト（a/g）	円	626	124	139
単位あたりコスト（f/g）	円	1,130	187	203

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	かつしか観光プラン推進事業	担当部	地域振興部
		担当課	観光課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成22年度においては、葛飾を代表する「寅さん」「こち亀」のキャラクターを活用した事業としてラッピング電車事業や観光イベント事業を実施すると共に、柴又帝釈天を中心とした歴史的な景観の魅力をさらに高めるための観光まちづくり事業などを実施することで、かつしか観光プランの推進を図った。</p>		
今後の方向性	改善	<p>事業対象となる観光地に偏りがあり、特定の観光地に訪れた観光客を区内全体に回遊させる仕組みが出来ていない。今後、スカイツリービューポイントなどの新たな観光資源を開拓し、まち歩きルートなどを設定することで、特定の観光地に訪れた観光客を区内に回遊させる仕組みづくりを進める必要がある。また、観光協会などの民間活力を積極的に活用することで、より観光客のニーズに適應した情報発信やイベント事業を推進し、観光客誘致を図っていく。さらに、今後もキャラクターを積極的に活用し、イベントやまちづくりを観光協会、地元、区が協働により進めることで、観光振興・地域活性化を図っていく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかさくら祭り助成	重点評価 区分	重点	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成5年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区役所桜通りの桜の木の下で、こどもからお年寄りまで楽しく過ごす「ふれあいの場」としてイベントを実施する。</p> <p>日時 4月の第1日曜日 午前11時から午後3時まで 場所 立石さくら通り(葛飾区立石5-13-1区役所隣り) 主催者 「かつしかさくら祭り」実行委員会 助成金 委託料(イベントショー・会場設営・ミニSL)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	レクリエーション
	意図	魅力あるレクリエーションにより、多くの人が楽しんでいる。
事務事業意図	こどもからお年寄りまで、区民に親しまれ、一日中楽しく過ごせる催しにする。区民と区内の各種団体とのコミュニケーションを深める。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加人数(概算)		人	目標	55,000	55,000	55,000
			実績	45,000	45,000	30,000
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
協賛団体数		団体	目標	48	48	48
			実績	34	45	45
模擬店出店数		店	目標	52	52	52
			実績	39	50	58
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,078	1,076	1,055
支出	直接事業費（b）	千円	995	995	974
	委託料	千円	995	995	974
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	83	81	81
	人件費	千円	83	81	81
		人	0.01	0.01	0.01
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	9	7	9
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	9	7	9	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	1,087	1,083	1,064

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		来場者数		
実績数値（g）	人	45,000	45,000	30,000
単位あたり区単コスト（a/g）	円	24	24	35
単位あたりコスト（f/g）	円	24	24	35

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	かつしかさくら祭り助成	担当部	総務部
		担当課	総務課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	毎年恒例のイベントとして定着しており、多くの区民の方が訪れ楽しく過ごしている。		
今後の方向性	改善		
	継続	子ども達に人気のイベントショー・ミニSLなどは今後も継続していく。	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ふれあいレクリエーション 農園事業	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区内農家の協力により、農家が育てた農産物の収穫体験を行う。</p> <p>【実施概要】 品目により6月～12月にかけ実施。利用者は指定の期間に直接畑へ行き、野菜を収穫する。</p> <p>【募集方法】 広報かつしか・区HPで募集し、往復はがき又は電子申請により受け付ける。募集区画数を応募数が上回る場合は抽選。</p> <p>【主な品目】 トマト、ジャガイモ、枝豆、さつまいも、ブロッコリー、ねぎ</p> <p>【参加費】 1区画あたり2,400円～5,000円（品目により異なる・22年度）参加費は、利用者が直接農家に支払う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	レクリエーション
	意図	魅力あるレクリエーションにより、多くの人が楽しんでいる。
事務事業意図		農産物の収穫体験を通して、収穫の喜びを知り、都市農業への理解が深まる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加家族数		人	目標	550	550	550
			実績	238	408	358
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
実施区画数		区画	目標	600	600	600
			実績	514	600	454
実施農園数		園	目標	10	10	10
			実績	9	11	12
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,935	1,745	953
支出	直接事業費（b）	千円	275	125	143
	消耗品費	千円	275	125	143
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	810
	人件費	千円	1,660	1,620	810
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	81
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	180	140	81	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,115	1,885	1,034

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		来場者数（参加家族数）		
実績数値（g）	人	238	408	358
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,130	4,277	2,662
単位あたりコスト（f/g）	円	8,887	4,620	2,888

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ふれあいレクリエーション農園事業	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成22年度は、夏野菜・秋野菜6品目を計454区画で実施した。応募が募集を上回り抽選になる品目の多い人気の事業で、繰り返し利用したいとの要望も多い。また、農地が減少しているなかで、都市住民が農業・農地と親しむ機会をつくり、都市農地が持つ環境・防災・食育など多様な機能をPRすることにより都市農業への理解を深める役割も有する。</p>		
今後の方向性	改善	<p>農地や農家の減少や利用者が農家に支払う利用料を据え置いていることなどにより、年々協力農園の確保が困難になっている。農園の確保のため、利用料の見直しや区画当たりの株数の見直しを図っていく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地区センターまつり等支援	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>まちづくり懇談会や地区センター管理運営協議会が実施主体となり、コミュニティ活動やレクリエーション・学習交流等で地区センターを利用している団体等の日頃の成果を発表する場として、地区センターまつりを実施する。</p> <p>区は、会場設営委託料や各種消耗品などの経費を助成するほか運営の支援を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動の支援
	意図	地域活動が積極的に行われている。
事務事業意図		<p>各種団体と調整しながらイベントを開催できる企画力・運営力を身につけられている。日頃の成果を発表する場として様々な地域の組織・団体がそれぞれの枠を超えて交流し、一層活動が活性化するとともに地区センターの利用が図られている。</p>

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
実施地区率	実施地区数 ÷ 対象地区数 (19地区) × 100	%	目標	52.63	52.63	52.63
			実績	52.63	52.63	47.37
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
実施地区数		地区	目標	10	10	10
			実績	10	10	9
参加団体数		団体	目標	390	400	400
			実績	483	448	391
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源（a）		千円	12,131	11,070	11,013	
支出	直接事業費（b）	千円	2,503	2,484	2,427	
	報償費	千円	30	0	0	
	消耗品費	千円	534	557	574	
	食糧費	千円	638	619	598	
	委託料	千円	1,018	986	939	
	自動車借上料	千円	273	302	302	
	使用料及び賃借料	千円	10	10	10	
	通信運搬費	千円	0	10	4	
		千円				
	職員人件費（c）	千円	9,628	8,586	8,586	
	人件費	千円	9,628	8,586	8,586	
		人	1.16	1.06	1.06	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）		千円	0	0	0
	調整額（e）		千円	1,044	742	954
	減価償却費		千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0	
退職給与引当		千円	1,044	742	954	
（控）コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	13,175	11,812	11,967	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値（g）	人	38,181	36,111	26,098
単位あたり区単コスト（a/g）	円	318	307	422
単位あたりコスト（f/g）	円	345	327	459

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	地区センターまつり等支援	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成22年度においては、東日本大震災の影響を受けて一部の地区センターまつりが中止になるなど、延べ来場者数の減少があるものの、実施地区数、参加団体数とも一定数を維持している。事業の継続によって地域における組織や団体の活動の充実を期待する。		
今後の方向性	改善	事業の維持、継続によって地域における組織や団体の主体的な取組と活動を支援し、地区センターと地域との連携の充実を図る。	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民文化祭	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和30年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	一般		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【実施内容】</p> <p>10月初旬～11月中旬までの約40日間、17項目に分けて実施 文化協会17団体との共催実施（発表・展示・大会等）、合唱連盟との共催実施（合唱の部）、その他の種目の発表の場（フリーステージ）は区主催 リリオホール・シンフォニー・テクノプラザ・4地区センターの施設を使用 賞状・トロフィーの授与あり（10部門） 周知方法 広報紙他 募集方法 文化協会加盟団体種目は各団体において、その他は生涯学習課 7 費用負担 区負担分（会場使用料、ポスター等の印刷、謝礼等報償費、節栄委託料等）参加団体負担分（出展・出品にかかる経費）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	文化芸術
	意図	文化芸術が地域に根付き、地域が活性化している。
事務事業意図	区が文化祭という発表の場を提供することによって、文化芸術活動に日頃から取り組んでいる区民が、目標を持って更に生き生きと活動できる。区民が文化祭に参加・鑑賞することによって身近な文化・芸術に親しみ、日本の伝統文化の継承活動に対する関心や参加意欲を高めていく。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
来場者数		人	目標	7,100	7,100	7,100
			実績	6,490	7,912	6,941
参加者満足度	(好評アンケート数/アンケート回収数)×100	%	目標	75.00	75.00	75.00
			実績	75.10	81.70	66.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
種目数		種目	目標	17	17	17
			実績	17	17	17
参加者数		人	目標	3,400	3,400	3,400
			実績	2,875	3,168	3,454
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	9,231	9,177	9,156
支出	直接事業費（b）	千円	4,066	4,132	4,053
	報償費	千円	570	530	530
	消耗品費	千円	250	196	184
	印刷製本費	千円	460	418	403
	食糧費	千円	38	38	38
	手数料	千円	24	24	24
	委託費	千円	457	464	444
	使用料及び賃借料	千円	2,267	2,462	2,430
		千円			
	職員人件費（c）	千円	5,165	5,045	5,103
	人件費	千円	5,165	5,045	5,103
		人	0.65	0.65	0.63
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	540	420	567
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	540	420	567	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	9,771	9,597	9,723	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		来場者数		
実績数値（g）	人	6,490	7,912	6,941
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,422	1,160	1,319
単位あたりコスト（f/g）	円	1,506	1,213	1,401

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	区民文化祭	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	文化協会加盟団体および合唱連盟との協働により、コンクール・発表・大会形式などの形で、区民の文化活動への参加や発表する場としての役割を果たしている。また、日本の伝統的な文化活動にとらわれない、様々なジャンルの発表の場としている「フリーステージ」への参加希望団体も増加している。		
今後の方向性	改善	日本の伝統的な文化継承活動のほか、様々な分野の文化活動を推進するため、区民が身近にある文化活動を知り、気軽に参加できるよう、事業内容や周知方法を検討する。	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	合唱祭	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	葛飾区合唱連盟と共催で開催。 年に1回、毎年6月に開催 役割分担 区分担...会場使用にかかる経費、講師謝礼、広報活動、 合唱連盟分担...プログラム作成、運営にかかるその他経費、実際の運営 運営 実行委員会形式により、運営にかかる委員を、合唱連盟加盟団体や参加団体が自主的に分担し、開催している。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	文化芸術
	意図	文化芸術が地域に根付き、地域が活性化している。
事務事業意図	(1)練習成果の発表の場と交流機会を提供することによって、団体の参加意欲を持たせるとともに活動の活性化を促し、区民の合唱技術の向上につなげる。 (2)合唱祭への来場を促進し、合唱活動をとおして区民の文化活動を振興する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
来場者数	合唱祭への来場者・参加者	人	目標	1,300	1,300	1,300
			実績	1,500	1,278	1,390
参加団体満足度	合唱祭参加者に実施しているアンケート結果	%	目標	80.00	80.00	85.00
			実績	75.00	74.50	72.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加団体数	合唱祭への参加団体	団体	目標	30	30	30
			実績	31	28	31
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,920	2,868	2,860
支出	直接事業費（b）	千円	845	843	835
	報償費	千円	276	276	213
	消耗品費	千円	20	20	11
	手数料	千円	24	24	24
	使用料及び賃借料	千円	525	523	587
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,075	2,025	2,025
	人件費	千円	2,075	2,025	2,025
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	225	175	225
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	225	175	225	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	3,145	3,043	3,085

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		来場者数		
実績数値（g）	人	1,500	1,278	1,390
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,947	2,244	2,058
単位あたりコスト（f/g）	円	2,097	2,381	2,219

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	合唱祭	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>合唱連盟との協働により開催している。開催の度に前回の反省点を改善しているが、新たな問題も発生している。 参加団体が固定化する傾向があり、より多くの団体の参加が求められているが、参加団体の増加により運営スタッフとしての拘束時間が長くなるなど、懸念する意見もあるため実施方法等の調整が必要。 来場する観客は参加団体の関係者が多く、知人の演奏を聴いて帰る傾向があり、演奏者の参加意欲を後退させている。</p>		
今後の方向性	改善	<p>より多くの団体に発表の場を提供し区民の合唱への関心を高めるため、開始時間を早める等の実施内容の見直しを行う。 アンケートや反省会で寄せられた意見を反映させ、事業内容の質的向上を図る。 来場者数の増加を図る。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化財保護普及・啓発	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>専門調査機関を設置し、調査団により文化財候補物件の開拓（旧家所蔵歴史民俗資料等調査団 - 団員7名 / 各年8回調査実施）・・・旧家・神社などに眠る貴重な文化財を調査、登録文化財候補として審議会上に挙げる。発見した史料等は報告書にまとめ、成果として協力者へ配布し、区民も図書館・博物館・区政情報コーナーで閲覧ができる。</p> <p>区内19連合町会からそれぞれ推薦された19名の文化財保護推進委員による文化財愛護思想の普及・啓発活動・・・文化財めぐり（年3回）、情報紙発行（年4回）、文化講座（年1回）、文化財展（年1回）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	文化芸術
	意図	文化芸術が地域に根付き、地域が活性化している。
事務事業意図		<p>区民が地域の文化財について認識を深め、郷土愛が育まれている。また、文化財への関心は年代による偏りがあるため、伝承の見地からも、若年層が興味を持って参加してもらえるような状態になっている。</p> <p>区内の文化財が適切に保護・周知され、後世に伝えられていく状態。</p>

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
専門調査団の資料調査により文化財候補となった件数		件	目標	2	2	2
			実績	0	0	0
講座等参加者数	文化講座、文化財めぐり等の参加者数	人	目標	200	200	200
			実績	228	254	239

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
専門調査実施回数		回	目標	8	8	8
			実績	8	8	8
講座等の開催回数	文化講座、文化財めぐり等の開催回数	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	20	21	21
一般財源（a）		千円	8,924	8,224	7,655
支出	直接事業費（b）	千円	6,869	6,220	5,651
	非常勤職員報酬	千円	2,252	2,252	2,042
	社会保険料	千円	304	300	253
	報償費	千円	2,522	2,578	2,634
	費用弁償	千円	3	4	9
	消耗品費	千円	171	172	254
	印刷製本費	千円	1,238	470	0
	通信運搬費	千円	87	87	66
	保険料	千円	12	13	8
	委託料	千円	280	344	296
	備品費	千円	0	0	89
	職員人件費（c）	千円	2,075	2,025	2,025
	人件費	千円	2,075	2,025	2,025
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	225	175	225
	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0
退職給与引当		千円	225	175	225
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	9,169	8,420	7,901

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ来場者数（文化財めぐり、文化講座等）		
実績数値（g）	人	228	254	239
単位あたり区単コスト（a/g）	円	39,140	32,378	32,029
単位あたりコスト（f/g）	円	40,215	33,150	33,059

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	文化財保護普及・啓発	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>専門の調査機関を設置し、旧家・神社仏閣などに眠る歴史的資料について、調査して登録文化財の候補物件に文化財保護審議会へ挙げる。また、調査した歴史的資料については、報告書にまとめ、協力者に配布するとともに、図書館・博物館・区政情報コーナーで区民が閲覧できるようにしている。</p> <p>区内19の連合自治町会から、それぞれ推薦された文化財保護推進委員により、文化財めぐり、情報誌の発行、文化講座の開催等の事業を通じて、文化財保護の普及・啓発活動に取り組んでいる。</p>		
今後の方向性	改善	<p>区民が地域の文化財（歴史的資料）について認識を深め、これらが適切に保護され、後世に伝えられていくためには、きめ細かな資料調査の実施と文化財保護思想の普及・啓発活動が重要である。これらを実現する方法として、専門調査の充実と文化財めぐりや情報誌の発行、文化講座の充実が重要な役割を占めている。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合芸術祭典	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	なし
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	葛飾区文化協会会員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 文化協会の主催事業である総合芸術祭典を区民文化振興の観点から支援し、経費の一部を負担する。</p> <p>【活動内容】 1 主催 葛飾区文化協会 後援 葛飾区教育委員会 2 実施時期 6月 発表の部（葛西ばやし・吟剣詩舞道・日本舞踊・民謡民舞2団体・謡曲・新舞踊・三曲） 展示の部（書道・華道・俳句・短歌・川柳）（茶席）展示と同時開催（写真・盤景） 大会の部 囲碁・将棋 3 参加者 発表・展示は文化協会加盟団体会員、大会は区民一般参加あり 4 周知方法 広報紙他 5 費用 区負担（プログラム印刷、会場・付帯設備使用料）協会負担（ポスター印刷他）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	文化芸術
	意図	文化芸術が地域に根付き、地域が活性化している。
事務事業意図	日頃から熱心に文化芸術活動に取り組んでいる会員が、総合芸術祭典の開催によって、目標を持って更に活発な活動をする。各団体が協力し合い事業を主体的に実施することで、各団体間の交流を深め、文化活動を活性化する。区民に鑑賞・参加してもらうを通じ、会員が区民の文化芸術活動に貢献する	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
来場者数		人	目標	1,850	1,850	1,850
			実績	1,402	2,113	2,074
参加者満足度	(好評回答数 / アンケート回収数) × 100	%	目標	78.00	78.00	78.00
			実績	76.10	90.60	80.50

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
出演・出展・参加者数		人	目標	720	720	720
			実績	743	731	737
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,234	2,171	2,158
支出	直接事業費（b）	千円	574	551	538
	印刷製本費	千円	97	70	69
	使用料及び賃借料	千円	477	481	469
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	180	140	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,414	2,311	2,338

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		来場者数		
実績数値（g）	人	1,402	2,113	2,074
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,593	1,027	1,041
単位あたりコスト（f/g）	円	1,722	1,094	1,127

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	総合芸術祭典	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	文化協会加盟団体の日頃の活動の発表の場としての役割を果たしている。また、来場した区民の文化活動への関心を高めることにつながっている。		
今後の方向性	改善	活動に携わる区民の高齢化が懸念されることから、日本の伝統文化の継承と振興のため、PR方法等を含め、次世代の活動を担う若年層の関心を高めるような事業の実施方法を検討する。	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	あいさつ運動推進	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区内在学及び区内在住の小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	4月と11月をあいさつ強化月間として、その啓発のため、標語やポスターを公募してあいさつ運動の盛り上げを図っている。また、標語はのぼり旗や横断幕に印刷し、啓発ポスターとともに各小中学校に配付し掲示することにより、学校だけでなく、家庭や地域社会とも一体となった取組を進めている。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図		豊かな心や人間性を育むために、あいさつができる児童・生徒の育成を図っている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
「近所の人にあったとき挨拶をしている」児童・生徒の割合	「確かな学力の定着度調査」の「近所の人にあったとき挨拶をしている」という調査項目に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	%	目標		84.00	84.00
			実績	83.30	83.60	84.20
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
あいさつ運動啓発標語・ポスターコンクールへの応募作品数	あいさつ運動啓発標語応募作品数とポスター応募作品数の合計	点	目標		15,100	15,100
			実績	15,002	14,804	15,767
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,986	1,929	1,145
支出	直接事業費（b）	千円	326	309	335
	消耗品	千円	211	195	242
	印刷製本費	千円	115	114	93
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	810
	人件費	千円	1,660	1,620	810
		人	0.20	0.20	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	180	140	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,166	2,069	1,325

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		周知件数（のぼり旗、啓発ポスター等）		
実績数値（g）	件	4,400	4,400	4,400
単位あたり区単コスト（a/g）	円	451	438	260
単位あたりコスト（f/g）	円	492	470	301

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	あいさつ運動推進	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	あいさつの大切さについて、保護者会や研修会等で啓発し、学校のための運動にとどめることなく、家庭や地域へ広げてきた。また、啓発標語やポスターコンクールの作品を、広報や区ホームページ、FM放送などを通じて広く募集することにより、あいさつ運動を推進した。		
今後の方向性	改善	・啓発標語及びポスターコンクール作品を、広報や区ホームページ、FM放送などを通じて広く募集する。 ・啓発標語やポスターを配布・掲示し、学校及び地域でのあいさつ運動の推進を図る。	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学び交流まつり	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>学び交流館の利用団体が主体となり、団体間や地域住民との交流を目的に新小岩、亀有、柴又、水元の4学び交流館にてまつりを開催し日頃の活動を発表する。 まつりの企画・運営は利用団体協議会が組織する実行委員会によって行われる。 教育委員会は、共催という立場で、会場の確保・広報等の協力、企画・運営への助言を行っている。 平成22年度の来館者 新小岩1,400人 亀有2,900人 柴又965人 水元4,000人 計9,265人。 まつり開催日数 8日間（各館2日間）。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図		利用団体が培った活動成果等を地域に発表することで、地域の文化・学習活動の発展を図る。 利用団体がまつり運営に主体的に関わることで、様々な学習活動を自主的に企画し運営できる力を育む。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
来場者数	全館まつりの来場者数	人	目標	8,000	8,000	8,000
			実績	8,662	8,044	9,265
参加者満足度	好評回答数 / 参加者アンケート人数 × 100	%	目標	85.00	85.00	85.00
			実績	90.00	90.00	90.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加団体数	館まつり全館の参加団体数	団体	目標	140	140	140
			実績	132	139	125
実行委員会開催数	企画・運営の実行委員会回数	回	目標	20	20	20
			実績	16	15	16
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	8,118	6,403	4,563
支出	直接事業費（b）	千円	139	166	143
	消耗品費	千円	56	78	55
	自動車借上料	千円	83	88	88
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	7,979	6,237	4,420
	人件費	千円	7,719	6,237	4,420
		人	0.93	0.77	0.60
	再雇用職員	千円	260	0	0
		人	0.10	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	837	539	450
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	837	539	450	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	8,955	6,942	5,013

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値（g）	人	8,662	8,044	9,265
単位あたり区単コスト（a/g）	円	937	796	492
単位あたりコスト（f/g）	円	1,034	863	541

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学び交流まつり	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学び交流館4館（新小岩・亀有・水元・柴又）の利用者団体と区の共催で、まつりを開催しているが、年を追うごとに利用者団体の主体性、企画・実行力が向上しており、区はアドバイザーとしての役割が増している。</p> <p>参加者アンケート結果からも、自分たちのまつりとして主体的に関わっていることが伺われる。</p> <p>来館者数は増加傾向で、利用者団体以外の地元の方々の参加もあり、地域の祭りとして定着しており、地域の活性化にも結びついている。</p> <p>一方、各利用者団体会員の高齢化が進んでおり、23年度、新小岩においては、利用者団体協議会に役員が足りず、館まつりを開催できない状況となった。</p>		
今後の方向性	改善	<p>館まつりを実施した、亀有・水元・柴又の3館は、意図をある程度まで達成しているが、今後さらに達成度を上げていく。</p> <p>新小岩については、現行の利用者団体協議会で実施可能な範囲で、自分たちがやりたいことを主体的に企画している状況であるが、区はそれをアドバイザーとして支援していく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	プラネタリウム番組制作	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独(直営)
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 天文の普及と科学教育の推進を目的に、大人から子どもまでが「宇宙」について楽しみながら学べる内容のプラネタリウム番組を平成3年7月から制作・投映している。 平成19年3月には、プラネタリウム機器のリニューアルを実施し、デジタルプラネタリウムと日本初となる全宇宙の三次元地図システム(デジタルユニバース)を導入した。これにより、今までのプラネタリウムでは体験できなかった「宇宙の旅を楽しむ番組」を制作しているほか、「子ども番組」や音楽と星空を楽しむ「ミュージック・プラネット」、生演奏と星空の「プラネタリウムコンサート」など、様々な番組を投映している。また、小・中学校の天文分野の授業の1つとして「学習番組」、幼稚園・保育園を対象とした「幼児番組」を投映している。 さらに、番組内容の充実を図るため、リニューアルを契機に天文研究機関や宇宙開発機関との連携やオリジナルCG制作に取り組んだ。</p> <p>【過去の改善実績等】 平成20年度には、国立天文台やJAXAとの連携を図った番組制作を進めるとともに、NASA、ESA等の海外研究機関の宇宙に関する最新の映像情報をプラネタリウム番組に取り入れた。 平成21年度には、ハワイのイミロア天文学センターとプラネタリウム番組を共同制作した。 平成22年度には、探査機などのオリジナルのCGデータを制作し、番組内での使用のほか、館の画像財産としての蓄積を進めた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図		プラネタリウムを活用し、区民等に最新の科学・宇宙の情報を発信し、科学や宇宙について「知る・学ぶ・考える・体験する」面白さを実感してもらい、科学教育の促進を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
プラネタリウム観覧者数 (学習投映を含む)	通常番組、学習番組、幼児番組、企画番組の観覧者	人	目標	43,000	43,000	43,000
			実績	58,489	47,610	50,098
観覧者満足度	番組終了後に実施しているアンケートの結果(好評回答数/アンケート回収数×100)	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	94.00	94.00	94.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
プラネタリウム年間制作番組数	1年間に制作するプラネタリウム番組数	本	目標	30	30	30
			実績	24	25	25
プラネタリウム投映回数	1年間の投映回数	回	目標	840	840	840
			実績	944	897	812
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	7,973	7,072	7,894
一般財源（a）		千円	30,478	31,657	29,734
支出	直接事業費（b）	千円	24,555	24,459	23,169
	消耗品費	千円	106	61	61
	印刷製本費	千円	475	469	482
	通信運搬費	千円	21	21	21
	委託料	千円	23,940	19,101	22,226
	使用料及び賃借料	千円	13	11	11
	備品費	千円	0	4,796	368
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	5,810	5,670	5,670
	人件費	千円	5,810	5,670	5,670
		人	0.70	0.70	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	8,086	8,600	8,789
	調整額（e）	千円	630	490	630
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	630	490	630	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	39,081	39,219	38,258	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ来場者数(視聴者数)		
実績数値(g)	人	58,489	47,610	50,098
単位あたり区単コスト(a/g)	円	521	665	594
単位あたりコスト(f/g)	円	668	824	764

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	プラネタリウム番組制作	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成19年3月のリニューアルにより導入したデジタル式プラネタリウムの活用と観覧者数の増を図るため、国立天文台やJAXAなど天文研究機関との連携やNASA・ESAなどの宇宙開発機関の最新の宇宙映像を取り入れた番組作りを進める一方、番組制作のコストを削減するため、制作環境を整え、オリジナルのCG制作に着手した。		
今後の方向性	改善	国立天文台やJAXAなどの天文研究機関やNASA・ESAなどの海外の宇宙開発機関との連携を強化し、最新の宇宙の観測データをプラネタリウムを活用して広く区民等に提供していく。また、オリジナルのCG制作をさらに進め、映像資料の蓄積を図る。加えて、小・中学生を対象とした学習番組についても、最新の宇宙科学の情報を取り入れたものにリニューアルする。このほか、年間チケット制の導入など、リピーターの確保にも努める。	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	特別展・企画展等展示	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独(直営)
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 平成3年7月の開館から、博物館が調査・研究の対象とする地域史(考古・歴史・民俗・地理)及び天文学の新たな情報や調査研究の成果を「特別展・企画展」として年2回、また、博物館に寄贈された資料や博物館が収集した資料を「収蔵品展」として年1回、公開している。さらに、博物館にボランティアとして参加している区民等の活動の成果を紹介する「活動成果展」を年1回開催している。</p> <p>さらに、展示全体の規模を大きくし、展示内容の充実を図るため、複数の博物館と連携した展示や他の博物館との共同展示を開催したほか、社会的な関心事象をテーマにした展示を開催した。</p> <p>【過去の改善実績等】 平成19年度には、観覧者の増を図るため、展示全体の規模の拡大や話題性を持たせ、また、「時代」をキーワードに複数の博物館と連携した展示を開催した。 平成21年度には、共通の研究テーマを基に、他の博物館との共同展示を開催した。 平成22年度には、現代社会の中で関心が持たれている「雇用と就職」をテーマにした展示を開催した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図		博物館資料の展示・公開を通じて、郷土葛飾の歴史や文化・自然等を学び、地域への理解・関心・愛着を高めてもらう。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
期間観覧者数	特別展・企画展・収蔵品展・活動成果展の観覧者	人	目標	40,000	40,000	40,000
			実績	33,453	36,747	25,412
1日あたり観覧者数	特別展・企画展・収蔵品展・活動成果展の一日の観覧者	人	目標	222	222	222
			実績	196	216	163

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
開催日数	特別展・企画展・収蔵品展・活動成果展の開催日数	日	目標	180	180	180
			実績	170	170	155
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	47	0
一般財源（a）		千円	20,271	23,433	19,730
支出	直接事業費（b）	千円	11,286	15,921	10,792
	報償費	千円	138	190	234
	消耗品費	千円	111	32	170
	印刷製本費	千円	1,585	2,834	1,981
	通信運搬費	千円	2,651	4,675	2,386
	広告料	千円	0	126	126
	委託料	千円	6,730	8,004	5,838
	使用料及び賃借料	千円	71	60	57
		千円			
	職員人件費（c）	千円	7,470	7,290	7,290
	人件費	千円	7,470	7,290	7,290
		人	0.90	0.90	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	1,515	269	1,648
	調整額（e）	千円	810	630	810
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	810	630	810	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	21,081	24,110	20,540	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	33,453	36,747	25,412
単位あたり区単コスト（a/g）	円	606	638	776
単位あたりコスト（f/g）	円	630	656	808

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	特別展・企画展等展示	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	限られた予算の中で、展示全体の規模を大きくし、展示内容の充実を図るため、関連する複数の博物館と連携した展示や共通の研究テーマを基にした他の博物館との共同展示を開催したほか、現代社会の中で問題や話題となっている事象について、地域史との関わりをテーマとした展示を開催するなどして、観覧者の増を図った。		
今後の方向性	改善	展示全体の規模の拡大と展示内容の充実を図るため、複数の博物館の連携展示や他の館との共同展示を積極的に進めるほか、社会的に問題や話題となっている事象と地域（葛飾）との関わりをテーマにした展示を開催する。 さらに、夏休み期間中に、親子で楽しみ、小・中学生の自由研究の対象になるような展示や宇宙科学の展示など、新たな分野の展示にも取り組む。	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東京理科大学連携事業	重点評価区分	重点	担当部 担当課	教育委員会事務局 生涯学習課
-------	------------	--------	----	------------	-------------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	他団体との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	東京理科大学と共催で実施 【実施内容】 みんなの理科大学（科学体験教室・特別講演会）年1回 公開講座 【役割分担】 企画・運営：東京理科大学 会場準備・募集・周知：区		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	平成25年の東京理科大学金町キャンパス開設に向け、区民と大学の交流を促進し理解を深める。 小・中学生の理科への関心を高める。 学習機会を拡大することにより、多くの区民が生涯学習に触れ、充実感や学習意欲を感じるようになる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加者数（みんなの理科大学）	イベント参加者	人	目標			1,000
			実績			1,011
参加者満足度（みんなの理科大学）	（好評アンケート数/アンケート回収数×100） イベント参加者に実施しているアンケートの結果	%	目標			90.00
			実績			92.40

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
科学体験教室数	イベントにおける出展ブース数	ブース	目標			10
			実績			10
			目標			6
			実績			6
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	0	0	4,225
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	3,010
	委託料	千円	0	0	3,000
	消耗品費	千円	0	0	10
	印刷製本費	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	0	1,215
	人件費	千円	0	0	1,215
		人	0.00	0.00	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	0	135
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	135	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	0	4,360	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		来場者数		
実績数値（g）	人			1,011
単位あたり区単コスト（a/g）	円			4,179
単位あたりコスト（f/g）	円			4,313

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成 23 年度事務事業評価表(重点評価)

事務事業名	東京理科大学連携事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	東京理科大学金町キャンパス開設に伴い、平成21年度より理科大と共催でイベント・公開講座を実施。 イベントは、参加者数・満足度等、高い成果が得られている。 公開講座は、区民大学単位認定講座でもあり一定の参加者があるが、講座内容によって満足度にばらつきがみられる。		
今後の方向性	改善	開催場所や出展ブースの内容を工夫・変更しながら、リピーターを確保するとともに新規の参加者を開拓し、双方が満足できるイベント・講座を企画・実施する。	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子どもまつり	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区と葛飾区子ども会育成会連合会の共催事業。4月下旬の休日に実施しており、会場は都立水元公園中央広場他を使用している。まつりの内容は、子ども向けの工作やゲーム、スポーツなどのコーナーがある。</p> <p>開催にあたっては、主催者による企画打合せや協力団体等による実行委員会を組織し、運営を行っている。周知方法は、区広報紙への掲載やポスター・チラシを各子ども会や各小学校、区施設等に配布し参加を呼びかけている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	<p>手作りの遊びの楽しさを体験することで、能動的な遊びの意欲が高まる。 親子同士、他の家族との関係が深まる。 子ども会活動が活性化する。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
まつりへの参加者数	当日の参加者人数	人	目標	20,000	20,000	20,000
			実績	23,000	24,000	23,000
参加者の満足度	アンケート調査	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	99.10	99.00	92.22

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
まつりの従事者（ボランティア）数	当日の従事者数	人	目標	1,250	1,250	1,200
			実績	1,240	1,200	1,275
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	9,471	7,813	8,298
支出	直接事業費（b）	千円	5,781	5,383	5,058
	報償費	千円	61	61	61
	消耗品費	千円	1,151	1,051	1,030
	印刷製本費	千円	147	145	152
	食糧費	千円	594	566	566
	通信運搬費	千円	26	15	17
	筆耕翻訳料	千円	0	0	0
	委託料	千円	3,532	3,271	2,962
	自動車借上料	千円	158	162	158
	使用料及び賃借料	千円	112	112	112
	職員人件費（c）	千円	3,690	2,430	3,240
	人件費	千円	3,690	2,430	3,240
		人	0.50	0.30	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	360	210	360
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	360	210	360
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	9,831	8,023	8,658

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値（g）	人	23,000	24,000	23,000
単位あたり区単コスト（a/g）	円	412	326	361
単位あたりコスト（f/g）	円	427	334	376

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子どもまつり	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区と葛飾区子ども会育成会連合会との共催事業として、連携を密にしなが実施に努めた。また、子どもまつり実行委員会を毎年3回開催していたが、各団体の催事内容も特に大きな変更が無いので、実行委員会を1回減らし事務の効率化を図った。また、参加団体とは連絡・調整を十分に行い、当日はトラブルもなく開催することができた。</p> <p>当日の参加者アンケートでは、9割の方から楽しかったという意見があった。</p>		
今後の方向性	改善	<p>子どもまつり実行委員会で参加団体との連絡・調整を十分に行うとともに、当日の開催が円滑に進むように運営体制を整備する。</p> <p>当日の参加者を増やすために、広報かつしかやホームページに子どもまつりの記事を掲載するとともに、ポスターやチラシを各子ども会や小学校、児童館等に配布し、広く区民に呼びかける。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	はたちのつどい	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	20歳を迎える区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>新成人のために次のとおり「はたちのつどい」を実施する。</p> <p>（1）開催日時 1月の第2月曜日（成人の日）午前10時30分～午後1時</p> <p>（2）会場 かつしかシンフォニーヒルズ</p> <p>（3）内容</p> <p>ア 式典・記念コンサート 祝辞、葛飾吹奏楽団・ゲストの演奏など</p> <p>イ 憩いの広場 青少年委員会による着付け直しコーナー ジュニアリーダークラブによるドリンクコーナー・記念写真等</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図		はたちのつどいに参加したことにより、成人としての自覚を促す。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加者数	対象者の6割（過去平均）	人	目標	2,400	2,400	2,400
			実績	2,400	2,500	2,500
事故件数	事故件数なしを目指す	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
対象者全員に案内通知	住基及び外登から抽出	枚	目標	4,164	3,982	4,053
			実績	4,164	3,982	4,053
警備配置人数	参加者15人 / 警備員1名	人	目標	160	166	166
			実績	190	183	181
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	9,194	12,255	8,858
支出	直接事業費（b）	千円	5,504	9,085	5,248
	報償費	千円	30	30	30
	消耗品費	千円	92	44	88
	印刷製本費	千円	51	51	53
	食糧費	千円	91	91	86
	通信運搬費	千円	214	204	199
	筆耕翻訳料	千円	18	19	19
	委託料	千円	4,063	6,310	3,828
	自動車借上料	千円	0	349	0
	使用料及び賃借料	千円	945	1,987	945
	職員人件費（c）	千円	3,690	3,170	3,610
	人件費	千円	3,690	3,170	3,610
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	360	210	360
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	360	210	360
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	9,554	12,465	9,218

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		来場者数		
実績数値（g）	人	2,400	2,500	2,500
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,831	4,902	3,543
単位あたりコスト（f/g）	円	3,981	4,986	3,687

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	はたちのつどい	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>はたちのつどいの実行委員会を早めに立ち上げ、関係機関と連携を密にしながら協議を重ね、式典と記念コンサートの内容の充実に努めた。 運営体制については、事前に関係機関と連絡・調整を十分に行うことができ、当日は大きなトラブルや事故もなく、参加者から好評を得ている。</p>		
今後の方向性	改善	<p>式典や記念コンサートについて、参加者が思い出に残る内容になるよう実行委員会で検討していく。 運営体制については、事前に関係機関と連絡・調整を十分に行い、当日にトラブルが無いように努める。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	啓発事業（図書館）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和42年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民を対象に、本に興味を持ち、読書活動を始めるきっかけづくりを目的として、乳幼児から高齢者まで誰もが参加できる事業を実施する。</p> <p>【活動内容】 講演会 映画会 子ども映画会 お話会 一日図書館員 園・学級招待 読み聞かせ会 施設訪問 図書館見学 中学生職場体験 新任教諭他研修等受入 子ども読書の日記念お話し会 小さい子向けお話し会 クリスマス会 セツカざりを作ろう等</p> <p>【過去の改善実績】 子どもの読書活動推進のため、事業の実施回数を増やすとともに、PR活動の拡大に努め、参加者の増へとつなげた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	図書サービス
	意図	多様な方法で、必要な図書サービスを受けることができている。
事務事業意図		多様な学習機会を提供し参加者数を増やすことにより、図書館利用者数及び図書資料貸出数の増につなげる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
年間図書資料貸出数		冊	目標	2,700,000	3,000,000	3,300,000
			実績	2,881,683	3,049,027	3,414,499
年間図書館利用者数		人	目標	2,200,000	2,400,000	2,700,000
			実績	2,210,150	2,607,867	3,125,508

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
年間行事参加者数 （講演会・映画会・子ども映画会等）		人	目標	45,000	45,000	45,000
			実績	45,111	40,124	48,052
年間行事開催数		回	目標	1,800	1,800	1,800
			実績	1,746	1,675	2,054
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	65,595	71,878	73,383
支出	直接事業費（b）	千円	855	854	892
	報償費	千円	737	733	778
	消耗品費	千円	106	106	98
	食糧費	千円	12	15	16
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	64,740	60,750	60,750
	人件費	千円	64,740	60,750	60,750
		人	7.80	7.50	7.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	10,274	11,741
	調整額（e）	千円	7,020	5,250	6,075
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	7,020	5,250	6,075	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	72,615	77,128	79,458	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（各行事）		
実績数値（g）	人	45,111	40,124	48,052
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,454	1,791	1,527
単位あたりコスト（f/g）	円	1,610	1,922	1,654

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	啓発事業（図書館）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	中央図書館

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	図書館では、多くの区民が本の素晴らしさを知り、読書活動を行うきっかけをつくるために、各図書館ごとに講演会、映画会、お話会等多種多様なイベントを開催して多くの区民の参加を得ている。		
今後の方向性	改善	更なる読書活動の普及に向けて、啓発事業の拡大が求められている。ボランティアとの協働を進めるなど多様な区民のニーズに合った事業を開催し参加者増を図る。また、参加者が今後図書館を利用したい、本を借りて読書活動を始めたいと思わせる事業展開が求められており、事業の企画段階から検討するとともに、周知方法の工夫や参加者への図書館利用への誘導、アンケート調査の実施していく。	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども読書活動推進	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	中学生以下の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 乳幼児から中学生までの発達期の子どもたちに対して、保育園・幼稚園・学校や児童館・保健所など関係部署と連携して、各世代の推薦図書の紹介を行うなど、読書活動へのきっかけを提供する。</p> <p>【活動内容】 保健所等で行う乳幼児健康診査に絵本の読み聞かせを行い、ブックスタートパック（絵本1冊・イラストアドバイス集・図書リスト・児童館案内等）を手渡すブックスタート事業を実施する。また、調べ学習用の図書の配送や各学級で行っている学級文庫への図書の配送など学校支援図書団体パック配送を実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 ボランティアを活用して、お話し会の回数を増やしたり、ブックスタートを引換券方式から実物の配布に変更した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	図書サービス
	意図	多様な方法で、必要な図書サービスを受けることができる。
事務事業意図	「葛飾区子ども読書活動推進計画」に基づき、保健所や学校、児童館と連携しながら、子どもたちが本に親しみをもち、自主的に読書活動を行えるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
児童書の貸出冊数		冊	目標	937,000	937,000	937,000
			実績	927,335	937,319	999,948
小学4年生の平均読書数 （この1か月に読んだ本の数）		冊	目標	10.00	10.50	11.00
			実績	10.10	10.40	9.90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
ブックスタートパック手渡し数		パック	目標	3,800	3,800	3,800
			実績	3,660	3,753	3,622
学級配送コンテナ数		箱	目標	1,600	1,800	2,000
			実績	1,960	1,932	2,000
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	25,834	32,779	33,669
支出	直接事業費（b）	千円	3,424	3,619	3,699
	報償費	千円	0	54	60
	消耗品費	千円	2,458	2,389	2,390
	委託料	千円	966	1,176	1,249
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	22,410	29,160	29,970
	人件費	千円	22,410	29,160	29,970
		人	2.70	3.60	3.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	2,430	2,520	2,997	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,430	2,520	2,997	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	28,264	35,299	36,666	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		周知件数（ブックスタートパック手渡し数）		
実績数値（g）	件	3,600	3,753	3,622
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,176	8,734	9,296
単位あたりコスト（f/g）	円	7,851	9,406	10,123

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子ども読書活動推進	担当部	教育委員会事務局
		担当課	中央図書館

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	保健所で開催している乳幼児健康診査時に絵本の読み聞かせを行うとともにブックスタートパックを配布して好評を得ている。また、交換車の学校図書館の配送により学校での調べ学習に活用するなど、読書活動の推進につながっている。		
今後の方向性	改善	ブックスタートパックの配布を行うことが、図書館の利用や読書活動の更なる増加へとつながるようにPR活動を充実させていく。また、セカンドブックなど、各年代向けの読書活動推進に向けた事業を充実させていく。 学校支援図書団体パックについては、新宿図書センターに学校図書館支援部分を設置し一括管理することにより、効率的な図書の配送や選定等の支援ができる仕組みをつくり、学校への一層の利用を促していく。	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スポーツフェスティバル	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	スポーツ振興法第5条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	区内全スポーツ施設を利用して、各種イベントを実施する。陸上競技場では、運動会形式の親子リレーなど地区対抗競技（参加地区：青少年育成地区委員会19地区）や、誰でも自由に参加できる、的当て&パン食いゲームなど実施するほか、場外や体育館内では、様々な体験コーナーをスタンプラリーで巡るイベントの実施。その他、温水プールや野球場・テニスコートなど施設無料開放を実施する。企画・運営は関係団体による実行委員会を組織して行う。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ事業
	意図	多様なスポーツの機会を提供し、区民が楽しくスポーツを続けられるようにする。
事務事業意図	体育の日を記念したスポーツの祭典として、区民に広くスポーツへの理解と関心を深め、積極的にスポーツ活動に参加する意欲と高揚を促し共に、多くの区民にスポーツと健康を意識させてゆく。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
各種イベントの延べ参加人数	全イベントの参加人数	人	目標	52,000	52,000	52,000
			実績	33,304	32,461	29,447
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
実施イベント数	全イベント数	回	目標	60	66	77
			実績	66	77	78
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	17,581	17,701	16,580
支出	直接事業費（b）	千円	9,021	9,081	8,550
	報償費	千円	511	536	546
	消耗品費	千円	1,038	1,059	887
	印刷製本費	千円	404	404	395
	食糧費	千円	299	299	339
	通信運搬費	千円	60	60	61
	手数料	千円	0	72	79
	筆耕翻訳料	千円	21	21	21
	保険料	千円	177	221	208
	委託料	千円	4,777	4,627	4,277
	自動車借上料	千円	667	667	567
	使用料及び賃借料	千円	1,067	1,115	1,170
	職員人件費（c）	千円	8,560	8,620	8,030
	人件費	千円	8,300	8,100	8,030
		人	1.00	1.00	1.10
	再雇用職員	千円	260	520	0
		人	0.10	0.20	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	900	700	810
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	900	700	810
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	18,481	18,401	17,390

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	33,304	32,461	29,447
単位あたり区単コスト（a/g）	円	528	545	563
単位あたりコスト（f/g）	円	555	567	591

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	スポーツフェスティバル	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯スポーツ課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・コストは、会場設営委託の落札価格が下見積りの金額より下がっているため減ってきている。また、役員数が減少している。 ・プログラム数は、体育協会加盟団体が増加してきており、本事業への協力をいただいているため、増加している。また、NPO団体及び体育施設指定管理者、協賛企業からもプログラムの協力をいただいている。 ・参加者数は、実施日の前日・前々日が雨天のため、地区の行事が体育の日にながれてしまい減少した。 		
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・反省会等でできた改善点を活かすため、次年度の実行委員会で検討をに対応をする。 ・参加者を増加させるため、新規プログラムの考案や周知の方法について検討をする。 ・多くの方にスポーツを体験してもらうため、区内各施設の無料開放や各体育協会傘下団体へのイベント出展希望調査を行う。 	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民スポーツ大会	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	スポーツ振興法第7条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>気軽に参加できるスポーツ大会を区・教育委員会・体育協会主催で開催する。子供を対象としたジュニアエンジョイスports大会として、小中学生の各大会の開催や、総合開会式では、著名人を招き少年野球・少年少女サッカー教室などを実施する。また、一般男女を対象とした総合野球大会・高齢者を対象としたシルバーエンジョイスports大会などを開催する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ事業
	意図	多様なスポーツの機会を提供し、区民が楽しくスポーツを続けられるようにする。
事務事業意図		少年少女から高齢者までの各世代のスポーツ愛好者が、楽しく気楽に参加できる機会を提供し、スポーツを通して健康でいきいきとした生活を送る事が出来るようにする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
大会参加者数		人	目標	29,500	29,500	29,500
			実績	22,121	26,020	27,474
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
大会数		回	目標	28	28	36
			実績	25	36	34
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	16,270	15,182	15,768
支出	直接事業費（b）	千円	10,045	8,587	10,203
	報償費	千円	444	511	516
	消耗品費	千円	1,651	1,588	1,648
	印刷製本費	千円	337	95	270
	保険料	千円	156	198	104
	委託料	千円	5,669	4,603	5,825
	自動車借上料	千円	67	35	55
	使用料及び賃借料	千円	1,721	1,557	1,785
		千円			
	職員人件費（c）	千円	6,225	6,595	5,565
	人件費	千円	6,225	6,075	5,565
		人	0.75	0.75	0.85
	再雇用職員	千円	0	520	0
		人	0.00	0.20	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	675	525	495
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	675	525	495	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	16,945	15,707	16,263	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	22,121	26,020	27,474
単位あたり区単コスト（a/g）	円	736	583	574
単位あたりコスト（f/g）	円	766	604	592

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	区民スポーツ大会	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯スポーツ課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・大会参加者数は、各体育協会傘下団体の努力により年々増えつつある。 ・コストは、毎年運営方法に変更がないため、大きな上下はないが、エンジョイスポーツ総合開会式、会場設営委託の落札価格が変わるため、多少の上下はしている。 		
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー部門の大会については、運営していただいた役員の方に謝礼という形で直接現金でお支払いしていたので、事務作業を円滑に進めるため、委託で実施できるように検討。 ・ジュニア部門については、事務作業を円滑に進められているため、今まで通り委託という形で実施をする。また、会場使用料、メダル等の消耗品は区が負担をする。 ・スポーツかつしか、ホームページで募集案内を掲載し周知をする。 	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民体育大会	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	スポーツ振興法第7条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	体育協会加盟の各団体が主管となり、各種目において少年少女から高齢者を対象とした区民体育大会（春季31種目・夏季4種目・秋季31種目・冬季2種目）、45歳以上を対象としたマスターズ大会（13種目）、墨東地域の交流を兼ねて各種目5年に一度本区が担当となる墨東五区大会（14種目）を開催する。広報紙・インターネットによる各大会の募集案内や、各大会ごとの大会要項・申込書配布などを行う（各大会の運営は各連盟にて実施）。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ事業
	意図	多様なスポーツの機会を提供し、区民が楽しくスポーツを続けられるようにする。
事務事業意図	区民が日頃の練習の成果を試す機会を提供し、各世代に合わせた競技力向上・維持増進、また継続的にスポーツに親しめるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区民体育大会・マスターズ大会の延べ参加人数		人	目標	44,000	44,000	44,000
			実績	40,099	40,033	43,147
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区民体育大会・マスターズ大会の延べ大会数		回	目標	78	79	80
			実績	79	79	81
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	25,058	25,354	23,344
支出	直接事業費（b）	千円	14,838	15,114	13,174
	報償費	千円	100	100	0
	消耗品費	千円	2,765	2,814	1,770
	印刷製本費	千円	1,405	1,411	1,279
	食糧費	千円	187	217	70
	通信運搬費	千円	34	34	18
	保険料	千円	100	81	109
	委託費	千円	1,063	1,078	2,335
	自動車借上料	千円	945	1,007	730
	使用料及び賃借料	千円	8,239	8,372	6,863
	職員人件費（c）	千円	10,220	10,240	10,170
	人件費	千円	9,960	9,720	10,170
		人	1.20	1.20	1.50
	再雇用職員	千円	260	520	0
		人	0.20	0.20	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,080	840	945
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,080	840	945
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	26,138	26,194	24,289

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	40,099	40,033	43,147
単位あたり区単コスト（a/g）	円	625	633	541
単位あたりコスト（f/g）	円	652	654	563

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	区民体育大会	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯スポーツ課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度のスキー大会を委託したことにより、区民サービスを向上させることができた。 ・参加者数及び大会数については、各体育協会傘下団体の努力により、増加している。 		
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツかつしか・ホームページで募集の案内を掲載し、区民への周知をする。 ・賞状、メダル等の消耗品及びプログラムの印刷製本費と会場使用料の経費は区が負担する。 	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	自治功労者表彰	重点評価区分	重点	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和37年度	根拠法令	葛飾区表彰規則・葛飾区自治功労表彰要綱
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独(直営)
対象者	本区の自治行政に寄与し、功労顕著にして他の模範となる者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 各分野(地域振興、納税、消防、社会福祉など)において区民生活の向上や自治行政に寄与するなど、本区の発展に多大な貢献をした者を表彰する。</p> <p>【活動内容等】 自治功労者表彰には功労別表彰の自治功労者表彰と、特定の功労の枠を超え、より功績顕著である者(再表彰者含む)を表彰する自治功労者特別表彰(特別表彰制度は平成14年度開始)の2種類がある。 被表彰者は、所属部局の長による内申により、審査会の審査を経て区長が決定する。例年11月に表彰式を開催。記念品、表彰状、被表彰者名簿、記念写真を授与する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	自治行政に寄与し、功労顕著にして他の規範となる行為を表彰することにより、区の振興発展を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
表彰者数(特別表彰者を含む)		人	目標	130	130	130
			実績	128	100	75
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
推薦件数		人	目標	130	130	130
			実績	128	101	77
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,975	4,587	4,301
支出	直接事業費（b）	千円	1,904	1,590	1,304
	消耗品費	千円	1,418	1,185	912
	印刷製本費	千円	139	124	110
	通信運搬費	千円	24	18	16
	委託料	千円	241	202	209
	使用料及び賃借料	千円	82	61	57
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,071	2,997	2,997
	人件費	千円	3,071	2,997	2,997
		人	0.37	0.37	0.37
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	333	259	333
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	333	259	333	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	5,308	4,846	4,634

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		表彰者数		
実績数値（g）	人	128	100	75
単位あたり区単コスト（a/g）	円	38,867	45,870	57,347
単位あたりコスト（f/g）	円	41,469	48,460	61,787

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	自治功労者表彰	担当部	総務部
		担当課	総務課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>自治功労者表彰については、長年の実績があり自治行政に寄与した者を区が毎年表彰することで、区の謝意の表明や受賞者の栄誉などに一定の成果をあげている。</p> <p>また、推薦者数や表彰者数についても、年によって増減はあるものの、各部の事業に寄与している方を要綱に沿って推薦するかたちが定着しており、概ね安定した事業内容となっている。</p> <p>しかしながら、今後これまで以上に住民自治の必要性が高まっていく中で、区民の協働意識の進展や区の振興発展に寄与するものとして事業が実施できているか継続して評価をしていく必要がある。</p> <p>その他、コストの観点では、記念品、賞状、記念写真料が主な支出であるが、支出額については精査ができていると判断している。</p>		
今後の方向性	改善	<p>事業内容に関しては安定して成果をあげており、基本的な事業内容は継続して行っていくこととする。</p> <p>ただし、表彰が対象者の励みになるものであるよう、必要に応じて事業の充実を図るなどの改善を図っていくものとする。</p> <p>平成23年度については、式典開始前に表彰者が区長と懇談できる場を設けるなど、式典内容の一部を変更する予定である。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化・芸術・スポーツ 功労章顕彰	重点評価 区分	重点	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区文化・芸術・スポーツ功労章顕彰要綱
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 葛飾区文化・芸術・スポーツ功労章顕彰は昭和59年より行っている。 ・ 被顕彰者は各部局の内申により、審査会の審査(随時)を経て区長が決定する。 ・ 区長が決定後に表彰式を開催。功労章、賞状、記念品を授与する。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広く区民に敬愛され社会に希望を与え、葛飾区の名を高めた者及び団体の功績を称えること とで文化芸術スポーツの振興発展を図る。 	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
顕彰件数		件	目標	8	6	3
			実績	3	2	4
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
推薦件数		件	目標	8	6	3
			実績	3	2	4
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	311	314	487
支出	直接事業費（b）	千円	62	71	82
	消耗品費	千円	51	64	68
	役務費	千円	11	7	14
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	249	243	405
	人件費	千円	249	243	405
		人	0.03	0.03	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	27	21	45
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	27	21	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	338	335	532

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（表彰者数）		
実績数値（g）	人	3	2	4
単位あたり区単コスト（a/g）	円	103,667	157,000	121,750
単位あたりコスト（f/g）	円	112,667	167,500	133,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	文化・芸術・スポーツ功労章顕彰	担当部	総務部
		担当課	総務課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	22年度は20,21年度と比較し、表彰件数が増加した。		
今後の方向性	改善	広く区民に敬愛され社会に希望を与え、葛飾区の名を高めた者及び団体の功績を称えることで文化芸術スポーツの振興発展を図る。 従来は資料作成や、決裁等で推薦から表彰式までの期間が長かったの で、今後は時間短縮し、スピードアップできるようにする。	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新年賀詞交歓会関連	重点評価区分	重点	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民、職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	仕事始・納式開催準備、式進行、区長挨拶放送配布 新年賀詞交歓会招待者リストの取りまとめ・招待状発送等準備、会の開催		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	仕事始・納式 職員の士気高揚を図る。 新年賀詞交歓会 円滑な区政運営と振興を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
賀詞交歓会招待者数		人	目標	1,600	1,600	1,300
			実績	1,613	1,284	1,619
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
開催回数(仕事始・納式、賀詞交歓会)		回	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,437	2,319	2,308
支出	直接事業費（b）	千円	777	699	688
	食糧費	千円	691	613	602
	通信運搬費	千円	60	60	60
	使用料及び賃借料	千円	26	26	26
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	180	140	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	2,617	2,459	2,488

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ来場者数（賀詞交歓会）		
実績数値（g）	人	1,613	1,284	1,619
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,511	1,806	1,426
単位あたりコスト（f/g）	円	1,622	1,915	1,537

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	新年賀詞交歓会関連	担当部	総務部
		担当課	総務課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	賀詞交歓会の参加者数は例年約400名であり、今後も同数程度の参加者が見込まれる。		
今後の方向性	改善		
	継続	新年賀詞交歓会の円滑な運営と振興を図る。	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	相談事業 (女性の自立支援等)	重点評価 区分	重点	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	女性（一部男性可）		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 男女平等社会を実現するための男女平等推進センター相談事業と、同和対策事業の一環として実施する同和対策相談事業</p> <p>【活動内容】 悩みごと相談 月・火・木・金曜日 午前10時～午後5時、水曜日 午後1時～8時（5時以降は電話相談・男性も可）、女性問題全般の相談、カウンセリング業者に委託、要予約、一人あたり1時間 法律相談 火曜日 午後1時30分～4時30分 要予約、弁護士が対応、一人あたり45分 同和対策相談 通年</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度に男女平等推進センター相談事業周知のためセンター案内図及び各相談の日時・電話番号等を記載した三つ折りのカードを作成、区内公共施設へ配布。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	人権・男女平等
	意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています。
事務事業意図	さまざまな悩みを抱える女性が（一部男性を含む）、カウンセラーや弁護士などの専門家と話し合い、問題の解決を図るとともに、精神的に自立する。 同和問題に関する悩みなどを相談をすることで、諸問題の解決が図られる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
男女の共同参画が進んでいると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	51.00	54.00	54.00
			実績	53.90	52.00	53.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
各種相談利用者数		人	目標		1,051	1,051
			実績	1,034	1,007	1,223
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,328	0	0
	都道府県支出金	千円	693	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	8,621	9,221	9,709
支出	直接事業費（b）	千円	9,812	8,411	8,899
	報償費	千円	5,653	5,653	5,642
	委託料	千円	4,159	2,758	3,257
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	10,732	9,291	9,799

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ相談件数(総件数)		
実績数値（g）	件	1,034	1,007	1,223
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,338	9,157	7,939
単位あたりコスト（f/g）	円	1,287	1,015	1,234

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	相談事業（女性の自立支援等）	担当部	総務部
		担当課	人権推進課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>女性のための各種相談事業は平成元年度から実施で、女性の自立を支援する男女平等推進センターの根幹をなす事業の一つである。コスト面では、悩みごと相談は専門カウンセリング事業者、法律相談は専門家である弁護士に委託しており、職員人件費は最低限で運営しているところである。成果指標である相談実績は、一時減少傾向にあったが、平成22年度は目標を大きく上回る利用があった。同年に実施した「葛飾区男女平等に関する意識と実態調査」においても、男女平等施策の充実に対する質問では、保育・介護支援の充実につき、相談事業の充実を求める回答が4位となっている。また今年度は男性からの悩みごと相談もここ数年にはなく多く寄せられているなど、特にカウンセリング相談のニーズは高い。</p>		
今後の方向性	改善	<p>各種相談事業は概ね順調に推移しているところであるが、ここ数年、相談の予約を受ける際に子どもの一時保育を希望する女性が多い。出産等を機に退職し、子どもを家庭で養育している女性にとって、保育付きで安心安全に相談ができる環境づくりが求められている。そのため、今後、事前予約での相談時一時保育を提供できるよう検討する。</p> <p>また、家庭で再就職を希望する女性が、身近な場で仕事に関する様々な相談が受けられるよう、新規相談を検討していく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	女性相談	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	西・東生活課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	売春防止法、配偶者暴力防止法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(直営)
対象者	配偶者暴力等、様々な問題や経済的・精神的な悩みを抱える女性		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【事業概要】 問題や悩みを抱える女性からの相談を面接又は電話により受け付け、その内容により施設への入所や女性福祉各般について助言・指導を行い、必要に応じ関係機関との連携を図り支援する。</p> <p>【周知方法】 私の便利帳及びホームページ</p> <p>【相談窓口】 西・東生活課</p> <p>【相談体制】 婦人相談員を配置し相談を受けている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	人権・男女平等
	意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています。
事務事業意図		問題や悩みを抱えている女性が、暴力や健康に関する問題、経済的・精神的な悩みから開放され、自立して自分らしく生きることが出来る状態。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談により自分らしく生きる方向が見出された相談者の割合	暴力加害者から保護した者・悩みの軽減や必要な手続きへ導けた者÷相談実人員	%	目標	99.80	99.80	99.80
			実績	99.60	99.71	99.20
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談延べ件数	女性相談業務報告(福祉保健局へ提出)の相談延件数	件	目標	1,000	1,100	1,100
			実績	1,050	980	701
相談実人員	女性相談業務報告(福祉保健局へ提出)の相談実人員	人	目標	600	800	800
			実績	760	708	501
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,328	1,333	1,333
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	7,872	6,767	6,767
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	8,300	8,100	8,100
	人件費	千円	8,300	8,100	8,100
		人	1.00	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	900	700	900
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	900	700	900	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	9,200	8,800	9,000	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談延べ件数		
実績数値（g）	件	1,050	980	701
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,497	6,905	9,653
単位あたりコスト（f/g）	円	8,762	8,980	12,839

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	女性相談	担当部	福祉部
		担当課	西・東生活課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標の実績値は、平成20年度以降若干の変動はあるものの、99%以上で推移しており、ほとんどの相談者が問題解決または悩みの軽減に至っていると考えられる。</p> <p>活動指標である相談延べ件数及び相談実人員は、平成20年度以降減少傾向にある。近年の男女平等意識の高まりや経済状況の悪化から、女性相談の潜在的なニーズは増加していると考えられ、サービスを必要とする方が相談を受けられるようにするために周知方法等を工夫する必要がある。</p>		
今後の方向性	改善	<p>女性相談は、現在わたしの便利帳及びホームページで周知を図っているが、平成23年度は、民生委員・児童委員への周知を図る。また、DV防止法（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律）の改正を踏まえ、今後、人権推進課、子育て支援課等関連部署と連携を強化し、事例に応じて迅速な支援が行えるよう体制を築いていく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	配偶者暴力防止事業	重点評価区分	重点	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 配偶者暴力の防止及び被害者保護のための計画に基づき、各種事業を実施。</p> <p>【活動内容】 DV相談 毎週月曜 午前10時から午後5時 啓発冊子発行 一般向け・被害者向けパンフレット、相談案内（名刺サイズ） DV関係機関連絡会の運営</p> <p>【過去の改善実績】 DV相談をより一層周知するため、公共施設女子トイレにDV相談電話番号等を記したシールを壁面貼付。 若年者向けの啓発活動として、デートDV出前講座を実施。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	人権・男女平等
	意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています。
事務事業意図		女性の尊厳が守られ、安全・安心に生活している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
DV相談件数		件	目標	-	455	463
			実績	441	414	400
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
啓発冊子発行		部	目標		4,500	1,500
			実績		3,500	700
DV関係機関連絡会研修		回	目標		1	1
			実績		1	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	1,333	1,333
	都道府県支出金	千円	0	151	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	0	1,274	1,707
支出	直接事業費（b）	千円	0	1,699	1,652
	報償費	千円	0	22	33
	印刷製本費	千円	0	259	233
	委託料	千円	0	1,418	1,386
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	810	1,215
	人件費	千円	0	810	1,215
		人	0.00	0.10	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費（d）	千円	0	249	173	
調整額（e）	千円	0	70	135	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	70	135	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	2,828	3,175	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数		
実績数値（g）	件		414	400
単位あたり区単コスト（a/g）	円		3,077	4,268
単位あたりコスト（f/g）	円		919	744

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	配偶者暴力防止事業	担当部	総務部
		担当課	人権推進課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成20年度に策定した「葛飾区配偶者暴力の防止及び被害者保護のための計画」に基づき、暴力のない社会の実現に向けて、主にDV防止及び被害者支援のための啓発事業・相談事業を実施している。毎年、一般向け・支援者向け等の啓発冊子の発行、DV講座の運営、DV防止運動期間中の啓発活動、さらに「こんにちは人権」等の啓発紙等でのPRに努めているところであるが、昨年、一昨年とDV相談件数が目標を下回っている。近隣区では相談件数は増加傾向でありDV被害自体が減っているとは考えにくいことから、どこに相談して良いかわからない女性が多いものと考えられる。より区民に分かりやすく、相談しやすい窓口の周知が求められている。コスト面では平成22年度からDV被害者自助グループ支援と支援者育成を目的とした取組みを始めたため若干上がっている。</p>		
今後の方向性	改善	<p>DV（配偶者暴力）は、家庭という私的な生活の場で発生し、潜在化しやすく、加害者に罪の意識が薄い傾向にあると言われている。そのため周囲も気づかず暴力がエスカレートし、被害が重度になっていく特性がある。さらに、DVが子どもへ及ぼす影響も深刻であり、DV被害の早い時期での発見・支援が求められる。</p> <p>DV相談窓口周知に向けては、DV防止法に基づく「配偶者暴力相談支援センター」を男女平等推進センターに機能整備し、これまで渋谷区の東京都配偶者暴力相談支援センターに行かなければ必要な手続きができなかった区民にとってより身近な地域のDV相談窓口として整備し、区のDV総合相談窓口として周知していくほか、相談機能の強化も図っていく。また、社会全体で暴力をなくす意識の形成に向け、啓発活動も充実させる。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	自殺対策事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	自殺対策基本法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民・職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 自殺やその原因に関する知識を普及させ、防止に向けた周囲の理解と協力を促進する。また、当事者や家族が自殺の兆候に気づき、適切に対処できるよう支援する。</p> <p>【活動内容】 ゲートキーパー養成研修の実施 自殺のサインに気づき、見守り、専門の相談機関による相談へとつなぐことができるゲートキーパーを養成することを目的とした研修を行い、相談対応能力の向上を図る。 相談窓口一覧及び予防啓発用リーフレット作成 庁内関係部署の自殺関連相談窓口を集約して自殺予防・啓発に関する事項を併記した相談窓口一覧表を作成し、区関係機関等へ配布することにより、区民への啓発及び適切な窓口の紹介を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		区民が自殺やその原因に関する知識を持ち、自殺防止に向けて取り組んでいる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
ゲートキーパー研修参加者数		人	目標			40
			実績			32
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
啓発事業開催数		回	目標			2
			実績			2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	130
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	0	0	1,134
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	130
	報償費	千円	0	0	30
	印刷製本費	千円	0	0	100
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	0	1,134
	人件費	千円	0	0	1,134
		人	0.00	0.00	0.14
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	0	0	126	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	126	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	0	1,390	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		ゲートキーパー研修参加者数		
実績数値（g）	人			32
単位あたり区単コスト（a/g）	円			35,438
単位あたりコスト（f/g）	円			43,438

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	自殺対策事業	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	各事業とも、ほぼ予定どおりの実績を上げることができた。		
今後の方向性	改善	地域保健課所管の自殺対策事業については平成22年度をもって廃止し、平成23年度からは保健予防課所管の新規事業「自殺防止のための「うつ」対策事業」を自殺対策事業として実施する。	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	高齢者・心身障害者 保健相談・指導	重点評価 区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年	根拠法令	老人福祉法第4条第1・2項
性質区分	相談・指導	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	高齢者及び障害者等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	高齢者支援課の相談窓口において、高齢者本人および家族等から健康上の問題の相談を受け、適切な指導・助言を行うとともに、必要に応じて医療機関を紹介している。訪問、面接、電話、手紙など様々な方法で相談に応じている。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近で相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		相談者や相談者の家族の健康上の問題に対して、健康の保持増進、健康の回復、疾病の予防に向けて自己管理ができるよう支援する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
保健医療的援助により生活の向上が図られた者の割合	保健医療的援助により生活の向上が図られた者の数/保健医療的援助者数×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	95.00	95.00	95.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
保健医療的援助件数	保健医療に関する相談件数	件	目標	400	200	200
			実績	172	134	82
相談件数	保健師が対応している全種類の相談件数	件	目標	700	700	700
			実績	761	701	617
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	553	634	405
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	405	405
	人件費	千円	415	405	405
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	138	229	0
	調整額（e）	千円	45	35	35
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	45	35	35	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	598	669	440	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数		
実績数値（g）	件	761	701	617
単位あたり区単コスト（a/g）	円	727	904	656
単位あたりコスト（f/g）	円	786	954	713

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	高齢者・心身障害者 保健相談・指導	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	活動指標の「相談件数」は減少傾向にあるが、地域包括支援センターの相談件数は増えている。まだ十分とは言えないものの、区民の地域包括支援センターの認知度が高まったためだと考えられる。今後とも、区民の身近な相談窓口である地域包括支援センターが区民に気軽に利用されるよう取り組む必要がある。		
今後の方向性	改善	高齢者やその家族等が相談したいときに気軽に相談窓口を利用できるよう、地域包括支援センターをより多くの区民に周知するとともに、センターに分室などを設置する。	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭療養事業	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住の公害認定患者		
裁量区分	なし（公害健康被害の補償等に関する法律に基づくため）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>公害認定患者に対して、保健師が電話または訪問することで、近況の把握とともに、療養上の必要な助言・指導を行う。</p> <p>【時期】 通年（おおむね3年に1回は、助言・指導を行う）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
	事務事業意図	療養上の悩みなどについて、適切なアドバイスや指導を受けることにより、健康の維持・回復が図られている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
連絡等を行った患者数	連絡等を行った患者数	人	目標	400	400	360
			実績	337	309	418
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談件数	相談件数	件	目標	400	400	360
			実績	337	309	418
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	5	4	4
一般財源（a）		千円	3,322	2,625	2,984
支出	直接事業費（b）	千円	7	7	6
	消耗品費	千円	7	7	6
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	2,622	2,982
	人件費	千円	3,320	2,622	2,622
		人	0.40	0.31	0.31
	再雇用職員	千円	0	0	360
		人	0.00	0.00	0.16
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	360	210	279
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	210	279	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	3,687	2,839	3,267

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数		
実績数値（g）	件	337	309	418
単位あたり区単コスト（a/g）	円	9,858	8,495	7,139
単位あたりコスト（f/g）	円	10,941	9,188	7,816

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	家庭療養事業	担当部	保健所
		担当課	地域保健課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	公害認定患者及びその家族に対して、保健師が電話または訪問することで、近況の把握とともに、療養上の必要な助言・指導を行うことにより、自助努力を促し、病状回復の促進を図る。		
今後の方向性	改善		
	継続	公害認定患者に対して、保健師が電話または訪問することで、近況の把握とともに、療養上の必要な助言・指導を行う。	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神保健相談	重点評価 区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 昭和50年度都より移管。精神科医師による来所相談、保健師による相談、冊子「こころの健康」の配布及び困難事例検討会を実施する。</p> <p>【活動内容】 医師による相談 保健所・保健センターで月1回から3回、予約により精神科医師による来所相談（心の相談及び受診等）を実施。また、必要に応じ医師と保健師による同行訪問を実施する。 保健師による相談 保健所・保健センターで随時、面接・電話・訪問による相談・指導を実施する。 冊子「こころの健康」の配布 保健所・保健センターにおいて「こころの健康」を配布し、相談先や福祉サービス等を紹介する。 困難事例検討会 精神保健相談業務の対応困難事例の増加に対応し、医療・福祉・法律等に関する専門家による検討会を開催する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		広範にわたる精神保健や精神障害に関する相談をし、悩みや不安を解消している。精神保健福祉に関する多様な悩みを相談し、適切な医療や福祉サービスを受けている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談者の相談目的達成度	目標達成者 / 相談者 × 100	%	目標	95.00	95.00	95.00
			実績	94.80	90.20	95.00
相談者における問題解決行動の実践度	行動実践者 / 相談者 × 100	%	目標	67.00	67.00	67.00
			実績	66.36	65.04	75.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
医師による相談件数（延）		件	目標	450	450	450
			実績	388	350	359
保健師による相談・指導件数（延）		件	目標	9,450	9,450	14,000
			実績	12,359	13,794	14,802
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	68,429	72,634	73,121
支出	直接事業費（b）	千円	101	166	192
	報償費	千円	43	0	22
	印刷製本費	千円	58	61	61
	通信運搬費	千円	0	0	4
	手数料	千円	0	5	5
	補助金	千円	0	100	100
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	68,328	68,769	69,341
	人件費	千円	68,328	68,769	68,977
		人	8.26	8.49	8.57
	再雇用職員	千円	0	0	364
		人	0.00	0.00	0.14
	間接費（d）	千円	0	3,699	3,588
調整額（e）	千円	7,389	5,943	7,623	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	7,389	5,943	7,623	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	75,818	78,577	80,744

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ相談件数（総数）		
実績数値（g）	件	12,747	14,144	15,161
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,368	5,135	4,823
単位あたりコスト（f/g）	円	5,948	5,556	5,326

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	精神保健相談	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	年々増加する相談に対応しているが、相談者の不安、悩みなどの問題解決に役立っており、十分な実績を上げているといえる。		
今後の方向性	改善		
	継続	地域活動支援センター等民間団体でも相談を受け付けているが、依然として相談の需要が多いことから、今後も継続して実施する。	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子保健相談	重点評価 区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度（都より移管）	根拠法令	母子保健法10条
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	乳幼児とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】保健師、栄養士、歯科衛生士などが、乳児の発達・発育、離乳食、歯等に関する相談に応じ、必要な助言、指導を行う。また、地域で孤立せず育児ができるよう、同じ月齢の親子・ヤングママ等が集まり、適宜必要な育児情報等の周知と母親同士の意見交換を行うことにより、地域で安心して育児ができるよう支援する。</p> <p>【活動内容】 毎月育児相談日を設定し、身体計測及び育児と栄養相談等を行う。 同じ月齢の親子やヤングママ等が集まり、身体の発達、離乳食、歯の生え方等の発達に応じた情報交換を行う。 随時、電話・面接相談を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 育児グループ支援終了後に、地域の児童館や図書館等の活用ができるよう、施設の利用方法の紹介、施設訪問等を行って、地域で孤立しないで安心して育児ができるよう支援した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		乳児の発育や発達上の不安及び育児不安が軽減され、健康問題についての正しい知識を習得する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
1歳未満児の育児相談参加率	1歳未満の実人数 / 4か月健診対象者数 × 100	%	目標	15.00	15.00	15.00
			実績	13.07	11.95	13.99
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
育児相談参加延数	育児相談日の相談者数	人	目標	2,300	2,300	2,300
			実績	2,327	2,226	2,185
育児支援グループ参加者数	参加者数	人	目標	3,500	3,500	3,500
			実績	3,518	3,290	3,312
電話・面接相談数		件	目標	8,300	8,300	8,300
			実績	8,323	8,325	7,598
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	17,302	32,226	25,629
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	17,302	32,226	25,629
	人件費	千円	17,302	32,226	25,369
		人	2.14	4.08	3.17
	再雇用職員	千円	0	0	260
		人	0.00	0.00	0.10
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,836	2,737	2,790
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,836	2,737	2,790	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	19,138	34,963	28,419	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ相談件数（総数）		
実績数値（g）	件	14,168	13,841	13,095
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,221	2,328	1,957
単位あたりコスト（f/g）	円	1,351	2,526	2,170

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	母子保健相談	担当部	子育て支援部
		担当課	子ども家庭支援課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>産後うつは1割から2割の産婦に発生すると言われている。産後うつを早期に把握し支援するために、保護者が気軽に相談できる育児相談の利用を周知している。育児相談日利用実人数は年間750から850人で、1歳未満の保護者の利用率は、平成20年度は13%、21年度は12%、平成22年度は14%であった。あわせて、随時相談を7500件～8300件、また、同じ月齢の保護者等が気軽に集う育児グループ支援を3300組から3500組行い、区民が必要な時に気軽に相談できる体制を工夫している。</p>		
今後の方向性	改善	<p>平成23年7月19日に開設した子ども総合センターで、保健と福祉の総合的な相談事業を、子ども家庭支援課・青戸保健センター・子育て広場等が連携し充実させていく。</p> <p>育児グループ支援では、地域、病院、予防接種等の情報交換を活発に行い、親子が孤立化することなく、地域の児童館・図書館等の施設を利用し、相談をしながら、安心して育児ができるようにグループ支援をする。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	こんにちは赤ちゃん訪問事業 (訪問指導(新生児))	重点評価 区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度(都より移管)	根拠法令	母子保健法11・17・19条、児童福祉法6条の2
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(委託)
対象者	4か月未満の乳児と母親等保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】4か月未満児のいる家庭に訪問し、4か月未満児の健やかな生育と、出産直後の母親の精神的・身体的な健康支援のため、相談・指導を行う。</p> <p>【活動内容】 保護者から出生通知票を提出してもらい、対象者を把握する。 助産師が電話し、訪問日時を確認する。未熟児(2,000g以下)については保健師が連絡し訪問する。 訪問にて乳児の身体計測、哺乳状況を確認し、衣服や寝具の使用方法、沐浴など育児に関することを保護者に指導、助言する。 訪問の同意が得られない方には、助産師・保健師が電話により電話相談・指導を行う。また、保健センターで行っている2ヶ月児の会を紹介する。 母親にエジンバラ産後うつ問診票を行い、早期支援の必要な家庭を把握し、支援を強化する。</p> <p>【過去の改善実績】 母子健康手帳交付時や母親学級等で「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の周知を徹底し、生後1か月たっても出生通知票が届かず、訪問の日程調整ができない方(約30%)を住民基本台帳から抽出し、こんにちは赤ちゃん訪問事業をご案内をすることで、2か月児の会や訪問で相談・指導することができた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		4か月未満児の発育・発達や養育環境等を把握し、出産直後の母親の精神的、身体的な安定を図り育児に対する不安を軽減するとともに、健やかな児の発育を目指す。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
育児不安の軽減度	軽減された人の数/アンケート回答数×100	%	目標	95.00	95.00	95.00
			実績	85.70	83.67	83.23
訪問割合	訪問実人数/出生人数	%	目標	60.00	65.00	80.00
			実績	62.60	76.20	83.45

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
訪問延べ件数	訪問件数	件	目標	2280	2500	3200
			実績	2392	3029	3293
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	28,210	34,851	36,898
支出	直接事業費（b）	千円	12,781	16,333	17,123
	報償費	千円	886	907	886
	消耗品費	千円	65	44	13
	印刷製本費	千円	123	114	96
	通信運搬費	千円	90	185	186
	委託料	千円	11,542	15,008	15,866
	保険料	千円	75	75	76
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	15,429	18,518	19,775
	人件費	千円	15,429	18,518	19,671
		人	1.87	2.46	2.51
	再雇用職員	千円	0	0	104
		人	0.00	0.00	0.04
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,665	1,498	2,124
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,665	1,498	2,124	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	29,875	36,349	39,022	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ相談件数（総数）		
実績数値（g）	件	2,392	3,029	3,107
単位あたり区単コスト（a/g）	円	11,793	11,506	11,876
単位あたりコスト（f/g）	円	12,490	12,000	12,559

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	こんにちは赤ちゃん訪問事業 (訪問指導(新生児))	担当部	子育て支援部
		担当課	子ども家庭支援課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成20年度から「こんにちは赤ちゃん訪問事業」として、生後間もない乳児から4か月未満児へ助産師・保健師による訪問事業を行っている。全戸訪問を目標に取り組んで20年度は62.6%、21年度は76.2%、22年度は82.57%と訪問率は上昇している。また、里帰り等や訪問に同意できない方には電話相談や保健センターで行う2か月児の会で相談・指導を行うことで、100%に近い事業運営を実施している。		
今後の方向性	改善	生後間もない育児不安が強いときに訪問ができるよう、対象者を把握する出生通知票を、出生届(生後14日以内)を提出するときに保護者から受取れるよう関係課との連携を図る。 また、こんにちは赤ちゃん事業で把握した育児支援が必要な方には、早期に育児サービスが導入できるよう、関係機関との連携等について、情報提供及び研修を実施していく。	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	アレルギー性疾患対策	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	母子保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 保健所、保健センター内にアレルギーの相談窓口を設置する。随時保健師が相談に応じ、栄養士や環境衛生担当係など保健所内関係部署と連携をとりながら助言・指導を行う。</p> <p>【活動内容】 アレルギーに関する総合相談窓口の設置 リーフレットを作成し、個別相談時に配布する。 4ヶ月健康診査時、皮膚疾患の有所見者に助言指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図	アレルギー性疾患を予防し、アレルギー性疾患に悩んでいる区民の負担を少しでも軽減し、安心して快適に暮らすことができる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
4ヶ月児健康診査時の皮膚疾患有所見率		%	目標	22.00	20.00	18.00
			実績	15.70	14.70	14.70
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
アレルギー相談延べ数		人	目標	150	300	500
			実績	248	521	420
4ヶ月児健康診査時の皮膚疾患有所見数		人	目標	750	600	600
			実績	574	551	540
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,474	1,565	3,785
支出	直接事業費（b）	千円	26	26	29
	消耗品	千円	26	26	29
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,448	1,539	3,756
	人件費	千円	1,448	1,539	3,756
		人	0.18	0.19	0.48
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	153	133	405
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	153	133	405	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,627	1,698	4,190

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ相談件数（総数）		
実績数値（g）	件	248	521	420
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,944	3,004	9,012
単位あたりコスト（f/g）	円	6,560	3,259	9,976

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	アレルギー性疾患対策	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	4ヶ月児健康診査時の皮膚疾患有所見率が依然として高い中、相談事業はよく利用されており、必要性が高い事業といえる。		
今後の方向性	改善		
	継続	アレルギー性疾患を持つ乳幼児が増加する状況がある。アレルギー疾患の発症因子は住環境、大気汚染、食生活等多岐にわたるなど、予防対策の一層の推進が求められており、引き続き事業を実施する必要がある。	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭訪問(訪問指導)	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	青戸保健センター

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年	根拠法令	地域保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(直営)
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 療養上の保健指導が必要と認められる人及びその家族に対し保健師が訪問して、健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。</p> <p>【活動内容】 保健師の家庭訪問は家庭で療養されている方に対しその療養方法や、介護をされている方の健康管理法について話をしている。 生活習慣予防のための生活指導、認知症・寝たきり・閉じこもりにならないための指導や助言を行う。 介護保険サービス・保健所で実施する機能訓練事業の紹介や医療機関等の紹介を行う。 必要時、医療機関や訪問看護ステーションや包括支援センターなど関係機関との調整を行う。</p>		

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		生活の拠点である家庭を訪問し、健康問題を抱える本人及び家族を支援することで、現在の健康の保持増進を図りQOLの高い生活を過ごすことができる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
訪問実人員中の介護保険対象者	訪問対象者数	人	目標	19	22	20
			実績	24	21	48
寝たきり予防割合	介護保険非対象数 / 訪問実数	%	目標	96.00	96.00	96.00
			実績	94.10	95.80	93.50

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
40歳以上の訪問実人数	訪問実数	人	目標		42	520
			実績	401	504	570
40歳以上の訪問延べ人数	訪問延数	人	目標		1,300	1,400
			実績	1,259	1,333	1,790
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	28,059	28,799	28,748
支出	直接事業費（b）	千円	88	88	88
	消耗品費	千円	88	88	88
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	27,971	28,711	28,660
	人件費	千円	27,971	28,711	28,660
		人	3.37	3.55	3.560
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	3,033	2,478	3,168
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,033	2,478	3,168	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	31,092	31,277	31,916	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		訪問延べ人数（総数）		
実績数値（g）	回	1,259	1,333	1,790
単位あたり区単コスト（a/g）	円	22,287	21,605	16,060
単位あたりコスト（f/g）	円	24,696	23,464	17,830

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	家庭訪問（22年度までは訪問指導）	担当部	保健所
		担当課	青戸保健センター

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>40歳以上の家庭訪問を実施した介護保険対象者は、20年度は19人、21年度は22人、22年度は48人との訪問数は増加傾向にある。これは、難病や公害の療養者をのぞく高齢者で虚弱高齢者と言われる対象者である。また、保健所で把握していない対象者も多い。</p>		
今後の方向性	改善	<p>保健師が支援する対象は、地域で生活するすべてのライフステージ・あらゆる健康レベルの住民である。家庭訪問は、地域保健法、母子保健法、精神保健福祉法の法律に基づいて行っている。近年、家庭訪問の対象として、子どもや高齢者への虐待、引きこもり、精神障害者、学習障害、依存症、難病や公害の療養者等、多様な健康問題を抱える家庭が増えている。保健師は家庭訪問により、相談、家族調整、看護ケア、資源導入・調整等の技術を使い、持ち込まれた健康問題を現実に即して解決する。このために、地域とのネットワークを図り、相談しやすいような体制を作り、家庭訪問活動を活発にする。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	女性医療相談事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	女性区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【平成18年度から】 広報紙で公募し、月に1～2回保健所で実施（各回3名定員）。葛飾区医師会に所属する婦人科、内科の女性医師が相談に応じていた。</p> <p>【平成20年度変更】 区民の利便性を図るため、事業に協力した医療機関において、直接、医療機関の診療時間内で、女性医師が相談を実施した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近なところで相談ができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		女性が健康や病気について、女性医師に相談できる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用率	受診者 / 申込者	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	40.74	23.39	30.51
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談者数		人	目標	40	40	40
			実績	22	22	18
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	103	109	58
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	515	920	926
支出	直接事業費（b）	千円	203	219	174
	消耗品費	千円	0	6	4
	通信運搬費	千円	0	10	4
	委託料	千円	203	203	166
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	810	810
	人件費	千円	415	810	810
		人	0.05	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	45	70	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	45	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	663	1,099	1,074

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数		
実績数値（g）	件	22	22	18
単位あたり区単コスト（a/g）	円	23,409	41,818	51,444
単位あたりコスト（f/g）	円	30,136	49,955	59,667

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	女性医療相談事業	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業の相談内容については、女性の医療のみならず、内容が多岐に渡り、相談時間を超えても終了することが難しく、医療機関にとって診療への影響など負担となっていた。また、利用者のほとんどは、直ぐに治療が必要な方で、治療も無料で受けられると誤解しトラブルとなる場合もあった。</p> <p>平成22年度の利用者は18人であり、利用者も少なく、本事業の目標とは乖離が生じている状態である。</p>		
今後の方向性	改善	保健師による健康相談に統合し、本事業としては廃止する。	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	親と子の心の健康づくり事業	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	母子保健法12・17条、児童福祉法6条の2
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	育児をしている保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】産後うつ病の発症予防と早期発見のため、こんにちは赤ちゃん訪問事業等で実施したエジンバラ産後うつ問診票を活用し必要な方にはこころの相談室で相談を行う。親の育児不安の軽減や子どもとのかかわり方を学習する1歳6か月児心理集団指導経過観察を行う。</p> <p>【活動内容】 エジンバラ産後うつ問診票を活用し、うつ傾向の強い母親や育児不安による子どもへの不適切な対応が見られる親子を発見し、保健師や精神科医・臨床心理士の面接・相談を行う（親と子のこころの相談室）。 親子遊びやグループワークを通して、育児不安の軽減や子どもとのかかわり方を学習できる場をつくる（1歳6ヶ月児心理集団経過観察）。 相談の状況などから医療機関やさまざまな子育て支援サービスの紹介等の支援を通して、地域で安心して子育てができるように乳幼児とその保護者の健康づくりを支援する。</p> <p>【過去の改善実績】 親と子の相談室は予約をしても当日キャンセルが多かったので、予約人数を増やした相談体制を整備した。また、相談をしている2保健センターの日程調整を行い、なるべく定期的な日程とし、回数を増やしたことでタイムリーに予約を入れることができるようになり、当日キャンセル者を減らすことができた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		母親の心の健康問題を早期に発見し支援することで、安心して育児ができるようにする。また保護者の育児能力を高め主体的に育児ができるようにする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
親と子の相談室の満足度	アンケート	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	86.40	89.45	98.75
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
親と子のこころの相談件数	相談件数	件	目標	30	50	60
			実績	21	50	66
1歳6ヶ月心理経過観察（集団）の延べ参加件数	親子の参加件数	件	目標	450	500	500
			実績	462	475	469
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	11,476	10,690	11,203
支出	直接事業費（b）	千円	409	623	620
	報償費	千円	384	600	588
	消耗品費	千円	25	23	32
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	11,067	10,067	10,583
	人件費	千円	11,067	10,067	10,583
		人	1.35	1.27	1.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	1,188	854	1,143	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,188	854	1,143	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	12,664	11,544	12,346	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ相談件数（総数）		
実績数値（g）	件	483	525	535
単位あたり区単コスト（a/g）	円	23,760	20,362	20,940
単位あたりコスト（f/g）	円	26,219	21,989	23,077

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	親と子の心の健康づくり事業	担当部	子育て支援部
		担当課	子ども家庭支援課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>親と子のこころの相談室は予約者が当日キャンセルする方が多いことから、予約人数、開催回数、紹介方法等を工夫することにより、1回あたりの相談者数が平成20年度1.31人、21年度2.08人、22年度2.75人と安定した。</p> <p>1歳6か月児心理集団経過観察は当日の天気で開催親子が左右されるが、20年度462組、21年度475組、22年度469組で、1回あたり6から7組の親子が参加した。経過観察終了後は、地域の児童館へ通所したり、さらに支援が必要な方には療育機関へ紹介を行い、子どもと母親が、経過観察に参加したことで、子どもの発達状況を受け入れ、子どもとどのように向き合うか選択ができるようになった。</p>		
今後の方向性	改善	<p>親と子のこころの相談室は、青戸保健センター・金町保健センターの2か所で行っている。区民がタイムリーに相談できるよう2か所の相談日を十分に調整する。</p> <p>1歳6か月児集団経過観察は健康診査から対象者を抽出していた。平成23年7月に子ども総合センターが開所し、発達相談の充実を図ったことから、対象者の抽出、経過観察の方法等、保健センターと子ども家庭支援課（発達相談担当係）の連携について検討していく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	薬事衛生普及・啓発	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	薬事法、薬剤師法、麻薬及び向精神薬取締法、毒物及び劇物取締法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	薬事業態、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>平成9年度開始 薬事関係相談受付 薬事関係業者からの法律や手続きに関する問い合わせに回答する。また、区民から薬事関係業者への苦情・相談が寄せられた場合、その施設から事情を聞き、改善すべき点等を指導する。</p> <p>平成9年度開始 講習会実施年1回、薬事関係業者を対象に薬事法あるいは毒物劇物取締法について中央区、台東区、墨田区、江東区、足立区、江戸川区と合同で実施する。また、7区講習会以外にも依頼があれば、その都度、講習会を実施する。</p> <p>平成12年度開始 家庭用品販売業者の店舗立ち入り時、家庭用品に関する法律を周知する</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	薬事衛生
	意図	医薬品等の安全が保たれている。
	事務事業意図	<p>薬事関係業者に法令を理解してもらうことにより</p> <p>(1) 医薬品の情報提供や適正使用を推進し、区民の健康管理に寄与する。</p> <p>(2) 毒物劇物の保管・管理を徹底や毒物劇物による事件・事故を未然に防ぎ区民の健康被害を防止する。</p> <p>(3) 有害物質を含有する家庭用品による区民の健康被害を防止する。</p>

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講習会参加率（H20販売業、H21毒劇、H22薬局）	（講習会参加施設数÷全施設数）×100	%	目標	50.00	50.00	50.00
			実績	87.93	45.56	46.15
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
薬事関係相談受付数	薬事業態及び区民への普及啓発実績	件	目標	450	550	500
			実績	774	460	777
講習会参加施設数 （H20販売業、H21毒劇、H22薬局）	薬事業態別の講習会参加実績	施設	目標	38	40	108
			実績	66	37	100
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,720	2,050	2,050
支出	直接事業費（b）	千円	60	60	60
	分担金	千円	30	30	30
	通信運搬費	千円	20	20	20
	消耗品費	千円	10	10	10
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,990	1,990
	人件費	千円	1,660	1,990	1,990
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	180	140	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,900	2,190	2,230

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数		
実績数値（g）	件	774	460	777
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,222	4,457	2,638
単位あたりコスト（f/g）	円	2,455	4,761	2,870

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	薬事衛生普及・啓発	担当部	保健所
		担当課	生活衛生課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標である講習会参加率は業種により差があるが、平成20年度から23年度の3年間平均は目標に達している。また、活動指標の薬事関係相談受付数も3年間の平均は目標値に達しており、有効な普及啓発活動になっている。</p>		
今後の方向性			
	改善	<p>7区合同薬事講習会も、各区2巡目になり、軌道に乗ったところである。今後は、講習内容を検討し、受講率アップを図ることが課題である。また、相談件数は増加傾向にあり、より満足される対応が求められる。</p>	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	夜間休日案内業務委託	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	地域保健法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、食品衛生法等 東京都保健医療情報センターにおける連絡通報業務実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>連絡通報受理業務委託契約を結んでいる「東京都保健医療情報センター」において、区民等からの緊急通報の受理及び関係機関への連絡等を行う。連絡を受けた区は、適切・必要な対応を行う。</p> <p>1 感染症発生時の処理 2 食中毒発生時の処理 3 こう傷犬等の処理 等</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	感染症対策
	意図	区民が感染症を予防し、感染症の発生や拡大が抑制されている。
事務事業意図		区民から、夜間・休日における必要かつ重要な事象の連絡・通報について、迅速な対応により、健康被害等の未然防止が図られる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
問合せ受理件数	22年度問合せ件数4405件 × 葛飾区の人口比率0.03416	件	目標	150.00	150.00	150.00
			実績	173.70	236.60	150.47
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
留守番セット日数	年中無休	日	目標	365	365	365
			実績	365	365	365
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,378	1,377	1,319
支出	直接事業費（b）	千円	1,294	1,292	1,238
	委託料	千円	1,294	1,292	1,238
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	84	85	81
	人件費	千円	84	85	81
		人	0.01	0.01	0.01
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	9	7	9
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	9	7	9	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	1,387	1,384	1,328	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数（問い合わせ受理件数）		
実績数値（g）	件	1,294	1,292	1,238
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,065	1,066	1,065
単位あたりコスト（f/g）	円	1,072	1,071	1,073

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	夜間休日案内業務委託	担当部	保健所
		担当課	地域保健課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	保健衛生における緊急連絡・通報は区民にとって夜間・休日においても不可欠であり、通報を受けたくは速やかに対応するためにも今後とも必要な事業である。		
今後の方向性	改善		
	継続	感染症の発生など、保健衛生上における緊急事象は、夜間・休日においても発生する。 そうした際の連絡・通報制度と迅速な対応を行っていくために、本事業は今後とも必要な事業である。	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核患者の治療成功率向上事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に関する法律（第53条の14）
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	結核患者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【DOTSとは】 結核という病気は、治療薬を定められた期間中飲み続ければほとんど治癒する。しかし、これを中断すると結核菌は、治療薬に対する耐性を持ってしまふ。これは、薬剤耐性結核菌と呼ばれ、この菌に対する治療方法は、確立されていない。このような状況を作り出さないためには、医師、看護師、保健師、家族等、患者を取り巻く周囲の人々の支援が重要である。患者やその家族及び医療機関、薬局等の関係機関と連携をとり、服薬を完了させるしくみのことをDOTS（Directly Observed Treatment ,Short Course）という。</p> <p>【事務事業の実施内容、手段】 結核患者に家庭訪問や面接相談の方法により、治療の継続ができるよう保健指導、療養の支援を行う。DOTS（直接服薬確認治療）検討会を実施し、医療機関、薬局等の関係機関と連携し地域におけるDOTSを推進する。結核患者の評価を行い、治療を中断してしまう可能性が高い者については、毎週1回以上の訪問を行う等、個人にあわせた保健指導を実施する。治療成功に向けて、より質の高いDOTSのしくみづくりをする。</p> <p>【過去の改善実績等】 喀痰塗抹陽性患者から全結核患者に対象をひろげた。 結核患者の発生率が高い高齢者と接する機会の多い介護、福祉分野等の職員を対象とした講演会を実施し、結核治療継続の重要性について知識の普及を図っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	感染症対策
	意図	区民が感染症を予防し、感染症の発生や拡大が抑制されている。
	事務事業意図	<p>結核患者が治療を中断することなく、必要な期間適正な医療を受ける。 糖尿病など合併症のある者や治療中断者の経験を持つハイリスク者に、適切な保健指導を実施することにより治療継続する。 ～ により、結核患者を救命し、感染源をなくしかつ薬剤耐性結核の発生を防止する。</p>

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
治療成功率	治療成功者数 ÷ 治療終了者 × 100	%	目標	95.00	96.00	100.00
			実績	95.00	100.00	99.21
DOTS対象者の治療完了時のアンケートで、服薬の飲み忘れがないと回答した割合		%	目標	85.00	96.00	85.00
			実績	86.70	100.00	92.30

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	429	1,112	633
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	11,026	11,380	10,156
支出	直接事業費（b）	千円	665	1,152	664
	報償費	千円	30	18	33
	消耗品費	千円	38	96	54
	印刷製本費	千円	10	99	16
	手数料	千円	51	39	30
	委託料	千円	536	900	531
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	10,790	11,340	10,125
	人件費	千円	10,790	11,340	10,125
		人	1.30	1.40	1.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	1,170	980	1,125	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,170	980	1,125	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	12,625	13,472	11,914	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ相談件数（総数）		
実績数値（g）	件	535	792	549
単位あたり区単コスト（a/g）	円	20,609	14,369	18,499
単位あたりコスト（f/g）	円	23,598	17,010	21,701

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	結核患者の治療成功率向上事業	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>結核患者全員に対して治療中断リスクの評価を行い、服薬支援のためのDOTSノートなどを活用している。治療中断のリスクに対しては、個々に応じた支援を行い、特にハイリスク者（高齢者や単身者など）については訪問看護師を導入し、訪問回数を増加するなど、服薬のリズムが整うよう支援を強化している。</p> <p>直接服薬確認治療は、単に服薬の確認に留まらず、長期に及ぶ治療の精神的支援が可能となり、治療の中断は5%以下に留まり、確実に服薬の成功へ結びついている。</p> <p>服薬支援の協力者として、訪問看護師との委託契約を結んでいるが、薬局や介護施設職員などの協力までは及んでいないため、結核の知識の普及目的とした、講演会を開催した。参加者数の更なる増加に向けて、広報活動の開発の余地はあると判断できる。</p>		
今後の方向性	改善	<p>ホームレスや、日中仕事があり、連絡のつきにくい結核患者の増加が見受けられるため、今後は住所不定者に対する支援方法の検討やメールDOTSや、薬局DOTSなど柔軟な服薬支援の方法を検討する。</p> <p>服薬終了時のアンケートを有効に活用し、より患者に即した支援方法を検討する。</p> <p>服薬支援に対する協力者を増やすため、地域医師会や薬剤師会、薬局、薬剤販売店等とのネットワークづくりを推進し、地域で結核に対する理解を深めていく。</p> <p>結核治療に関する知識の普及を目的とした、広報活動として、講演会やイベントでのちらし配布、パネル展示など興味を抱きやすい内容へ工夫していく。また講演会の開催にあたり、参加しやすい時間や場所、講師の選定なども検討する。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	IT・活動情報サロン	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(委託)
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>地域の中で社会貢献活動を希望するシニアのための相談窓口及び情報基地として整備している。</p> <p>情報収集のための検索用パソコンを備えるとともに、実際に活動経験がある者やパソコン指導ができる者など同世代のアドバイザーを配置し、高齢者の社会参加の幅を広げ、活動の促進を図る。</p> <p>(1)運営 シニア団体(構成員の8割以上が55歳以上の区民)に委託。 15~22年度は「葛飾アクティブ・COM」が受託。</p> <p>(2)開室時間 毎週日曜日~木曜日 午前9時~午後4時(木曜日のみ午後8時まで)</p> <p>(3)事業内容 社会参加に関する情報や地域の各種情報の収集・提供および相談業務 パソコン教室の開催およびパソコンに関する相談業務 メールマガジンの発行、ミニコミ誌の発行 講座開催、喫茶運営</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図	<p>地域情報を中心に各種活動情報・学習情報の提供および相談に応じることを通し、来場者が自分にあった活動に参加しやすくする。</p> <p>単に情報獲得のためのサロンとするだけでなく、シニアの方々の交流・情報交換のための居場所となっている。</p> <p>パソコン教室やパソコンに関する相談窓口を設置し、高齢者にパソコンの操作方法を習得してもらう。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
開所1日あたり来場者数	来場者数÷開所日数	人	目標	30.00	30.00	30.00
			実績	23.00	31.76	39.34
開所1日あたり相談件数	相談件数÷開所日数	件	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	0.56	0.81	0.80

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
来場者数	一般来場者数とパソコン受講者数との合計	人	目標	7,000	7,000	7,000
			実績	7,346	7,626	9,836
各種相談件数	パソコン相談・地域活動相談、パソコンなんでも相談の合計件数	件	目標	450	450	450
			実績	149	194	201
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,996	3,074	3,029
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	4,547	6,245	6,456
支出	直接事業費（b）	千円	6,433	6,659	6,663
	通信運搬費	千円	127	140	143
	委託料	千円	5,784	5,784	5,784
	使用料及び賃借料	千円	523	736	736
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,110	2,660	2,822
	人件費	千円	1,110	2,660	2,822
		人	0.30	0.60	0.62
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	70	70
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	70	108
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	7,543	9,389	9,555

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		来場者数		
実績数値（g）	人	7,346	7,626	9,836
単位あたり区単コスト（a/g）	円	619	819	656
単位あたりコスト（f/g）	円	1,027	1,231	971

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	IT・活動情報サロン	担当部	福祉
		担当課	高齢者支援課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>活動指標の「来場者数」は、目標を大幅に上回っており、これは、IT・活動情報サロンを受託しているNPO法人葛飾アクティブ・COMが、社会参加を進めるため、シニア向けメールマガジンやミニコミ誌の発行配布をすることで、情報発信を進めているためだと考えられる。</p> <p>また、「各種相談件数」は目標に達していないものの、着実に増加している。パソコンやボランティアに関する相談について、継続的に行うことで、認知度が高まってきたためである。なお、パソコン教室・相談は丁寧な対応で受講者から高い評価を得ている。</p>		
今後の方向性	改善	<p>シニアの方々の交流・情報交換のために、参加率が少ない男性の生きがいづくりや魅力ある居場所となるよう社会参加・生きがいのための講座の多様化を図る。</p> <p>パソコン教室やパソコンの相談窓口を充実させ、多くの方が来場しやすくする。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者福祉相談事務	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法第4条第1・2項など
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(委託)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>高齢者支援課の相談窓口において、高齢者本人および家族等から次に掲げる相談を受けている。</p> <p>養護老人ホーム・特別養護老人ホームへの措置に関する相談 一般高齢者施策の説明や成年後見制度・介護保険制度等の情報提供 介護や生活全般についての相談 在宅生活が困難な高齢者に対する相談 介護保険施設、軽費老人ホーム、有料老人ホーム等の施設、病院の説明及び情報提供</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	相談により、在宅生活を継続するためのサービスの導入や、施設入所申し込みなどができるようになる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
緊急割合	緊急対応件数 / 相談件数 × 100	%	目標	10.00	4.00	4.00
			実績	5.74	3.24	3.15
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談件数	区へ寄せられた相談件数	件	目標	2,500	3,000	3,000
			実績	3,344	3,393	2,445
緊急対応件数（虐待・近日中退院、入院、入所・認知症高齢者の保護など）	特に緊急性が高い相談で対応した件数	件	目標	150	150	150
			実績	192	110	77
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,797	4,593	3,968
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,150	4,455	3,830
	人件費	千円	4,150	4,455	3,830
		人	0.50	0.55	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	647	138	138
	調整額（e）	千円	450	385	405
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	450	385	405
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	5,247	4,978	4,373

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数		
実績数値（g）	件	3,344	3,393	2,445
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,435	1,354	1,623
単位あたりコスト（f/g）	円	1,569	1,467	1,789

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	高齢者福祉相談事務	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>活動指標の「区へ寄せられた相談件数」は減少傾向にあるが、地域包括支援センターの相談件数は増えている。まだ十分とは言えないものの、区民の地域包括支援センターの認知度が高まったためだと考えられる。今後とも、区民の身近な相談窓口である地域包括支援センターが区民に気軽に利用されるよう取り組む必要がある。</p>		
今後の方向性	改善	<p>高齢者やその家族等が相談したいときに気軽に相談窓口を利用できるよう、地域包括支援センターをより多くの区民に周知するとともに、センターに分室などを設置する。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	高齢者ケース在宅指導事務	重点評価 区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法第4条第1・2項など
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(委託)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	高齢者支援課が、特に支援の必要な在宅高齢者のため、訪問により相談を受け、次に掲げる支援を実施している。 介護保険制度や医療機関の利用支援 警察、消防などの関係機関との連絡調整 虐待、ネグレクト、金銭トラブルなど、複雑で困難な問題への対応		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	介護保険等の福祉サービスや医療を活用して対象者が安心して落ち着いた生活を送っている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区の職員が訪問対応した割合	訪問者件数 / 相談件数 × 100	%	目標	10.00	10.00	10.00
			実績	8.28	10.08	9.98
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
在宅指導件数	区職員が自宅等へ赴き指導した件数	件	目標	300	300	300
			実績	277	342	244
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,905	4,455	4,455
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,905	4,455	4,455
	人件費	千円	2,905	4,455	4,455
		人	0.35	0.55	0.55
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	315	385	495
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	315	385	495	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	3,220	4,840	4,950

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		在宅指導件数		
実績数値（g）	件	277	342	244
単位あたり区単コスト（a/g）	円	10,487	13,026	18,258
単位あたりコスト（f/g）	円	11,625	14,152	20,287

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	高齢者ケース在宅指導事務	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	活動指標の「在宅指導件数」はばらつきがあるが、地域包括支援センターが訪問して対応した件数は増えている。まだ十分とは言えないものの、地域包括支援センターの認知度が高まったためだと考えられる。今後とも、区民の身近な相談窓口である地域包括支援センターが区民に気軽に利用されるよう取り組む必要がある。		
今後の方向性	改善	高齢者やその家族等が自宅で相談したいときに気軽に利用できるよう、地域包括支援センターをより多くの区民に周知するとともに、センターに分室などを設置する。	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	地域ケア会議	重点評価 区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(委託)
対象者	高齢者		
裁量区分	なし		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	各機関単独で問題解決の難しいケースについて、地域包括支援センターが、医師、民生委員等に呼びかけて開催する。会議では、該当高齢者のニーズ、サービスの充足状況の把握を行ったうえで、対応方針を検討し、保健・福祉・医療サービスの調整を行い、必要なサービスの提供を決定していく。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	関係者が一堂に会し、支援対象者を取り巻く問題を整理し、専門的な見地に立ち問題解決方法を検討する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
会議の成果	解決した事例 / 開催回数 × 100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
開催回数	会議の実施回数	回	目標	28	30	35
			実績	29	45	24
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,245	2,025	2,025
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,245	2,025	2,025
	人件費	千円	1,245	2,025	2,025
		人	0.15	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	135	175	225
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	135	175	225	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	1,380	2,200	2,250	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		開催回数		
実績数値（g）	件	29	45	24
単位あたり区単コスト（a/g）	円	42,931	45,000	84,375
単位あたりコスト（f/g）	円	47,586	48,889	93,750

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	地域ケア会議	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標の「解決した事例 / 開催回数 × 100 (%)」は、100%であり、問題解決が困難なケースについて、ケア会議を開催すれば解決することができているが、ケア会議の開催が必要なすべてのケースにおいて開催ができているとまでは言えない。</p> <p>また、地域ケア会議の開催が必要な困難ケースは、対応の遅れが原因の場合が多いので、問題ケースの早期発見・早期解決に努めることが必要である。</p>		
今後の方向性	改善	<p>分室などを設置して地域包括支援センターの相談機能を高め、地域ケア会議を開催すべき困難ケースの発見に取り組むとともに、困難ケースにならないよう、問題ケースの早期発見・早期解決に取り組む。</p> <p>区職員が地域ケア会議にもれなく参加し、問題解決のため適切な支援ができるようにする。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神保健グループ・ワーク	重点評価 区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	主に統合失調症患者で、主治医や家族の協力が得られる方		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 主に統合失調症患者で、主治医や家族の協力が得られる方を対象として、保健所及び保健センターで集団生活指導を行う。</p> <p>【活動内容】 広報かつしかや保健師の相談指導の中で募集。本人の申請に基づき、保健所及び保健センターで集団生活指導をする。毎回保健師及び臨時職員であるグループワーカーがスタッフとなって、対象者の希望を考慮して個別の目標を作成し実施する。プログラムは運動療法、レクリエーション、調理実習、創作活動、話し合い、心理教育などである。対象者を参加目的別に「社会復帰型」と「生活支援型」に分類、それぞれにあったプログラムを実施し、対象者の個別の達成度を評価する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	対人関係を築く上での障害が改善され、社会復帰に向けた適切な生活習慣など習得できている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
生活評価が向上した者の割合	（生活評価の向上者数 / 参加者数）×100	%	目標	50.00	50.00	50.00
			実績	52.50	59.26	60.00
共同作業所等へのステップアップが図られた者の割合	（ステップアップできた者の数 / 参加実人員）×100	%	目標	50.00	50.00	50.00
			実績	35.71	50.00	66.67

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加延べ人数		人	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,043	1,838	1,957
実施回数		回	目標	237	237	237
			実績	236	236	235
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	18,582	23,776	24,676
支出	直接事業費（b）	千円	986	898	875
	報償費	千円	113	113	113
	消耗品費	千円	649	615	622
	通信運搬費	千円	171	115	98
	保険料	千円	0	2	2
	使用料及び賃借料	千円	53	53	40
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	17,596	19,116	20,046
	人件費	千円	17,596	19,116	20,046
		人	2.12	2.36	2.54
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	3,762	3,755
	調整額（e）	千円	1,908	1,652	2,178
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,908	1,652	2,178	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	20,490	25,428	26,854	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		指導件数		
実績数値（g）	件	2,043	1,838	1,957
単位あたり区単コスト（a/g）	円	9,095	12,936	12,609
単位あたりコスト（f/g）	円	10,029	13,835	13,722

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	精神保健グループ・ワーク	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	トータルコストの減（平成21年度 22年度）、参加延べ人数（平成20年度 22年度）の増が達成されている。 また、プログラムを通しての支援や、事後ミーティングによる本人目標の確認、支援方針検討により、生活能力の拡大とステップアップが図られている。		
今後の方向性	改善		
	継続	「生活評価の向上」「ステップアップできた者」の割合や、参加者数が増加傾向にあり、今後も引き続き向上を目指す。	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病医療相談	重点評価 区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	難病特別対策推進事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	神経系難病等療養者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 神経系難病等療養者に対し、専門医による医療相談等を実施する。</p> <p>【活動内容】 広報で周知し、保健師が相談趣旨を確認し予約を受け付ける。医療相談日に保健所において、専門医による診断や治療方法についての医療相談、医療機関の紹介、看護方法や療養生活上の相談、リハビリの相談、福祉サービス等の紹介を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		神経系難病等療養者が、在宅療養するうえでの不安が解消され、必要なサービスが受けられている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談実施後のアンケートによる 相談者の満足度	(相談したいことが相談で きた人数 / アンケート回収 数) × 100	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	86.30	100.00	100.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
難病医療相談者数		人	目標	70	70	70
			実績	44	47	37
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	147	153	147
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）	千円	1,724	2,840	1,988	
支出	直接事業費（b）	千円	294	344	272
	報償費	千円	289	289	257
	消耗品費	千円	5	55	15
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,577	2,649	1,863
	人件費	千円	1,577	2,649	1,863
		人	0.19	0.49	0.23
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	171	133	207	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	171	133	207	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	2,042	3,126	2,342	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数		
実績数値（g）	件	44	47	37
単位あたり区単コスト（a/g）	円	39,182	60,426	53,730
単位あたりコスト（f/g）	円	46,409	66,511	63,297

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	難病医療相談	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	相談件数は若干の拡大の余地があるが、相談を利用した区民からは、病院では相談などに十分な時間がとれないことに対し、本事業では余裕をもって相談できる体制としていることから、高い評価を得ている。		
今後の方向性	改善		
	継続	引き続き利用促進を図る。	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病リハビリ教室	重点評価 区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	神経系難病（パーキンソン病等）により心身機能が低下し、介護保険の認定を受けていない方		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 在宅難病患者のうち、介護保険の認定を受けていない区民を対象に集団でのリハビリを行う。</p> <p>【活動内容】 在宅特定疾病（難病）患者のうち、機能訓練の申し込みがあり、かつ主治医の同意が得られた方（登録者）に対し、理学療法士等や指導員補助・保健師が、保健所施設内において身体機能の維持回復に必要な機能訓練と、療養生活のための情報提供を月2回実施する。利用期間は年度単位とし、継続を必要とする場合は、主治医の診断のもと再審査により決定する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	心身機能の維持が図られ、日常生活動作が維持できる。 同じ疾病による悩みを持つものと交流が図れ、療養生活を継続する意欲が増進される。 、により在宅療養の負担が軽減される。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
リハビリ教室参加率	リハビリ教室参加延人数 / （リハビリ教室実施回数 × 登録者数） × 100	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	69.50	40.53	85.09
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
教室参加延人数		人	目標	400	400	400
			実績	279	120	274
教室開催回数		回	目標	24	24	24
			実績	24	24	23
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	2,696	2,628	2,630
支出	直接事業費（b）	千円	455	441	443
	報償費	千円	424	404	421
	消耗品費	千円	31	37	22
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,241	2,187	2,187
	人件費	千円	2,241	2,187	2,187
		人	0.27	0.27	0.27
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費（d）	千円	0	0	0	
調整額（e）	千円	243	189	243	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	243	189	243	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	2,939	2,817	2,873	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		指導件数（リハビリ教室参加延人数）		
実績数値（g）	人	279	120	274
単位あたり区単コスト（a/g）	円	9,663	21,900	9,599
単位あたりコスト（f/g）	円	10,534	23,475	10,485

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	難病リハビリ教室	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	区内の医療機関に神経難病患者に対するリハビリ機能がない中、療養者対象の事業としては出席率も高い。 事業の目的とする心身機能の維持、参加者相互の交流にも役立っている。		
今後の方向性	改善		
	継続	参加者に喜ばれており、区内に同種の事業を行う機関がないことから、引き続き実施する。	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者会支援	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	難病患者会会員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 難病患者及び家族に対して、保健師がボランティア（有志）の協力を得て、日常生活上及び在宅療養上の悩みについて個別の相談・指導・助言や専門医による講演会を実施する。</p> <p>【活動内容】 患者会の活動日（毎月第二・第四月曜日）に、会員の日常生活上及び在宅療養上の悩みについて個別の相談・指導・助言や専門医による講演会を実施する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		パーキンソン病患者・家族が、長期療養をするうえでの支えの場として患者会に参加する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
患者会支援事業参加率	〔参加延人数 / (患者会実施回数 × 会員数)〕 × 100	%	目標	60.00	60.00	60.00
			実績	40.50	37.95	82.23
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加延人数		人	目標	245	245	245
			実績	211	167	250
患者会支援回数		回	目標	22	22	22
			実績	20	20	19
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	501	502	470
支出	直接事業費（b）	千円	86	97	65
	報償費	千円	86	97	65
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	405	405
	人件費	千円	415	405	405
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	45	35	45
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	45	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	546	537	515

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数（参加延人数）		
実績数値（g）	人	211	167	250
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,374	3,006	1,880
単位あたりコスト（f/g）	円	2,588	3,216	2,060

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	難病患者会支援	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	会員及び家族の支え合いの場として患者会は重要な役割を果たしている。 しかし、患者会の構成員については健康上の理由から活動が制約されやすく、支援は欠かせない状況にある。現状では団体との信頼関係のもと十分な効果を上げている。		
今後の方向性	改善		
	継続	団体との信頼関係が構築されており、支援事業も実績をあげているので、今後とも継続して事業を行う。	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者訪問看護	重点評価 区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	難病特別対策実施要綱、東京都在宅難病患者医療機器貸与事業に関する規則、医療機器貸与（特別区）に関する訪問看護実施要領
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	在宅難病療養者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】在宅難病療養者を対象に、看護師・理学療法士・栄養士・歯科衛生士が家庭訪問し、日常生活に必要な保健指導や機能回復訓練等を行う。</p> <p>【活動内容】在宅難病療養者等から訪問指導又は医療機器貸与に係る訪問看護の申請があり、保健師の訪問調査の結果必要と認められた方に対し、心身の状況その置かれている環境などに応じ、保健師・看護師・理学療法士・栄養士・歯科衛生士等が家庭を訪問し、看護方法・リハビリ方法・療養方法等の相談及び実技指導を行う。</p> <p>保健、医療、福祉など在宅医療患者に関わる機関、葛飾区難病ネットワーク会議を開催し、区における在宅療養支援体制について検討を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		在宅難病療養者等の心身機能の低下を防止し、在宅療養を可能にする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
在宅療養を継続できた割合	在宅療養を継続できた人数 / 訪問指導人数（実人数） × 100	%	目標	95.00	95.00	95.00
			実績	96.55	90.57	88.89
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
都難病患者医療機器貸与事業訪問看護・区在宅訪問看護利用の延人数		人	目標	740	740	740
			実績	635	589	550
葛飾区難病ネットワーク会議開催回数		回	目標	1	1	1
			実績	1	1	0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,216	1,210	1,175
	都道府県支出金	千円	5,163	4,722	4,215
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	5,045	5,314	5,711
支出	直接事業費（b）	千円	7,440	6,953	6,565
	消耗品費	千円	187	268	223
	保険料	千円	16	19	22
	委託料	千円	7,237	6,666	6,320
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,984	4,293	4,536
	人件費	千円	3,984	4,293	4,536
		人	0.48	0.53	0.56
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	432	371	504	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	432	371	504	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	11,856	11,617	11,605

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		指導件数（訪問指導件数）		
実績数値（g）	件	635	589	550
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,945	9,022	10,384
単位あたりコスト（f/g）	円	18,671	19,723	21,100

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	難病患者訪問看護	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	在宅療養を続けている難病患者については、訪問看護の利用者数も多く、需要が高い。委託を活用して低コストで専門性の高いサービスが提供できている。		
今後の方向性	改善		
	継続	利用者数が多くニーズが高い事業であり、今後とも実施する必要がある。	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	手話相談	重点評価区分	重点	担当部 担当課	福祉部 障害福祉課
-------	------	--------	----	------------	--------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	葛飾区手話通訳者設置要綱（平成4年度）
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	聴覚障害者等身体障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 聴覚障害者及び音声言語機能障害者に対して手話通訳者が福祉に関する相談及び受付を行う。 また、障害福祉課以外の課からの依頼に基づき、手話通訳者を派遣し聴覚障害者等の手続き等の支援を行う。</p> <p>【実施内容】 聴覚障害者及び音声言語機能障害者に関する相談 聴覚障害者及び音声言語機能障害者の手続きに係る支援 聴覚障害者及び音声言語機能障害者の手話による通訳及び支援</p> <p>【実施方法】 手話通訳者2名の専門非常勤を配置し、窓口開設時間に合わせて、終日対応している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	<ol style="list-style-type: none"> 1 聴覚障害者等の福祉に関する相談、受付を行う。 2 他課からの手話通訳依頼に応じて、手話通訳者を派遣する。 	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談等件数	窓口での相談等件数	件	目標	1,200	1,300	1,500
			実績	1,726	1,795	1,906
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談等件数	窓口での相談等件数	件	目標	1,200	1,300	1,500
			実績	1,726	1,795	1,906
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	2,475	2,049	1,572
	都道府県支出金	千円	1,238	1,024	786
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	2,351	3,191	3,986
支出	直接事業費（b）	千円	5,234	5,454	5,534
	非常勤職員報酬	千円	4,593	4,814	4,825
	社会保険料	千円	635	636	705
	費用弁償	千円	6	4	4
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
	人	人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
	人	人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	6,154	6,334	6,434	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談等件数		
実績数値（g）	件	1,726	1,795	1,906
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,362	1,778	2,091
単位あたりコスト（f/g）	円	3,565	3,529	3,376

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	手話相談	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>聴覚等に障害のある方が、安心して相談できるように、手話通訳者2人を専門非常勤職員として配置し相談に応じ、勤務日を調整して常に窓口対応できるようにしている。聴覚障害者等の窓口での相談件数は、漸増の傾向にあり、生活相談の内容も社会状況の変化を反映して、多種多様になっている。</p> <p>窓口等の相談等件数は目標を上回って推移しているが、ここには他課からの手話通訳依頼が含まれていない。</p>		
今後の方向性	改善	<p>相談等件数だけでは、手話相談の活動実績が分りにくいため、活動指標はご本人の相談支援数と、他課からの依頼による手話通訳者派遣数を示すこととする。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立生活支援センター事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者、障害者の家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害者の地域生活や社会参加を支援するため、居宅介護サービスの利用相談、作業療法士による相談やピアカウンセリング（ ）の実施、喫茶コーナーの運営を行う。</p> <p>【活動内容】 障害者や家族を対象とした相談支援事業 障害程度区分認定及び障害福祉サービス（居宅）の支給決定に関する調査 作業療法士による相談、ピアカウンセリングの実施 喫茶コーナーや自主サークル活動の支援</p> <p>ピアカウンセリング 自らが障害を持ちカウンセリングの基礎的な技能を身に付けた人（ピアカウンセラー）が、同じ障害を持った人の悩みを聴くことによって、障害の受容を促し、生活上の悩みを軽減すること。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		地域の障害者が、福祉サービスや社会資源を活用して、生活能力を高めるとともに、地域で自立した社会生活を送っている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ相談支援件数		件	目標	4,000	4,500	7,500
			実績	4,478	7,381	8,798
喫茶コーナー実習者数		人	目標	300	300	300
			実績	287	223	232

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
年間延べ調査訪問件数		件	目標	1,172	1,172	1,172
			実績	916	1,007	1,248
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,314	1,006	762
	都道府県支出金	千円	1,009	503	381
	その他	千円	2,937	2,248	2,175
一般財源（a）		千円	59,038	58,479	59,143
支出	直接事業費（b）	千円	5,299	4,669	4,895
	非常勤職員報酬	千円	2,308	2,339	2,339
	社会保険料	千円	317	313	344
	報償費	千円	865	788	846
	費用弁償	千円	5	1	1
	消耗品費	千円	1,086	1,150	1,071
	通信運搬費	千円	54	64	76
	手数料	千円	154	0	0
	委託料	千円	0	0	0
	筆耕翻訳料	千円	15	4	17
	備品費	千円	492	0	201
	負担金	千円	3	10	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	57,934	56,538	56,538
	人件費	千円	57,934	56,538	56,538
		人	6.98	6.98	6.98
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0	0	0
	間接費（d）	千円	1,065	1,029	1,028
	調整額（e）	千円	6,282	4,886	6,282
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	6,282	4,886	6,282	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	70,580	67,122	68,743	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ相談支援件数		
実績数値（g）	件	4,478	7,381	8,798
単位あたり区単コスト（a/g）	円	13,184	7,923	6,722
単位あたりコスト（f/g）	円	15,762	9,094	7,813

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	自立生活支援センター事業	担当部	福祉部
		担当課	障害者施設課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>相談支援事業については、様々な福祉現場を経験した職員が事業を担当することにより、対象者の障害状況や家族の状況に対応した適切な支援を行っている。また、居宅介護や移動支援などの利用に関して、支給決定を行う障害福祉課との密接な連携により、適切な給付を行っている。一方、障害程度区分や移動支援の支給決定に関わる調査件数は増加傾向にあり、より複雑な問題を抱えるケースに関して、きめ細かいケアマネジメントを行うことができない状況にある。</p> <p>喫茶コーナーについては、平成20年度に開設した自主生産品販売所「ぷらすちょいす」で一般就労に向けた実習生の受け入れが進んだことから、就労支援の一環としての自立生活支援センターへの実習依頼は少なくなってきた。喫茶コーナーの就労支援の場としての役割は薄れてきている一方で、通所施設利用者の社会経験を目的とした実習要望は強くなっている。</p>		
今後の方向性	改善	<p>相談支援業務については、引き続き経験ある区の職員が対象者の障害状況や家族の状況に対応した適切な支援を行っていくとともに、専門非常勤の活用により、常勤職員がサービス等利用計画の作成や関係機関等との連絡調整（ケアマネジメント）に集中する体制を整備する。また、障害者自立支援法や改正児童福祉法（平成24年4月施行）に定める相談支援事業者として、法に定められたサービスの支給手続きを確実に実施していく。さらに、作業療法士による相談やピアカウンセリングを相談支援と一体として実施することにより、質の高い支援事業を行っていく。</p> <p>喫茶コーナーについては、集客力を高め、地域の人たちと障害者との交流や通所施設利用者の社会経験の場として、事業の充実を図る。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	子ども発達センター事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	児童福祉法・障害者自立支援法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(直営)
対象者	発達に心配のある児童及び保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	発達の遅れが心配される就学前の児童に対して、療育を実施する(発達を支援する)事業 通園事業：月曜日～金曜日 1日定員30人 訓練事業：火曜日～金曜日 1日定員15人 土曜日 1日定員30人 経過観察事業(週1～5日 母子通所) 障害児緊急一時保育 1日1人 障害児一時保育 1日2人 いずれも月曜日～金曜日 発達相談(月曜日～金曜日) 地域療育システム検討会の開催 訪問事業(対象は公私立幼稚園、私立保育園) 親の交流支援事業 (については、法内化し、平成23年4月1日から児童デイサービスとして実施している。 ~ については、平成23年4月1日から子ども家庭支援課に移管した。)		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		発達に心配のある児童が、子ども発達センターや区内の療育機関、保育園等の支援を受け、健やかに生活している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
平均年間発達指数 (当該年度の平均発達指数-前年度の平均発達指数)	利用児童の発達指数を前年度と比較する。	指数	目標	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	2.47	3.93
発達相談件数	発達相談件数を療育ニーズの指標として用いる。	件	目標	150	170	200
			実績	181	210	267

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
通園事業延べ利用児数	延べ利用児童数を活動指標として用いる。	人	目標	5,400	5,400	5,400
			実績	5,286	5,113	5,354
訓練事業延べ利用児数	延べ利用児童数を活動指標として用いる。	人	目標	2,800	2,800	2,800
			実績	2,624	2,944	3,031
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	61,053	63,539	78,656
	その他	千円	2,249	2,636	2,588
一般財源（a）		千円	89,799	82,356	75,085
支出	直接事業費（b）	千円	52,249	49,865	55,670
	非常勤職員報酬	千円	21,497	21,365	23,248
	社会保険料	千円	2,379	2,333	2,890
	報償費	千円	5,151	4,854	7,799
	費用弁償	千円	55	56	86
	消耗品費	千円	453	291	271
	印刷製本費	千円	0	150	0
	通信運搬費	千円	52	70	52
	委託料	千円	8,510	8,091	8,117
	自動車借上料	千円	12,502	12,620	13,013
	備品費	千円	199	35	164
	負担金	千円	0	0	30
	償還金	千円	1,451	0	0
	職員人件費（c）	千円	99,434	97,038	97,038
	人件費	千円	99,434	97,038	97,038
		人	11.98	11.98	11.98
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0	0	0
	間接費（d）	千円	1,418	1,628	3,621
	調整額（e）	千円	10,782	8,386	10,782
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	10,782	8,386	10,782
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	163,883	156,917	167,111

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数（発達相談、通園・訓練延べ利用者等）		
実績数値（g）	件	8,091	8,267	8,652
単位あたり区単コスト（a/g）	円	11,099	9,962	8,678
単位あたりコスト（f/g）	円	20,255	18,981	19,315

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子ども発達センター事業	担当部	福祉部
		担当課	障害者施設課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>発達の遅れが心配される児童が増加するなか、子ども発達センターでは発達相談をはじめ、通園事業や訓練事業を実施し、より多くの療育（発達支援）ニーズに対応してきた。また、連携ファイルを活用することにより、区内の療育機関や保育園、幼稚園が療育に関わる情報を共有し、相互に連携する体制を整備した。</p> <p>また、平成23年度からは、増加する療育（発達支援）ニーズに対応するため、通園事業の定員を拡大したほか、訓練事業を法内化することにより、歳入を確保し、経営基盤の強化を図った。</p>		
今後の方向性	改善	<p>発達検査や詳細な課題分析（アセスメント）を行い、各児童の発達段階に応じたきめ細かな療育指導を今後も継続して実施していく。</p> <p>また、専門の療育機関として質の高い療育（発達支援）を提供していくとともに、保育園や幼稚園との連携や技術的な支援を充実させ、保育園や幼稚園においても児童の療育に適切に対応できる体制を整備していく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者就労支援事業	重点評価 区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区障害者就労支援事業実施要綱ほか
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般就労を目指している障害者、その家族、企業など		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、安心して働き続けることができるように支援し、自立と社会参加を促進するため実施する。</p> <p>【実施内容】 障害者本人支援に関わるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就労に直接関係する相談及び就労者を支えるための相談 ・ 就労前の訓練、就労実習等の支援、就労後の職場定着支援 ・ 余暇活動の支援 <p>就労支援機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ハローワーク等の関係機関と情報交換と連携、授産施設等関係機関とのネットワーク ・ 職場開拓（就労機会の拡大や実習先確保） <p>雇用奨励に係る助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職支度金等の助成 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者就労支援
	意図	障害者がいきいきと働いている。
事務事業意図		障害者を一般企業へ就労できるようにする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
就職決定者数	就労支援センター登録者の年間就職者数	人	目標	45	45	45
			実績	43	34	52
障害者の就労者累計数	就労支援センターが支援して新規就職した者の累計	人	目標	295	338	372
			実績	293	327	379

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
登録者数	登録者の累計	人	目標	400	455	515
			実績	402	450	480
相談件数	年間の総相談件数	件	目標	1,100	1,100	1,300
			実績	1,320	1,451	1,953
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	15,526	14,064	14,105
	その他	千円	1,782	368	446
一般財源（a）		千円	45,353	44,631	43,412
支出	直接事業費（b）	千円	45,231	42,053	41,763
	非常勤職員報酬	千円	12,924	12,552	12,390
	社会保険料	千円	1,760	1,682	1,881
	報償費	千円	772	864	914
	費用弁償	千円	253	242	226
	消耗品費	千円	288	259	298
	印刷製本費	千円	112	0	0
	修繕料	千円	37	199	577
	光熱水費	千円	919	713	731
	通信運搬費	千円	385	412	395
	手数料	千円	158	158	158
	保険料	千円	0	0	0
	委託料	千円	1,064	1,062	1,059
	自動車借上料	千円	0	23	0
	使用料及び賃借料	千円	36	36	36
	補助金	千円	26,183	23,541	22,778
	扶助費	千円	340	310	320
	職員人件費（c）	千円	17,430	17,010	16,200
	人件費	千円	17,430	17,010	16,200
		人	2.10	2.10	2.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,890	1,470	1,800
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,890	1,470	1,800
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	64,551	60,533	59,763	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		登録者からの相談件数		
実績数値（g）	件	896	958	1,308
単位あたり区単コスト（a/g）	円	50,617	46,587	33,190
単位あたりコスト（f/g）	円	72,044	63,187	45,690

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	障害者就労支援	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>景気の低迷が続く中、既存の就労支援ネットワークの活用と積極的な職場開拓を通し、平成22年度は52人（21年度34人）の就職者の実績があった。特に平成23年3月に特例子会社が区内に設立されて、8人が就職したことで就職者45人の目標を達成することができた。一方、離職者は24人（21年度28人）で前年度を下回る状況となった。</p> <p>新規就労者の就労定着を図るための職場訪問をしている。平成22年度の職場訪問件数は142件と少ないが定着率は74%と目標を達成することができた。障害者本人からの就労に関する相談件数は同じく1,308件と大幅に増えた。相談内容は、職場や仕事内容など就労に関するものを中心に、人間関係や余暇などの生活全般に関するものなど幅広い相談に対応した。</p>		
今後の方向性	改善	<p>「葛飾区障害者就労支援プラン」に基づき、「就労訓練システム」を活用して、引き続き障害者雇用の拡大を図るとともに、就労者の職場定着を確実なものとしていく。</p> <p>就労移行支援事業所から新規就労した者の就労後の支援方法について、就労移行支援事業所と就労支援センターとの関係を精査し、就労希望者への支援の役割分担を明確化する。</p> <p>また、平成23年度から知的障害者を区が率先して臨時職員として雇用し、経験を積み企業への就労を目指す「チャレンジ雇用」を開始するなど、時代に即した就労支援のあり方を検討していく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども家庭支援センター等 管理運営	重点評価 区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	子ども家庭支援センター条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住の18歳未満の子とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 子どもと家庭に関する総合相談、在宅サービス等の提供と調整、地域において子どもと家庭に関する支援ネットワークの構築等を行う。</p> <p>【活動内容】 子どもと家庭にかかわるあらゆる相談（面接・電話・出張・訪問・メール） 要保護児童対策地域協議会の運営 地域の子ども及び家庭にかかわる支援活動の推進 地域における子育て支援の基盤づくり 地域での見守りが必要な家庭への支援 他機関との連携による虐待の予防的支援 養育家庭の開拓、制度の普及活動等の実施</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子どもの健やかな育成の支援
	意図	子どもの権利・利益が守られ子どもの成長が尊重されている。
事務事業意図	保護者の子育てに関する悩みや子ども自身の悩みが解消され、サービスを必要とする家庭が適切なサービスを受け、子どもが健やかに成長できている。 関係機関との連携を図り、ネットワーク体制を築いている。 児童虐待が早期に発見され、必要な安全が確保されている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談の解決事例件数	助言指導・他機関あっせん 及び継続相談ケース終結	件	目標	800	800	900
			実績	824	808	898
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談・訪問・調査・ケース会議 件数	活動件数	件	目標	9,000	9,000	9,000
			実績	10,359	10,359	9,690
関係機関との連携件数	センターから関係機関へ の連携件数	件	目標	300	300	300
			実績	525	567	718
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	98,084	96,630	115,437
支出	直接事業費（b）	千円	11,384	11,930	30,737
	非常勤職員報酬等	千円	7,456	7,945	5,441
	報償費	千円	1,052	1,024	986
	消耗品費	千円	538	553	526
	修繕料	千円	67	116	67
	光熱水費	千円	851	788	838
	通信運搬費	千円	801	835	867
	手数料	千円	22	23	22
	委託料	千円	597	646	21,990
	職員人件費（c）	千円	86,700	84,700	84,700
	人件費	千円	86,700	84,700	84,700
		人	11.00	11.00	11.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	9,000	7,000	9,000
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	9,000	7,000	9,000	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	107,084	103,630	124,437

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		活動件数		
実績数値（g）	件	10,359	10,359	9,690
単位あたり区単コスト（a/g）	円	9,468	9,328	11,913
単位あたりコスト（f/g）	円	10,337	10,004	12,842

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子ども家庭支援センター等管理運営	担当部	子育て支援部
		担当課	子ども家庭支援課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>児童虐待件数は、依然として一定数ある。保健所・学校・保育園・幼稚園等関係機関との連携を深めることにより、深刻なうつや育児不安のある親を早期に発見することができ、早期に対応することで深刻な虐待を未然に防ぐことができています。</p>		
今後の方向性	改善	<p>児童虐待件数は依然として一定数あり、今後も関係機関との連携を深めるとともに、子どもが地域の中で安全に健やかに育つよう、地域の協力をも得えながら虐待等の早期発見・早期対応に努めるなど児童虐待や養育困難等の課題に継続的に取り組む。 また、子ども総合センター開設により、保健所から移管された母子健診や「こんにちは赤ちゃん事業」との連携を密にし、育児不安が強く虐待の危険性が高い家庭への支援強化に取り組む。トワイライト事業については、夜間保育事業の実施計画があることから利用定員等の見直し、さらに、児童虐待の対応強化のため、虐待対策ワーカーの増加を図るなど、事業内容や相談体制の見直しが必要である。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子生活支援施設管理運営	重点評価 区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	児童福祉法、葛飾区母子生活支援施設条例、ふたば荘充実事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	18歳未満の子を扶養している母子家庭の母とその子		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 配偶者のいない女性とその監護すべき児童に対して、居室の提供・母子指導員による生活指導等を行い、その母子世帯の自立を支援する。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】 入所期間：2年以内 施設概要：母子居室（4畳・6畳）23室、事務室、集会・学習室、面接室等 職員体制：施設長1、母子指導員3、少年指導員2、調理員等1、保育士1、嘱託医1など21名 住まいに困っている方からの相談を受け、就労・養育状況を聴き取り、母子生活支援施設について案内。 相談者が入所を希望した場合、施設概要・利用方法等を説明、施設見学及び入所前面接を行う。 入所に当たって必要な諸手続き（健康診断等）を踏み、申込書を受理・決定、母子保護を実施。 負担金：所得に応じて徴収（0～75,700円/月）。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子どもの健やかな育成の支援
	意図	子どもの権利・利益が守られ子どもの成長が尊重されている。
事務事業意図		母子の自立促進を図るための就労、家庭生活及び児童の養育に関する相談・助言・指導、また児童への学習や遊びの指導等により、施設退所後は地域で経済的に自立し、安定した生活を送っている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
				目標	実績	目標
平均利用期間	過去3カ年実績平均	月	目標	22.00	22.00	22.00
			実績	21.09	29.67	26.68
退所件数	収容世帯数の5割	件	目標	10	10	10
			実績	5	10	6

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
				目標	実績	目標
相談件数	過去の実績の推移	件	目標	500	500	500
			実績	416	484	472
入所件数	収容世帯数の5割	件	目標	10	10	10
			実績	7	2	8
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	24,917	24,888	31,884
	都道府県支出金	千円	12,458	12,444	15,942
	その他	千円	125	81	76
	一般財源（a）	千円	47,604	49,651	44,912
支出	直接事業費（b）	千円	82,706	84,996	90,796
	委託料	千円	82,706	84,996	90,796
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,398	2,068	2,018
	人件費	千円	2,398	2,068	2,018
		人	0.30	0.26	0.26
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0	0	0
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	2,017	1,933	1,981	
減価償却費	千円	1,765	1,765	1,765	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	252	168	216	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	87,121	88,997	94,795	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義			相談件数	
実績数値（g）	件	416	484	472
単位あたり区単コスト（a/g）	円	114,433	102,585	95,153
単位あたりコスト（f/g）	円	209,425	183,878	200,837

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	母子生活支援施設管理運営	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成22年度の施設入所相談件数は472件、うち入所者は8世帯であった。入所者に対しては、管理運営受託法人との連携のもと、地域社会に戻った際に自立した生活を営めるよう、就労・生計面・子の養育などといった様々な支援を実施した。</p>		
今後の方向性	改善	<p>母子生活支援施設の利用については児童福祉法に定められているものである。支援・指導助言等については今まで以上の成果を上げるために、職員のスキルアップを図っていく。また、利用者からの依頼に基づくもの以外に、三者面談・利用期間の更新・子の進学時等様々な機会を捉え相談を受けていく。平成24年度より民設民営に移行する。設置・運営主体となる社会福祉法人は、様々な地域で児童福祉施設等の運営に携わっており、これらから培ったノウハウを活かしたサービス提供が期待できる。そのためにも更なる支援充実が図られるよう、これまで以上に連携を強めていく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立母子生活支援施設措置	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	児童福祉法、葛飾区民間母子生活支援施設充実事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	18歳未満の子を扶養している母子家庭の母とその子		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 配偶者のいない女性とその監護すべき児童に対して、居室の提供・母子指導員による生活指導等を行い、その母子世帯の自立を支援する。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】 入所期間：2年以内 施設概要：母子居室（6畳）20室、事務室、集会・学習室、面接室等 職員体制：施設長1、母子指導員1、少年指導員1、調理員等1、嘱託医1など7名 住まいに困っている方からの相談を受け、就労・養育状況を聴き取り、母子生活支援施設について案内。 相談者が入所を希望した場合、施設概要・利用方法を説明、施設見学及び入所前面接を行う。 入所に当たって必要な諸手続き（健康診断等）を踏み、申込書を受理・決定、母子保護を実施。 負担金：所得に応じて徴収（0～75,700円/月）。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子どもの健やかな育成の支援
	意図	子どもの権利・利益が守られ子どもの成長が尊重されている。
事務事業意図		母子の自立促進を図るための就労、家庭生活及び児童の養育に関する相談・助言・指導、また児童への学習や遊びの指導等により、施設退所後は地域で経済的に自立し、安定した生活を送っている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
				目標	実績	目標
平均利用期間	過去3カ年実績平均	月	目標	22.00	22.00	22.00
			実績	11.37	11.14	15.55
退所件数	収容世帯数の7割	件	目標	15	15	15
			実績	10	6	9

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
				目標	実績	目標
相談件数	過去の実績の推移	件	目標	500	500	500
			実績	418	484	472
入所件数	収容世帯数の7割	件	目標	15	15	15
			実績	6	11	7
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	15,144	18,594	16,751
	都道府県支出金	千円	7,572	9,297	8,375
	その他	千円	0	114	166
	一般財源（a）	千円	11,322	-1,210	12,348
支出	直接事業費（b）	千円	32,193	24,945	35,835
	扶助費	千円	32,193	24,945	35,835
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,845	1,850	1,805
	人件費	千円	1,845	1,850	1,805
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0	0	0
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	34,218	26,935	37,820	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義			相談件数	
実績数値（g）	件	418	484	472
単位あたり区単コスト（a/g）	円	27,086		26,161
単位あたりコスト（f/g）	円	81,861	55,651	80,127

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	私立母子生活支援施設措置	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成22年度の施設入所相談件数は472件、うち入所者は7世帯であった。入所者に対しては、運営法人との連携のもと、地域社会に戻った際に自立した生活を営めるよう、就労・生計面・子の養育などといった様々な支援を実施した。		
今後の方向性	改善	母子生活支援施設の利用については児童福祉法に定められているものである。支援・指導助言等については設置・運営主体である社会福祉法人と更に連携を強め行ない、今まで以上の成果を上げるために、職員のスキルアップを図っていく。また、利用者からの依頼に基づくもの以外に、三者面談・利用期間の更新・子の進学時等、様々な機会を捉え相談を受けていく。	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子相談	重点評価 区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	母子及び寡婦福祉法、DV防止法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	生活上の問題や悩みを抱えている父子・母子家庭		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】就業や低収入、子の養育・進学、DV等その他、問題や悩みを抱える父子・母子家庭の方からの相談に応じ、適切な支援や情報提供等を行う。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】 面接または電話による相談者に対し、母子生活支援施設・助産施設・保育園への入所、福祉資金の貸付など母子福祉各般についてその自立に必要な情報提供、助言及び指導や求職活動等の支援を行う。相談内容に応じて関係機関との連携を図り、これらに付随する業務を行なう。</p> <p>相談体制 母子自立支援員を配置し、相談を受け付けている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子どもの健やかな育成の支援
	意図	子どもの権利・利益が守られ子どもの成長が尊重されている。
事務事業意図	問題や悩みを抱える母子家庭等が子育て・生活支援、就業支援、経済的支援など、様々な支援・助言により、子どもが健やかに育ち、生活が安定・向上し、地域で安心して生活できている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談支援率	相談処理件数÷相談受付件数	%	目標	6.38	6.31	6.31
			実績	5.06	6.89	9.18
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談受付件数		件	目標	3,600	3,800	3,800
			実績	3,776	3,774	3,138
相談処理件数		件	目標	230	240	240
			実績	191	260	288
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	13,347	13,535	13,045
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	13,347	13,535	13,045
	人件費	千円	13,347	13,535	13,045
		人	1.73	1.73	1.73
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,359	1,057	1,359
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,359	1,057	1,359	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	14,706	14,592	14,404	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数		
実績数値（g）	件	3,776	3,774	3,138
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,535	3,586	4,157
単位あたりコスト（f/g）	円	3,895	3,866	4,590

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	母子相談	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成22年度の相談件数は3,138件、おおよそ内訳は、資金貸付730件・母子生活支援施設470件・資格取得等290件・助産制度やDV相談が280件などである。また、これに対する処理件数は288件、率にして9.18%であり、過去と比較し相談件数はやや減少傾向にはあるものの、処理件数は2.2ポイント上昇した。</p>		
今後の方向性	改善	<p>住宅・就労・家庭紛争などといった生活一般事項や資金貸付・出産費用といった経済的支援、生活援護など、真に悩み困窮している母子世帯の相談を受け、必要な支援・助言を的確に行う必要がある。また、昨今の相談内容も複雑・多岐化している。そのためにも今まで以上に職員のスキルアップを図っていく。さらに、母子生活支援施設等、関係機関との連携を一層強めていく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活保護	重点評価区分	重点	担当部 担当課	福祉部 西生活課
-------	------	--------	----	------------	-------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年	根拠法令	生活保護法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	生活困窮者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 昭和25年成立の生活保護法に基づき実施。生活に困窮する世帯について、訪問調査や来所面接を通じて生活実態を把握し、世帯状況に応じた必要な保護を行うとともに、就労や療養などについて指導、助言を行うことにより、自立を支援する。</p> <p>【周知方法】 「わたしの便利帳」及びホームページによる周知</p> <p>【相談窓口】 東・西生活課</p> <p>【申請手続】 原則として、相談を受け、その内容によって保護申請を受け、実態調査を行った上で保護を決定する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	低所得者自立支援
	意図	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持している。
	事務事業意図	生活に困窮する世帯が、健康で文化的な最低限度の生活水準を維持することができるとともに、資産や能力、扶養義務者、各種社会保険、児童扶養手当等のあらゆるものを活用することによって自立可能な状態になること。特に稼働年齢にある人々には、その置かれている状況や能力にあわせた就労支援により、社会活動への参加を促す。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
稼働年齢者のいる生活保護世帯（稼働年齢世帯）で自立更生した世帯数の割合	稼働年齢世帯の自立更生世帯数 ÷ 稼働年齢世帯数	%	目標		4.37	3.62
			実績	4.62	3.23	3.90
稼働収入世帯割合	稼働収入がある世帯数 ÷ 被保護世帯数	%	目標	12.15	12.00	11.30
			実績	11.01	10.96	11.21

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
被保護世帯延べ数	各月毎の被保護世帯（者）数の総計（保護停止中を含む）	世帯	目標			
			実績	83,994	93,091	102,849
被保護者延べ数		人	目標			
			実績	112,980	125,106	138,360
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	13,016,031	14,424,097	16,560,906	
	都道府県支出金	千円	582,367	593,113	594,446	
	その他	千円	107,221	100,171	172,660	
一般財源（a）		千円	4,738,967	5,540,488	5,855,008	
支出	直接事業費（b）	千円	17,621,440	19,740,713	22,135,021	
	扶助費	千円	17,535,293	19,651,557	22,026,793	
	非常勤職員報酬	千円	34,970	39,275	40,019	
	社会保険料	千円	3,221	3,772	4,321	
	費用弁償	千円	100	90	180	
	消耗品費	千円	1,866	2,235	2,348	
	印刷製本費	千円	897	785	1,070	
	通信運搬費	千円	8,705	9,986	11,024	
	手数料	千円	204	232	254	
	委託料	千円	30,768	25,343	36,156	
	使用料及び賃借料	千円	4,365	6,548	6,548	
	備品費	千円	0	0	5,400	
	負担金	千円	1,051	890	901	
	交付金	千円	0	0	7	
	職員人件費（c）	千円	821,765.00	915,215.00	1,045,463.00	
	人件費	千円	808,765.00	910,015.00	1,040,263.00	
		人	98.55	116.15	132.23	
	再雇用職員	千円	13,000.00	5,200.00	5,200.00	
		人	5.00	2.00	2.00	
	間接費（d）	千円	1,381	1,941	2,536	
	調整額（e）	千円	86,895	76,405	112,707	
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
退職給与引当		千円	86,895	76,405	112,707	
（控）コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	18,531,481	20,734,274	23,295,727	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		被保護世帯延べ数（内、保護停止世帯数）		
実績数値（g）	世帯	83,994(82)	93,091(129)	102,849(134)
単位あたり区単コスト（a/g）	円	56,420	59,517	56,928
単位あたりコスト（f/g）	円	220,629	222,731	226,504

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	生活保護	担当部	福祉部
		担当課	西生活課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標「稼働年齢者のいる生活保護世帯（稼働年齢世帯）で自立更生した世帯数の割合」は、20年度から21年度にかけて1.39ポイントの大幅な下落となっているが、21年度から22年度にかけては0.67ポイントの増加となっている。21年度にかけての下落の理由はリーマンショックを発端とする景気低迷による有効求人倍率の低下とともに、被保護世帯における稼働年齢者のいる世帯の増加があったためであり、今後も社会、経済情勢の変化による雇用動向に大きく影響されることが懸念される。</p> <p>22年度の東京都の有効求人倍率は0.69と、前年度より0.09ポイント改善してはいるものの、低い水準で推移しており、被保護世帯数及びトータルコストの増加の主因となっている。</p>		
今後の方向性	改善	<p>既存の地区担当員と専門非常勤職員による就労支援に加え、新たに23年度より、業務委託による就労支援（生活保護受給者就労支援事業）を開始する。</p> <p>生活保護受給者就労支援事業は、就労に関する意欲、能力、経験等、就労に向けて様々な課題を有しているため既存の就労支援の取組では成果を挙げることが難しい者に対し、より専門的で多面的な支援を行い、社会的、経済的な自立の促進を図るものである。</p> <p>さらに、区が、当該事業の委託先業者が有する高度の専門性を有効活用して、就労支援に関する事例やノウハウの集積に努め、地区担当員をはじめとする職員、組織のスキルアップにつなげていく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	福祉サービス苦情調整委員	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区福祉サービス苦情調整委員条例 同条例施行規則
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>苦情調整委員が、区を含む事業者が提供する福祉サービスに関する苦情の申立てを受け付け、調査し、公平かつ中立な立場で迅速に苦情等の調整を行う。申立てに係る苦情等について違法又は不当な行為が認められるときは、是正又は改善の措置を講ずるよう事業者に勧告し、必要に応じてその内容等を公表する。委員は、4人以内（現在3人）で、人格が高潔で社会的信望が厚く、福祉、保健、法律等の分野において優れた識見を有する者のうちから区長が任命。任期は2年。毎週金曜日の午後、福祉総合窓口相談室で委員（1人）が区民の苦情等に対応している</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	福祉サービス利用者への支援
	意図	サービスを必要とする人が安心して福祉サービスを利用している。
事務事業意図	福祉サービスの利用者の権利及び利益が擁護されるようにするとともに、福祉サービスに対する区民の信頼、安心が確保されるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
苦情調整の結果、サービスが改善した件数		件	目標	16	16	16
			実績	1	0	0
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談受付件数（苦情申立てに至った件数及び申立てには至らず相談のみで終了した件数の合計数）		件	目標	50	50	50
			実績	60	21	32
			目標	16	16	16
			実績	6	3	0
苦情申立て受付件数		件	目標	16	16	16
			実績	6	3	0
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	3,170	2,387	1,447
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,830	4,009	4,951
支出	直接事業費（b）	千円	6,340	4,776	4,778
	委員報酬	千円	6,240	4,680	4,680
	印刷製本費	千円	100	96	98
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	8,180	6,536	6,578

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談受付件数（苦情申立てに至った件数及び申立てには至らず相談のみで終了した件数の合計数）		
実績数値（g）	件	60	21	32
単位あたり区単コスト（a/g）	円	80,500	190,905	154,719
単位あたりコスト（f/g）	円	136,333	311,238	205,563

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	福祉サービス苦情調整委員	担当部	福祉部
		担当課	福祉管理課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>相談受付件数は、平成20年度から平成21年度については大きく減少(60件 21件)したものの、平成21年度から平成22年度についてはやや増加(21件 32件)している。そのうち、苦情申立にまで至った件数は毎年減少している。(平成20年度6件 平成21年度3件 平成22年度0件) コストについては、平成21年度より苦情調整委員の人数を変更(4名 3名)したことにより平成20年度から平成21年度については減少している。</p>		
今後の方向性	改善	<p>制度をよりよく理解し、利用していただくために様々な機会をとらえて区民や事業者に周知する。広報かつしかやかつつしかFM、区ホームページなどの広報媒体を活用しての制度PRに努めることはもちろんのこと、子育て支援部との連携によるPRにも努めていく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	高齢者虐待防止事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	高齢者虐待防止法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(委託)
対象者	虐待を受けている高齢者もしくは虐待を受ける恐れのある高齢者及びその養護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>高齢者の尊厳の保持という観点から、地域包括支援センターを中心として、区及び関係機関等の連携により、地域における高齢者虐待防止のためのネットワークの形成およびその運用を行い、もって、高齢者が安心して生活できる「虐待ゼロ」の地域社会づくりをめざしている。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会の設置・開催 高齢者虐待防止計画の策定 普及啓発事業としてパンフレットの作成及び講演会等の実施 高齢者虐待防止ネットワークの構築・運営 シェルターの設置・運営 24時間電話相談事業の実施 一時介護事業、ショートステイ事業、心のケア事業の実施 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域支援体制の整備
	意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている。
事務事業意図	被虐待高齢者や養護者を支援することによって、虐待が予防・解決され、高齢者が安心して生活できるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談最終件数の割合	相談最終件数/通報・相談件数×100	%	目標	70.00	80.00	80.00
			実績	51.35	46.67	53.85
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
通報・相談件数	地域包括支援センター、高齢者支援課窓口での相談件数	件	目標	70	50	60
			実績	37	60	52
相談最終件数	施設入所などにより被虐待者の安全が確保された状態になった件数	件	目標	40	40	40
			実績	19	28	28
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	476	840	854
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	9,192	8,940	8,955
支出	直接事業費（b）	千円	953	1,680	1,709
	報償費	千円	483	293	282
	消耗品費	千円	13	22	0
	印刷製本	千円	213	0	0
	光熱水被	千円	70	0	0
	通信運搬	千円	136	47	43
	委託料	千円	38	1,305	1,373
	扶助費	千円	0	13	11
		千円			
	職員人件費（c）	千円	8,715	8,100	8,100
	人件費	千円	8,715	8,100	8,100
		人	1.05	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	945	700	900
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	945	700	900
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	10,613	10,480	10,709

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		通報・相談件数		
実績数値（g）	件	37	60	52
単位あたり区単コスト（a/g）	円	248,432	149,000	172,212
単位あたりコスト（f/g）	円	286,838	174,667	205,942

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	高齢者虐待防止事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>活動指標の「通報・相談件数」、「相談終結件数」を増加させるため、24時間電話相談事業の対象者の拡大や、医療機関において周知ポスターの掲示などを行ったが、ともに目標に達していない。また、同居の親族からの虐待が多くみられるが、養護者の介護負担の軽減を目的とした一時介護事業やショートステイ事業が十分に活用されていない。虐待の予防や虐待の把握、早期発見につながる取り組みがより一層求められている。</p>		
今後の方向性	改善	<p>より多くの場所にポスターを掲示することなどにより、一時介護事業、ショートステイ事業、24時間電話相談事業、心のケア事業の周知と利用促進を図る。 認知症サポーター養成講座や高齢者虐待防止の啓発事業により、認知症高齢者への理解を深めるとともに、高齢者虐待防止の意識を高める。 一時介護事業とショートステイ事業の利用促進を図るため、事業の内容を再検討する。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	住宅相談・情報提供	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	分譲マンション居住者ほか、区民一般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>分譲マンション維持管理セミナーを開催し、ハード・ソフト両面から管理組合や区分所有者を支援している。</p> <p>分譲マンション維持管理相談会を開催し、専門家を招き、管理組合の個別相談に対応している。</p> <p>国、都、住宅関係機関・団体等から提供される各種住宅関係資料を窓口で配布し、区民への情報提供に努めている。</p> <p>なお、セミナーや相談会の開催に当たっては、地域のマンション管理士会と連携を図るほか、都や、国のマンション管理関係団体の協力を得ている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住宅
	意図	生活設計に合った質の高い住宅に安心して住んでいる。
事務事業意図		<p>分譲マンションの区分所有者が住宅の維持管理について、適切な情報収集や相談ができ、良好な居住環境が確保できる。</p> <p>区民が住宅施策や制度を利用し、良好な住宅環境を確保できる。</p>

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
分譲マンションセミナー参加者数	参加者数	人	目標	60	40	40
			実績	66	34	36
個別相談をしたマンション管理組合数	相談組合数	組合	目標	20	20	20
			実績	18	11	9

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
分譲マンションセミナー開催回数		回	目標	2	1	1
			実績	2	1	1
個別相談会開催回数		回	目標	2	4	4
			実績	2	4	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	109	12	50
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,845	1,744	914
支出	直接事業費（b）	千円	294	136	154
	報償費	千円	176	98	112
	消耗品費	千円	3	2	6
	印刷製本費	千円	50	0	0
	通信運搬費	千円	65	36	36
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	810
	人件費	千円	1,660	1,620	810
		人	0.20	0.20	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,134	1,896	1,054

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数（分譲マンションセミナー、個別相談会参加者）		
実績数値（g）	件	84	45	45
単位あたり区単コスト（a/g）	円	21,964	38,756	20,311
単位あたりコスト（f/g）	円	25,405	42,133	23,422

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	住宅相談・情報提供	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>分譲マンション維持管理セミナーを開催するにあたり、マンション誕生カードの情報を活用し、管理組合へ開催の案内通知を543通発送しているが、参加者数は1回当たり36人程度にとどまっている。</p> <p>分譲マンション維持管理相談会では、開催日や時間を工夫しているが、相談組合数の増にはつながっていない。</p>		
今後の方向性	改善	<p>マンション誕生カードは収集開始から10年が経過しているため、内容の点検・更新を行う。</p> <p>維持管理セミナーについては、災害など管理組合や居住者のニーズを踏まえたテーマを設定する。</p> <p>相談事業として、現場をみてアドバイスをしてもらえる分譲マンション管理アドバイザー派遣制度を新設する。</p> <p>分譲マンションの管理組合や居住者を対象に、ホームページで情報提供を行う。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間住宅斡旋事務	重点評価 区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	葛飾区高齢者民間住宅あっせん事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	65歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>現在居住している住宅から立退き等を求められ、住宅に困窮している高齢者に対して、区で相談に応じながら不動産業者の協力店へ依頼し、民間賃貸住宅の斡旋をする。 本事業に理解のある協力店は、現在、区内に数店しかいないため円滑に住宅を斡旋することができず、協力店への依頼件数が減少している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住宅
	意図	生活設計に合った住宅に安心して住んでいる。
事務事業意図	立退き等を求められ住宅に困窮している高齢者に対して、相談に応じながら新たな居住先が決まるように支援する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
契約成立件数		件	目標	4	6	6
			実績	12	3	5
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
申請（相談）件数		件	目標	19	30	17
			実績	30	17	12
協力店への依頼件数		件	目標	19	30	17
			実績	30	17	12
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	830	810	810
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	920	880	900

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数		
実績数値（g）	件	30	17	12
単位あたり区単コスト（a/g）	円	27,667	47,647	67,500
単位あたりコスト（f/g）	円	30,667	51,765	75,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	民間住宅斡旋事務	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>高齢者が民間賃貸住宅を探すときに入居を敬遠される場合が多い。そのため、居住している住宅から立退き等を求められ、住宅に困窮している高齢者に対して、区で相談に応じながら不動産業者の協力店へ依頼し、住宅の斡旋を行っている。</p> <p>しかし、区で申込者の希望を聞き、不動産業者の協力店に斡旋を依頼しても、不動産業者は営業活動の範囲内で住宅を探す事業であるため、契約成立件数が少なく、事業効果が低い状況にある。また、本事業に理解のある協力店は、現在、区内に数店しかなく、円滑に住宅を斡旋することができない状況にある。</p>		
今後の方向性	改善	<p>不動産業者の団体に対して区から改めて協力依頼をし、協力店の区への登録件数を増やす。その上で、区に登録した「高齢者住宅斡旋協力店」の一覧表を窓口で配布するとともに、広報紙や区ホームページで案内する。それらによって、協力店のイメージアップを図るとともに、住宅斡旋の実効性を高めていく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建築紛争調停委員会委員報酬 （建築に関する指導調整）	重点評価 区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	中高層建築物に係る紛争の予防と調整に関する条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>条例に基づき、建築主が「建築計画のお知らせ」を当該中高層建築物の敷地に掲示するとともに、建築計画の説明を近隣関係住民に行う。その後、近隣関係住民からの相談に対して、建築主との話し合いの進め方などをアドバイスしている。当該中高層建築物に係る近隣関係住民と建築主との間で生じた紛争については、自主的な解決が図られることが原則である。しかし、当事者間で解決がつかない場合は、区は、指導調整・あっせん及び調停委員会による調停を行い、紛争の解決を図る。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	中高層建築物の建築主等と近隣関係住民の地域における良好な関係を保持し、地域の健全な生活環境の維持・向上を図るもの。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
紛争調整回数		回	目標	130	120	80
			実績	78	59	63
紛争処理件数		件	目標	40	32	20
			実績	27	14	21

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
建築計画のお知らせ看板設置件数	建築計画標識設置届	件	目標	110	94	90
			実績	66	52	74
建築紛争委員会開催件数		回	目標	17	12	12
			実績	7	5	5
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	9,740	9,160	9,342
支出	直接事業費（b）	千円	540	360	342
	委員報酬	千円	540	360	342
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,200	8,800	9,000
	人件費	千円	9,200	8,800	9,000
		人	1.00	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	900	700	0
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	900	700	900	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	10,640	9,860	9,342	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数（調停委員会に至った件数及び調停には至らず相談のみで終了した件数の合計数）		
実績数値（g）	件	27	14	20
単位あたり区単コスト（a/g）	円	360,741	654,286	467,100
単位あたりコスト（f/g）	円	394,074	704,286	467,100

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	建築紛争調停委員会委員報酬 （建築に関する指導調整）	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標(紛争処理件数)については、遞減傾向にあるが、集合住宅の建設市況の動向により今後増加の可能性もある。</p> <p>ただし、事業者側に紛争予防の意識が定着してきたことから、建築にあたっての事前の紛争回避予防措置がとられるケースが多いことや、地域住民と事業者との話し合いが行われることにより、あっせんや調停に至る事例はほとんどない。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>事業者と地域住民との話し合いが継続中の事案の、委員会への経過報告及び、新規相談事案の内容報告を継続し、あっせんや調停に至る可能性のある事案への対応を、これまでと同様のやり方で迅速におこなっていく。</p>	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	消費生活相談	重点評価区分	重点	担当部 担当課	地域振興部 産業経済課
-------	--------	--------	----	------------	----------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和51年度	根拠法令	消費者基本法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民から寄せられる契約・販売方法・品質・性能に関する相談や苦情を専門の相談員が個別に受け、関係機関と連携しながら、助言やあっせん等適切な方法で処理する。</p> <p>【相談日時】 月～金曜日（年末年始・休日を除く）午前9時～午後4時30分</p> <p>【相談方法】 原則電話で相談（必要に応じて面接）</p> <p>【消費生活相談体制】 専門の相談員による1日5人体制</p> <p>【消費生活相談情報システムの導入（平成16年4月より）】 データ反映までの時間を短縮し、最新の相談事例を見ることにより相談解決に役立たせる。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	消費生活
	意図	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活している。
事務事業意図		消費生活相談の処理を通して、消費者（区民）の利益を保護し、安全で豊かな消費生活の実現に貢献する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
斡旋・助言・他機関紹介等により処理した相談件数	相談受付数 - (斡旋 不調数 + 処理不能数)	件	目標	6,045	6,467	3,100
			実績	3,002	3,004	2,865
斡旋・助言・他機関紹介等により処理した相談処理率	斡旋・助言・他機関紹介等により処理した相談件数 ÷ 相談 受付件数	%	目標	99.10	99.50	99.50
			実績	98.95	98.68	98.20

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談受付件数		件	目標	6,100	6,100	3,140
			実績	3,034	3,044	2,917
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	821	1,141
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	24,511	24,406	25,468
支出	直接事業費（b）	千円	22,021	22,797	23,369
	非常勤報酬	千円	19,242	19,114	19,241
	社会保険料	千円	2,571	2,615	2,784
	費用弁償	千円	94	152	145
	消耗品費	千円	97	276	107
	通信運搬費	千円	11	3	2
	負担金	千円	6	13	13
	備品費	千円	0	624	134
	修繕料	千円	0	0	255
	報償費	千円	0	0	688
	職員人件費（c）	千円	2,490	2,430	3,240
	人件費	千円	2,490	2,430	3,240
		人	0.30	0.30	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	270	210	360
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	270	210	360
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	24,781	25,437	26,969

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数		
実績数値（g）	件	3,034	3,044	2,917
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,079	8,018	8,731
単位あたりコスト（f/g）	円	8,168	8,356	9,245

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	消費生活相談	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>地方消費者行政活性化基金を活用して次の事業を実施し、消費生活員の執務環境及び事務処理能力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度 相談員用の事業機器(パソコン、プリンターほか)の高機能化、専門研修への参加支援 ・平成22年度 弁護士からの助言を得るアドバイザー事業、専門研修への参加支援、相談室の一部改修 		
今後の方向性	改善	<p>平成23年度については、前年度同様、地方消費者行政活性化基金を活用して、弁護士からの助言を得るアドバイザー事業、専門研修への参加支援を行うとともに、基金事業が終了予定の平成24年度以降についても、引き続き、相談員の能力向上に努めていく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	野鳥の保護・被害対策	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	鳥獣保護及び狩猟の適正化に関する法律
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 鳥獣保護法事務は東京都が所管しているが、区民が最も身近な相談先として区役所に苦情や相談が寄せられているため、区の鳥獣苦情相談関連部署の間で担当窓口を決め、ペット以外の鳥獣に関しては原則として環境課が対応している。</p> <p>【活動内容】 傷ついた野鳥は保護し、ボランティア獣医等の協力を得て治療し、都傷病鳥獣保護委託店に預けたり放鳥したりしている。 カラスによる被害対策としては、一般家庭の敷地内の樹木に営巣し、区民が親鳥から威嚇や攻撃を受けた場合に、専門業者を派遣して巣を撤去したり、落下したヒナを回収している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	自然環境
	意図	自然に対する意識が芽生え、自然を大切にしている行動が広がっている。
事務事業意図	野鳥等を保護する。 野鳥等（ペットを除く）による生活環境の悪化や危害を防止し、軽減を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談の解決率	解決数 ÷ 相談数 × 100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
カラスの巣撤去件数	環境課にて撤去した件数 （委託業者分を含む）	件	目標	50	50	50
			実績	52	36	46

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
野鳥等の被害相談件数		件	目標	280	280	280
			実績	284	285	365
野鳥等の保護件数		件	目標	40	30	30
			実績	17	18	23
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	10,612	9,980	9,446
支出	直接事業費（b）	千円	1,482	1,070	1,346
	消耗品費	千円	104	92	91
	委託料	千円	1,378	978	1,255
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,130	8,910	8,100
	人件費	千円	9,130	8,910	8,100
		人	1.10	1.10	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	990	770	900	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	990	770	900	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	11,602	10,750	10,346	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		被害相談件数		
実績数値（g）	件	284	285	365
単位あたり区単コスト（a/g）	円	37,366	35,018	25,879
単位あたりコスト（f/g）	円	40,852	37,719	28,345

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	野鳥の保護・被害対策	担当部	環境部
		担当課	環境課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>過去3年間のいずれも相談の解決率は100%であり、未解決のものは1件も無い状況である。平成21年度から22年度にかけて、野鳥等の被害相談件数が約1.28倍になったのに比例してカラスの巣撤去件数も約1.28倍に増加した。カラスの巣撤去については、区民が威嚇や攻撃を受けた場合には、専門業者による巣の撤去を行った。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>今後も野鳥等の被害相談件数が増加することが見込まれ、それに応じて巣の撤去の必要性も増すと考えられる。継続して迅速に対応していきたい。</p>	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	工場等苦情処理	重点評価区分	重点	担当部 担当課	環境部 環境課
-------	---------	--------	----	------------	------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	騒音・振動・悪臭・大防各法 確保条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>工場、指定作業場等から発生する騒音、振動等、並びに近年増加傾向にある日常生活や店舗の深夜営業等に伴う都市型公害の苦情に対応し、区民の生活環境の保全に努める。</p> <p>区民からの電話、メール等で寄せられる苦情・相談等に対し、被害や状況を聴取し現場確認を行う。</p> <p>申立者、発生源者双方と面談、事実を確認後、日常の注意で予防ができる現象等については発生源者に協力を依頼する。</p> <p>また、関係法令等の規制に該当する苦情等については、発生源者へ規制基準の内容を説明し、基準を満たすことができるよう働きかけ、改善を指導する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	生活環境
	意図	環境への負荷や公害が少なくなり、より快適な環境となっている。
事務事業意図		苦情、相談申立者が受けている工場等の公害や都市型公害の問題を解決することにより、区民の生活環境を保全する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
確認処理率	確認処理件数 ÷ 苦情件数 × 100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	88.67	33.85	45.83
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
苦情件数	新規発生源別苦情受付	件	目標	250	250	230
			実績	203	195	168
現場指導件数	現場実態調査	件	目標	2,200	3,000	3,000
			実績	3,457	1,849	1,305
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	51,949	59,158	56,724
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	-15,152	-21,200	-18,803
支出	直接事業費（b）	千円	257	208	171
	消耗品費	千円	169	175	92
	印刷製本費	千円	83	29	75
	通信運搬費	千円	5	4	4
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	36,540	37,750	37,750
	人件費	千円	35,240	36,450	36,450
		人	4.80	4.50	4.50
	再雇用職員	千円	1,300	1,300	1,300
		人	0.50	0.50	0.50
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	3,420	3,150	4,050
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,420	3,150	4,050	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	40,217	41,108	41,971

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義			指導件数	
実績数値（g）	件	3,457	1,849	1,305
単位あたり区単コスト（a/g）	円			
単位あたりコスト（f/g）	円	11,633	22,233	32,162

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	工場等苦情処理	担当部	環境部
		担当課	環境課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>苦情・相談者からの電話や窓口での対応時には、訴えや被害の程度等について、ていねいに聞き取り、その後迅速な現場把握を行っているが、苦情に対しての解決率（確認処理率）が、平成20年度と比較すると大幅に落ち込んでおり、未解決の事例が増えている。</p>		
今後の方向性	改善	<p>困難事例については、担当が変わるなど体制に変更があってもこれまでの方針や指導などが中断しないよう経過や今後の方向性を確認する。近年増加している近隣公害等に対しても、相談窓口の設置など、相談者等の被害が軽減し公害対策の理解が得られるような改善策に取り組む。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	農業基本構想推進事業	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	農業経営基盤強化促進法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内農業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>農業者が5年後の経営目標を定めて作成する「農業経営改善計画」が葛飾区農業基本構想に照らし適当であると認められた場合、認定農業者検討会を経て区長が改善計画を認定し、認定農業者証を交付する。また、「葛飾区農業経営基盤の強化促進に関する要綱」に基づく農業経営相談支援チームが、改善計画の目標達成を図ろうとする認定農業者に対し指導・助言を行うほか、専門家による研修会や農業委員会との意見交換会を開催し、認定農業者の経営改善計画を支援する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	産業と調和のとれたまちづくり
	意図	区民にとって住みやすく産業と調和のとれた活気ある地域となっている。
事務事業意図		農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第55号）に基づいて策定した「葛飾区農業基本構想」で示した意欲ある農業経営者を育成・支援することにより、都市農業の活性化が図られている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
葛飾区認定農業者数(新規)		人	目標	13	13	13
			実績	10	0	0
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
農業経営改善計画書申請数		件	目標	15	15	15
			実績	10	0	0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	2,054	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	51	14	815
支出	直接事業費（b）	千円	51	2,068	5
	消耗品費	千円	43	2	0
	使用料及び賃借料	千円	8	1	5
	報償費	千円	0	11	0
	補助金	千円	0	2,054	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	0	810
	人件費	千円	0	0	810
		人	0.00	0.00	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	0	70
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	70	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	51	2,068	885

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談・指導件数		
実績数値（g）	件	25	23	22
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,040	609	37,045
単位あたりコスト（f/g）	円	2,040	89,913	40,227

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	農業基本構想推進事業	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>認定農業者は平成20年度に10人を追加認定したが、21年度は新規申請は無かった。毎年度認定農業者を対象に農業委員会との意見交換会を行い、農業経営の課題や農地制度などについての意見や要望を聴取した。21年度には、国の補助金を活用し、認定農業者が防災協力農地に有するビニールハウスの張替助成を行い、経営を支援した。しかし、国の補助が21年度限りのため、22年度は助成を実施しなかった。また、農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、22年6月に区農業基本構想（19年9月策定）に所要の改正を行った。</p>		
今後の方向性	改善	<p>22年8月に農業委員会から区長に提出された「農業施策に関する建議」を受け、平成23年度は防災協力農地にあるビニールハウス張替助成を実施するなどの支援策の拡充を図り、経営改善を支援していく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	内職相談あっせん事業	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	葛飾区内職相談あっせん事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	内職希望者（区民）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>事業所より求人相談を受け、窓口面談・訪問調査し、仕事内容・工賃及び条件等を聴取して、求人一覧表に掲載する。内職希望者の相談を受け、求人一覧表から条件の合う事業所を選択してもらい、事業所に電話連絡した後、紹介状によりあっせんする。結果通知でその結果を区に返信してもらう。</p> <p>内職相談は、毎週火・木曜日に午前9時～午後4時まで実施している。（ただし、他の曜日に来庁した相談者についても対応している。）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと就労している。
事務事業意図	区内事業所に対して適切に内職者としてあっせんされ、区民が安心して就業していくことができる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
あっせん率	あっせん者数 ÷ 求職者数 × 100	%	目標	53.00	54.00	55.00
			実績	72.30	70.20	83.80
就業率	採用数 ÷ あっせん者数(結果通知返信数) × あっせん率	%	目標	41.00	42.00	40.00
			実績	44.90	41.10	69.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
内職あっせん者数	年度末現在の累計	人	目標	270	260	220
			実績	253	210	269
求人登録事業所数	当該年度内に求人募集のあった事業所数	件	目標	70	60	55
			実績	57	49	51
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	3,372	3,253	3,358
支出	直接事業費（b）	千円	52	13	118
	印刷製本費	千円	37	0	102
	通信運搬費	千円	15	13	16
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	3,240	3,240
	人件費	千円	3,320	3,240	3,240
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	360	280	360	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	280	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	3,732	3,533	3,718

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数		
実績数値（g）	件		1,222	1,103
単位あたり区単コスト（a/g）	円		2,662	3,044
単位あたりコスト（f/g）	円		2,891	3,371

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	内職相談あっせん事業	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>景気低迷により一般雇用の就職率も低下している状況で、求職者数とともにあっせん者数が増加した。求人登録事業者数に大きな変化は見られないが、あっせん率が伸びていることから、相談者のニーズに応え事業者へのあっせんを行うことができた。</p> <p>新規事業所開拓を進めるにあたり、電子申請での申請が可能となっており、事業所と区の双方の作業の効率化を図っている。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>区公式ホームページにより求人情報の提供を図り、情報の更新を速やかに行う。相談者の希望やニーズに対し、条件に合った事業所へのあっせんを行う。近年は電子申請の利用により、新規事業所の開拓を図っているが、区民の就労支援という視点から、より利便性を高めるために労働相談所内での担当事業とすることを検討する必要がある。</p>	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雇用・就業 マッチング支援事業委託	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	雇用対策法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民（求職者）、区内事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>求職中の区民の就労と求人中の区内企業が必要な人材を雇用し経営の安定を図ることを目的に、テクノプラザかつしか1階に「しごと発見プラザかつしか」を開設し、業者委託による無料職業紹介を実施。雇用のミスマッチを解消するために、セミナー、キャリアカウンセリング、能力開発、職業あっ旋などのサービスの提供を行うとともに、様々な就業ニーズに応えられる様ハローワーク等あらゆる関係機関との連携やその活用を図り、求職者と求人企業との相互の条件を満たす雇用の成立に努めた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと就労している。
事務事業意図	区民が就労し、生活が安定している。また、区内事業所等が優秀な人材を雇用し、経営が安定している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
就職者数		人	目標	100	100	100
			実績	315	329	340
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
求職者登録数		人	目標	500	500	500
			実績	658	848	705
求人企業登録数		人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	374	482	555
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	28,498	28,465	28,418
支出	直接事業費（b）	千円	26,838	26,845	26,798
	委託料	千円	26,838	26,845	26,798
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	140	180	140
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	140	180	140	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	28,638	28,645	28,558	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		就職者数		
実績数値（g）	件	315	329	340
単位あたり区単コスト（a/g）	円	90,470	86,520	83,582
単位あたりコスト（f/g）	円	90,914	87,067	83,994

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	雇用・就業マッチング支援事業	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	求人企業と求職者とのマッチングにあたっては、担当者による企業訪問や求職者への手厚いカウンセリングを行い、ハローワークではカバーしきれないきめ細かい支援を実施した。その結果、平成22年度の採用決定者340人、採用決定率48.2%を達成し、当初目標を大幅に上回る成果をあげた。		
今後の方向性	改善	引き続き、求職者へのきめ細かい支援と求人開拓に力を注ぐとともに、雇用情勢に応じたタイムリーな対策を実施していく。平成23年度は、新規大卒者の就職内定率が過去最低となるなど若年者が厳しい雇用状況に置かれていることから、新たに新卒者向けの就職支援セミナーを実施する。	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域活動の支援・協働の推進	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>区内19の旧出張所単位に地区センター長を配置し、地域と区とのパイプ役として自治町会をはじめとする地域活動団体及び地域住民が実施する様々な活動の支援・協働（相談、連絡、調整、資料作成、行政情報の周知、各種行事の支援等）の推進を図っている。</p> <p>【主な支援・協働】 自治町会、青少年育成地区委員会等が実施する運動会等の地区まつり、講演会等 まちづくり懇談会、地区センター管理運営協議会が実施する地区センターまつり、各種講座・講演会等 社会福祉協議会関係事業（募金等のとりまとめ）等 その他、警察署、消防署等</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域活動の支援
	意図	地域活動が積極的に行われている。
事務事業意図		自治町会等が行う地域課題の解決に向けた取組みの支援を行うとともに、様々な区民、団体による参画とふれあいにより、活力に満ちた地域となっている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
身近に地域活動の場所がある区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	45.00	45.00	45.00
			実績	36.50	33.60	41.10
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
自治町会数		団体	目標	241	241	241
			実績	241	241	238
自治町会会議の回数		回	目標	162	162	162
			実績	163	162	160
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	96,446	96,309	96,309
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	96,446	96,309	96,309
	人件費	千円	96,446	96,309	96,309
		人	11.62	11.89	11.89
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	10,458	8,323	10,701
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	10,458	8,323	10,701	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	106,904	104,632	107,010	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		自治町会数		
実績数値（g）	団体	241	241	238
単位あたり区単コスト（a/g）	円	400,191	399,622	404,660
単位あたりコスト（f/g）	円	443,585	434,158	449,622

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	地域活動の支援・協働の推進	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

実績状況の評価	<p>22年度に実施したマーケティング調査によると、「身近に地域活動の場所がある」と答えた人の割合が21年度に比べ約2割も増加し、地域活動が活性化されたものと考えられる。</p> <p>また、自治町会数が減少し238町会となったが、これは都営住宅の建て替えに伴うもので、地域活動の衰退を示すものではない。</p>		
今後の方向性	改善	<p>3.11の東日本大震災の教訓から、自分たちの町は自分たちで守るという意識が高まった。身近なコミュニティである自治町会活動や、行政の手の届きにくい分野をカバーするNPO活動及び各種ボランティア活動など、地域活動の役割の必要性、重要性が再確認された。従って、自治町会活動をはじめとした地域活動への支援を充実させるとともに区民が自発的に活動している様々な取組みと行政との協働のあり方について改善をしていく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	外国人生活相談	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区外国人生活相談設置要領
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	外国人区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 在区外国人からの区政及び日常生活一般に関する相談に応じ、適切な助言、指導を行うことにより、円滑な区民生活の育成に寄与する。</p> <p>【活動内容】 ・毎週月曜日12時30分～17時（受付は16時30分まで）に区民相談窓口にて2カ国語（英語、中国語）で相談受付（予約不要。月曜日が祝休日の場合、火曜日に実施。） 相談内容に応じ、区役所関係所管に連絡・案内する。また、関係機関にも問い合わせを行い、問題の解決を図る。</p> <p>【過去の改善実績】 ・外国人区民に相談実施日を周知するため、外国人登録窓口等での相談実施日一覧表を配布した。 ・区ホームページの外国語サイトに掲載し周知を図った。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	国際交流
	意図	異なる文化を理解し、世界に開かれた地域社会となっている。
事務事業意図		外国人区民が、文化や生活習慣などの違いによる悩みや生活上の困ったこと、制度に関する手続き方法などを、気軽に相談できるようにする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談率	（相談件数/相談受入可能件数×100） 相談受入可能件数...1日当たり10人（5人/相談員×2人）	%	目標	41.83	40.81	45.41
			実績	43.82	72.60	51.52
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談件数	外国人生活相談受付状況	件	目標	205	200	218
			実績	206	334	237
相談受入可能件数	1日当たり10人（5人/相談員×2人）	件	目標	490	490	480
			実績	470	460	460
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,248	2,199	2,206
支出	直接事業費（b）	千円	1,833	1,794	1,801
	報償費	千円	1,833	1,794	1,794
	消耗品費	千円	0	0	7
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	405	405
	人件費	千円	415	405	405
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	45	35	45
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	45	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,293	2,234	2,251

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		指導件数		
実績数値（g）	件	206	334	237
単位あたり区単コスト（a/g）	円	10,913	6,584	9,308
単位あたりコスト（f/g）	円	11,131	6,689	9,498

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	外国人生活相談	担当部	地域振興部
		担当課	文化国際課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>過去3年間に於いて、相談率は目標を上回っており、外国人生活相談事業は、外国人区民にとって必要な事業と考えられる。また、コストについては、相談員に対する謝礼金にかかる費用であり、この金額についても長期間据え置いている状況である。</p> <p>このことから、最低限の費用で事務事業の目的を達成することができたと考える。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>葛飾区の外国人登録者数は、年々増加しており、外国人区民の区政や日常生活一般に関する相談に応じるこの事務事業は、コスト抑制しつつ、区が実施していく必要があると考える。</p>	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別支援教育推進事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室・学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	学校教育法、学校教育法施行規則、学校教育法施行細則
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害のある又は障害があると思われる児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 就学（転学）相談 障害のある、全ての児童・生徒に対し、一人一人の児童・生徒の障害の種類や程度、発達の状態及び個々の教育内容・方法などに基づく適切な就学相談を行う。</p> <p>2 特別支援教育推進事業等 通常の学級に在籍する発達障害等をともなう特別な支援が必要な児童・生徒に対して指導を行う巡回指導員を配置するとともに、各学校における特別支援教育推進のために、各学校に助言・指導を行う専門相談員を派遣する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	確かな学力の定着
	意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
事務事業意図		障害のある又は障害があると思われる児童・生徒が、一人一人の教育的ニーズに応じた特別な支援を受けている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
適正就学率	適正就学児童・生徒数 / 相談数 × 100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	93.39	94.98	94.78
特別支援教育推進指定校数		校	目標	16	28	37
			実績	16	28	29

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談数（就学相談を含む。）		件	目標	180	180	180
			実績	212	259	230
巡回指導員派遣回数		回	目標	640	980	1,015
			実績	607	974	992
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源（a）		千円	29,281	33,909	34,182	
支出	直接事業費（b）	千円	15,586	20,544	20,817	
	非常勤報酬	千円	12,738	17,500	17,660	
	社会保険料	千円	1,073	1,122	1,408	
	報償費	千円	1,585	1,603	1,217	
	費用弁償	千円	5	11	15	
	消耗品等	千円	136	173	226	
	印刷製本費	千円	49	32	23	
	委託費	千円	0	103	147	
	備品	千円	0	0	121	
	職員人件費（c）	千円	13,695	13,365	13,365	
	人件費	千円	13,695	13,365	13,365	
		人	1.65	1.65	1.65	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	0	0	0	
	調整額（e）	千円	1,485	1,155	1,485	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	1,485	1,155	1,485
（控）コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	30,766	35,064	35,667	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数(就学相談を含む) + 巡回指導員派遣回数		
実績数値(g)	件	819	1,233	1,222
単位あたり区単コスト(a/g)	円	35,752	27,501	27,972
単位あたりコスト(f/g)	円	37,565	28,438	29,187

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	特別支援教育推進事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室・学務課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>1 就学相談...就学相談件数は200件を超えており、適正就学率も93パーセントを超えている。</p> <p>2 推進校の指定校数は達成できなかったが、巡回指導員の派遣回数は1000回に迫っている。成果指標の専門家チームの派遣、学識経験者の派遣、都立特別支援学校特別支援教育コーディネーターの派遣は、実績予想を大きく上回り、学校、児童・生徒、保護者への専門的な支援が充実してきた。</p>		
今後の方向性	改善	<p>学齢期の支援に関し専門家による一体のサービスとして提供する。区民参加型の相談体制、支援計画の作成を強化し、以下の点について改善する。</p> <p>1 適正就学率の更なる向上</p> <p>2 特別支援教育にかかわる教員の専門性向上を目指し、研修の強化、人材の育成を図る。教育、福祉、医療、保健、労働との積極的な連携。特別支援教育の地域・保護者への啓発</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校支援指導員派遣事業	重点評価区分	重点	担当部 担当課	教育委員会事務局 指導室
-------	-------------	--------	----	------------	-----------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	生活指導上課題のある区立小・中学校		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>生活指導上課題のある学校へ、児童・生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進するために、将来教職を目指すものを学校支援指導員として派遣する。指導員の身分は、地方公務員法第3条第3項に規定する非常勤職員。指導員の要件は、地方公務員法第16条に規定する欠格条項に該当しないもの。教員免許状を有する者または教員免許状を取得するために教職課程を履修中のもので、緊急時に生活指導支援を行うために必要な能力及び経験を有するもの。指導員の職務内容は、生徒の生活指導に関する業務の補助と学校長が命ずる学校運営に関する事項。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図		小学校及び中学校に学校支援指導員を配置することにより、生活指導の充実を図り、児童生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
配置校における児童・生徒のいじめ・問題行動発生数	児童・生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	件	目標	100	150	100
			実績	172	117	86
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
学校支援指導員数		人	目標	11	11	11
			実績	10	12	13
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	22,113	25,076	28,131
支出	直接事業費（b）	千円	21,283	24,266	27,321
	非常勤職員報酬	千円	21,281	21,949	23,857
	費用弁償	千円	2	0	10
	社会保険料	千円	0	2,317	3,454
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	90	70	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	22,203	25,146	28,221	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		派遣回数		
実績数値（g）	回	2,133	1,985	2,197
単位あたり区単コスト（a/g）	円	10,367	12,633	12,804
単位あたりコスト（f/g）	円	10,409	12,668	12,845

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校支援指導員派遣事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	学校からの日常的な報告・相談や、学校の要請に応じて、生活指導上課題のある学校を把握し、指導・助言する中で、必要に応じて学校支援指導員を派遣した。派遣した学校では、児童・生徒の問題行動を未然に抑制し、また早期に対応する中で、学習ができる環境を整えることができた。		
今後の方向性	改善	学校からの日常の報告により、生活指導上課題のある学校を把握に努め、学校支援指導員の派遣をはじめ、サポートチーム指導員の派遣など、学校と連携を図り、児童・生徒が通常の学習ができる環境と健全育成を支える環境づくりに努めていく。	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	教育相談	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例・同施行規則
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園・保育園・小学校・中学校・高校		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【相談事業の流れ】 保護者等から電話で相談受付 来所日時を確認・予約 来所（保護者と対象の子ども） 臨床心理士（専門相談員＝非常勤職員、7名）及び退職教職員（5名）による面接相談（子どもの発育状況や日常生活、学習の様子などを聴取するとともに、子どもの遊び等の様子を観察して、助言するなど適切な指導・対応を図る。また、相談内容によっては、精神科医による助言指導を受けたり、学校との連携を図ったり、他の関係機関を紹介したりする。経過観察・来所相談を適宜（平均相談回数8回）実施する。 相談内容解決（終了）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図		保護者や子どもとの面接相談（電話相談含む）を通じて、それぞれの抱えている成長過程の教育上の多様な悩みや問題を聴取し、話し合い、専門的な立場からサポートして、悩みごとの軽減・終了（解決）を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談終了（解決）率	終了件数 ÷ 相談件数 × 100	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	62.00	67.00	69.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
教育相談受理件数		件	目標	750	750	750
			実績	679	644	718
うち新規相談受理件数		件	目標	500	500	500
			実績	409	383	496
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源（a）		千円	23,538	23,373	23,659	
支出	直接事業費（b）		千円	23,206	23,049	23,335
	非常勤職員報酬	千円	19,893	19,913	19,918	
	社会保険料	千円	2,517	2,473	2,662	
	報償費	千円	426	370	402	
	費用弁償	千円	44	25	27	
	消耗品費	千円	196	150	200	
	印刷製本費	千円	87	87	87	
	負担金	千円	43	31	39	
		千円				
	職員人件費（c）		千円	332	324	324
	人件費	千円	332	324	324	
		人	0.04	0.04	0.04	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）		千円	0	0	0
	調整額（e）		千円	36	28	36
	減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0		
退職給与引当	千円	36	28	36		
（控）コスト対象外	千円	0	0	0		
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	23,574	23,401	23,695	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数		
実績数値（g）	件	4,622	4,287	4,117
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,093	5,452	5,747
単位あたりコスト（f/g）	円	5,100	5,459	5,755

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	教育相談	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・総相談件数718件のうち終了は494件（69％）。次年度に継続は224件（31％）。 ・新規相談受理件数496件。うち、主訴が不登校125件（25.2％）。 ・主訴が不登校の新規面接件数55件。うち年度内終了23件（41.8％）。 ・主訴が不登校の面接相談件数（前年度より継続の70件を含む）125件。うち、復帰106件（85％）。 		
今後の方向性	改善	<p style="text-align: center;">相談へのつなげ方の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月の定例校長会・副校長会で案内する。特に、副校長会では相談のつなげ方についても説明する。 ・特別支援コーディネーター研修会でパンフレット・プリントを配付し説明する。 <p style="text-align: center;">適応指導担当との連携</p> <p>ふれあいスクール明石を希望し適応指導担当につなぐ際、巡回型スクールカウンセラーとも連携し、通級後のケアに努める。同時に、教育相談の担当者が通級及び学校復帰に向けての支援を継続して行う。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スクールカウンセラー 派遣事業	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校・中学校		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	区費により、全小学校にカウンセラーを配置する。中学校には、都費に加え区費により全校に配置日数を増やす。年間11回の教育相談連絡協議会を開催し、教育相談担当者等の連携を図り、いじめや不登校問題の解決にあたり、学校における教育相談機能の向上を目指す。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
	事務事業意図	児童及び生徒の心理状況の把握及びいじめや不登校の未然防止等を図るため、各小中学校にスクールカウンセラーを配置する。また、スクールカウンセラー同士の連携を図るため巡回型スクールカウンセラーを設置する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
不登校児童生徒数		人	目標	200	200	200
			実績	317	322	353
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談件数		件	目標	45,000	45,000	45,000
			実績	65,075	48,929	31,574
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	70,937	69,998	69,800
支出	直接事業費（b）	千円	70,190	69,269	69,071
	報償費	千円	68,658	67,859	67,812
	消耗品費	千円	1,367	1,251	1,111
	通信運搬費	千円	2	6	5
	保険料	千円	163	153	143
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	747	729	729
	人件費	千円	747	729	729
		人	0.09	0.09	0.09
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	81	63	81
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	81	63	81	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	71,018	70,061	69,881	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数		
実績数値（g）	件	65,075	48,929	31,574
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,090	1,431	2,211
単位あたりコスト（f/g）	円	1,091	1,432	2,213

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	スクールカウンセラー派遣事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	スクールカウンセラーが勤務する各学校から提出した報告書に基づき、スクールカウンセラーと面接を行い、適切に助言をした。 月1回、教育相談連絡協議会を実施し、保健所や子ども家庭支援センターの職員も参加し、情報交換をするなど連携を図った。		
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校から提出された報告書により、相談等の実績状況を把握していく。 ・スクールカウンセラーと面接を行い、また、スクールカウンセラー配置校を巡回し、助言する。 ・教育相談連絡協議会を実施し、健康プラザかつしかや子ども支援センターとの連携を行う。 	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学習相談・学習情報の提供	重点評価区分	重点	担当部 担当課	教育委員会事務局 生涯学習課
-------	--------------	--------	----	------------	-------------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民、団体の学習活動を支援し、その振興を図るために学習相談への対応並びに学習情報の提供を行う。</p> <p>【手段】 生涯学習課、学び交流館(4館)において、区民や団体・サークル等に対して学習機会、団体、施設、人材などの学習情報の提供、並びに学習機会、団体運営、学習事業の企画運営などに関する社会教育相談について、面談や電話、メールなどの方法により対応している。学び交流館については、委託業者が対応している。</p> <p>【過去の改善実績】 詳細な人材情報(人材バンク)の区ホームページへの掲載、学び交流館の利用団体情報の収集・提供方法の改善し、区民が利用しやすくした。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図		区民が適切な学習情報やアドバイスを得ることにより、より効果的な学習活動ができる。団体活動に関するアドバイスや情報を得ることにより、団体活動が活性化する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談件数		件	目標	970	860	870
			実績	857	868	768
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談窓口数		箇所	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	11,465	8,343	8,285
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	11,465	8,343	8,285
	人件費	千円	11,205	8,343	8,285
		人	1.35	1.03	1.05
	再雇用職員	千円	260	0	0
		人	0.10	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	1,215	721	900	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,215	721	900	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	12,680	9,064	9,185	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数		
実績数値（g）	件	875	868	768
単位あたり区単コスト（a/g）	円	13,103	9,612	10,788
単位あたりコスト（f/g）	円	14,491	10,442	11,960

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学習相談・学習情報の提供	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学び交流館では委託業者による対応のため、ほとんどが軽易な学習情報の提供が主である。</p> <p>団体の活動相談や学習事業の企画運営に関する相談については、生涯学習課職員、社会教育主事が対応しているが、様々な場面や機会を通して学習相談が気安くできるようにしていく必要がある。</p> <p>学び交流館の利用団体の学習相談については、様々な機会をとらえて充実していくことが課題である。</p>		
今後の方向性	改善	<p>団体・サークル情報の提供については、団体情報の収集や更新方法、提供方法について改善をさらに図り、区民が利用しやすくしていく必要がある。</p> <p>学び交流館利用団体の活動の活性化のために、様々な機会をとらえた学習相談を充実していく。</p>	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域スポーツ活動推進	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	スポーツ振興法第7条
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【地区ロードレース】 地域のスポーツ行事に対し、企画・立案に関する助言・指導・助言や、運営物品の貸し出しを行う。</p> <p>【健康体操の実施：コミュニティ健康体操】 自主サークルのスポーツ活動に対し、指導員派遣・サークルの運営の指導・助言を行う。</p> <p>【ニュースポーツ用具の貸出し】 グラウンド・ゴルフや輪投げ等の用具を、地域や自主サークルの要望に応じて、無料で貸し出す。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ事業
	意図	多様なスポーツの機会を提供し、区民が楽しくスポーツを続けられるようにする。
事務事業意図		地域及び自主グループ等が主体となって実施するスポーツ活動を支援することにより、区民が身近な場所でスポーツ活動を楽しみ、継続的に実施できるように促す。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
地区ロードレース大会の参加者数		人	目標	18,000	18,000	18,000
			実績	15,208	14,565	14,439
健康体操の参加者数		人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	2,011	1,747	1,398

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
健康体操指導員の派遣件数	年間通しての全派遣数	件	目標	80	90	100
			実績	108	113	83
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	6,556	5,958	5,590
支出	直接事業費（b）	千円	3,651	3,123	3,380
	報償費	千円	645	587	732
	消耗品費	千円	740	567	707
	印刷製本費	千円	281	293	284
	食糧費	千円	950	900	900
	保険料	千円	1,035	776	757
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,905	2,835	2,210
	人件費	千円	2,905	2,835	2,210
		人	0.35	0.35	0.3
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	315	245	225
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	315	245	225	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	6,871	6,203	5,815

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		指導件数		
実績数値（g）	件	108	113	83
単位あたり区単コスト（a/g）	円	60,704	52,726	67,349
単位あたりコスト（f/g）	円	63,620	54,894	70,060

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	地域スポーツ活動推進	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯スポーツ課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ロードレースの参加人数は、南綾瀬・西水元地区が雨天中止となったため減少している。 ・コストは、ロードレースの参加者の減少に伴い、保険料も減少しているため、全体的に減少している。 ・健康体操派遣指導員の件数及び参加者数については、各団体からの依頼が減ったため、減少した。 		
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ロードレースの参加者を増加させるため、ポスターのイメージを考案し、地区の担当者への助言をする。 ・ロードレースの事務作業を円滑に進めるため、直接現金での支払い方法から、振込・委託へと運営方法を変更する。 ・健康体操指導員の派遣制度をホームページ等を利用し、区民へ幅広く周知をする。 	
	継続		

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民相談事務	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>昭和46年度区民相談室を開設し相談事業をまとめた。法律相談等は昭和28年度から実施しているものもある。区民等が日常生活で直面する様々な問題を解決するにあたって、その一助となるよう相談事業を実施する。</p> <p>* 相談種別 区政・一般相談 交通事故相談 法律相談等14の相談事業を実施 相談員は、区の再任用職員、専門非常勤の交通事故相談員の他、葛飾弁護士倶楽部、東京税理士会葛飾支部、(社)東京都建築士事務所協会葛飾支部や、宅地建築取引協会葛飾支部、東京都行政書士会葛飾支部などの協力により、派遣をしてもらっている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	相談者の実情に沿った適切なアドバイスを受けている。（相談員が資格・権限を有する場合は適切な問題処理がされる）	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談に対する満足度	アンケートによる調査 （平成23実施予定）	%	目標			
			実績			
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談件数		件	目標	13,000	13,000	13,000
			実績	13,795	16,670	13,579
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源（a）		千円	41,630	37,833	36,849	
支出	直接事業費（b）	千円	13,670	13,613	13,729	
	非常勤職員報酬	千円	4,924	4,924	4,926	
	社会保険料	千円	605	607	643	
	報償費	千円	6,223	6,203	6,164	
	消耗品費	千円	614	559	607	
	印刷製本費	千円	40	40	40	
	通信運搬費	千円	29	26	27	
	手数料	千円	1,224	1,253	1,284	
	筆耕翻訳料	千円	11	0	39	
	職員人件費（c）	千円	27,960	24,220	23,120	
	人件費	千円	20,160	16,420	12,720	
		人	5.20	4.20	3.20	
	再雇用職員	千円	7,800	7,800	10,400	
		人	3.00	3.00	4.00	
	間接費（d）		千円	0	0	0
	調整額（e）		千円	180	140	180
減価償却費		千円	0	0	0	
金利		千円	0	0	0	
退職給与引当		千円	180	140	180	
（控）コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	41,810	37,973	37,029	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数		
実績数値（g）	件	13,795	16,670	13,579
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,018	2,269	2,714
単位あたりコスト（f/g）	円	3,031	2,278	2,727

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	区民相談事務	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

1 過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>過去3ヵ年度の相談目標件数に対する実績は、定額給付金交付事業にあたった21年度が139%と飛びぬけた数字となった。10%台の目標越えであった。特に、賃貸借、相続、離婚などをはじめとする法律相談の需要が高く、稼働率約90%を超えている。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>区民等が日常生活で直面する様々な問題を解決するにあたって気楽に相談でき、安心して生活できる一助となるように相談事業を実施する。</p>	

2 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	23年度	24年度	25年度
			目標			
			目標			

3 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	23年度	24年度	25年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

このページは白紙です。